

移住者として生きる

—移住者が語る日本と韓国—



目次

1. 事業の概要

事業の背景と目的	9
事業の実施概要.....	10
報告書の構成	15

2. 報告

はじめに:本事業の意義と成果	19
日本側移住者メンバーによる報告	25
韓国側移住者メンバーによる報告	49
おわりに:今後に向けて	75

公益財団法人 日本国際交流センター  

日本国際交流センター(JCIE)は、民間の立場から国際的な協力を推進する公益法人です。「民間外交のパイオニア」として、政策対話や人物交流、調査研究等を通じて、対外関係の強化、地球規模課題への貢献、社会の多様性の促進に取り組んでいます。

はじめに

この報告書は公益財団法人トヨタ財団の助成を得て2017年から実施した「日韓の移住当事者の交流と学び合いを通じて」事業の成果をまとめたものである。

観光、留学、労働移住、結婚等の様々な理由で行われるアジア地域内での人の移動により、アジアの主な受入れ国である日本と韓国の社会も国籍、身分、人種など多様な背景をもつ人々が暮らす社会として変化している。日韓両国で現れている変化を、人の移動と定着により与えられる課題と機会として捉えなおす上で、移住する当事者の視点は不可欠であり、日韓両国の移住者当事者に焦点を当てた本事業は従来にない意義のあるものといえる。

事業の成果を取りまとめた本報告書が、人口減少の進展により一層移住者・外国人の受入れと統合が大きな政策的課題として位置付けられつつある日本と韓国において、当事者の目線から現状を捉えなおし、今後の方向性と具体的な施策を模索する議論を活性化させる一助となれば幸いである。

この場をお借りして本事業を助成してくださったトヨタ財団並びに事業実施にご協力をいただいた移住者及び日韓両国の皆様に深く感謝の意を表したい。

2019年11月

(公財)日本国際交流センター 理事長
大河原 昭夫

事業の概要

事業の背景と目的

日本と韓国は、海外からの人の流入の急増と、それに伴う社会の多文化・多民族化、少子高齢化による人口減少という両国社会を根底から揺るがす共通の課題を抱えている。こうした共通課題は、日韓両国に、これまでの教育・医療・労働・福祉など社会システムに新たな課題を提示するものであると同時に、持続可能な活力のある社会の維持に向けて移住者がもたらす多様性の生かした仕組みの構築を求めるものである。

一方、日本と韓国は、1980年代以降、移住者・外国人を受け入れる社会システム・法制度が整っていないなかで移住者が急増したという共通問題・課題に対処しようと、NPO、学者らを中心に移住者・外国人労働者問題を巡る日韓の交流も早くから進めてきた。また、こうした日韓の交流は、移住者・外国人にかかわる法制度の整備や、地域社会・市民による支援体制の構築を進めるうえで、重要な学びの場としての役割を果たしてきた。

しかし、移住者をめぐるこれまでの日韓の交流は、受け入れ社会のマジョリティである日本人、韓国人が中心で、日本と韓国の法制度・施策に直接影響を受ける移住当事者が主体となる交流は、ほとんど行われてこなかった。今後、日韓両国において移住者の受け入れと定住化が一層進展すると予想され、移住者・外国人関連政策がもたらしうる移住当事者に対する複雑な側面への理解も一層求められることを踏まえると、移住当事者の交流は欠かせないだろう。

以上の問題意識のもとで、(公財)日本国際交流センターでは、韓国の「外国人移住労働者の人権のための会」と「アジア人権文化連帯」との協力のもと、公益財団法人トヨタ財団の国際助成により、日韓の移住者とそのコミュニティによる交流事業「移住当事者による政策提言：日韓の移住当事者の交流と学びあいを通じて」(2017年11月～2019年10月)を立ち上げた。

本事業では、教育・労働・医療などの課題に直面する当事者であると同時に、移住者の多様性を生かした新たな仕組みを現実に即して模索できる、日韓の移住者とそのコミュニティに焦点をあてた。日本と韓国の法制度・施策に直接影響を受け、その制度・施策を主体的に使えるべき存在である移住者とそのコミュニティが、異なる文化・身分をもつコミュニティ同士の交流や、異なる制度枠組みをもつ国との交流と学びあいを通じて、客観的に現状を把握し、その現状を改善していくための具体的な政策提言を行うことを目的として行われた。さらに、日韓両国において移住者とそのコミュニティによる社会参画が始まっている現在、日本と韓国の間での移住者同士の交流・相互学習を通じて、限定された情報とネットワークしか持っていなかった移住者とコミュニティをエンパワーメントするとともに、日韓両国の外国人政策のもつ課題を新たな視点から浮き彫りにすることで、当事者による社会参画を促すことを目指してきた。

事業の実施概要

事業メンバー

事業全体代表

- ・ 毛受敏浩 (公財)日本国際交流センター執行理事

日本側代表、事業全体コーディネーター

- ・ 李恵珍 (公財)日本国際交流センターシニア・プログラム・オフィサー

韓国側代表

- ・ ソク・ウォンジョン 外国人移住労働者の人権のための会所長

韓国側コーディネーター

- ・ イ・ワン アジア人権文化連帯活動家(前代表)

在日本移住者

- ・ シュレスタ・ブーパル・マン エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン理事長 (ネパール出身)
- ・ マリップ・センブ NPO法人PEACE理事長 (ミャンマー出身)
- ・ レイ・ベントウーラ ジャーナリスト・映像作家 (フィリピン出身)
- ・ 新田一福(Tran Ngoc Phuc) (一社)在日ベトナム人協会会長 (ベトナム出身)※

在韩国移住者

- ・ ケーピーシトウーラ 在韓ネパール人コミュニティ(NCC)顧問 (ネパール出身)
- ・ ソ・モウ・トゥ 在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長 (ミャンマー出身)
- ・ カン・スルギ ウィジョンブExodus活動家 (フィリピンと韓国のダブル・移民2世)
- ・ ウォン・オックグム 在韓ベトナム人協会会長 (ベトナム出身)

※ただし、2019年度韓国視察訪問プログラム等一部の交流事業には(一社)在日ベトナム人協会事務局のチャン・フォン・ナム氏が代理参加。

※ただし、2018年度には、高山ゆき(ベトナム出身)、オン・モンウィン・エルヘンリ(ミャンマー出身)、大谷由梨香(フィリピンと日本のダブル、移民2世)が、日本側移住者メンバーとして参加。

訪問プログラムの概要

◆2018年度韓国視察訪問プログラム(4月25日～29日)

4月25日(水曜日)

- ・ オリエンテーション
- ・ ソウルグローバルセンター
- ・ 移住女性センター



4月26日(木曜日)

- ・ Uijeongbu外国人力支援センター
- ・ Uijeongbu「EXODUS」移住民センター
- ・ Seongdong外国人勤労者センター
- ・ Seongdong多文化家族支援センター

4月27日(金曜日)

- ・ 移住労働者シェルター「地球人の停留場」
- ・ Ansanグローバル多文化センター (Ansan多文化家族支援センター、Ansanグローバル 青少年センター、Gyeongido 外国人人権支援センター)
- ・ Ansan 「国境なき村」



4月28日(土曜日)

- ・ 日韓メンバーによる意見交換会

4月29日(日曜日)

- ・ ネパールハウス(ネパール・コミュニティ)
- ・ 移住民センター「同行」(ベトナム・コミュニティ)
- ・ Padauk Glory(ミャンマー・コミュニティ)



◆2018年度日本視察訪問プログラム(8月23日～27日)

8月23日(木曜日)

- ・オリエンテーション



8月24日(金曜日)

- ・エベレストインターナショナルスクールジャパン
- ・新宿大久保図書館+社団法人Kuriya
- ・特定非営利法人 移住者と連帯する全国ネットワーク



8月25日(土曜日)

- ・武蔵野市国際交流協会
- ・ネパールフェスティバル2018
- ・ミャンマー出身難民Kyaw Kyaw Soe氏とミャンマーコミュニティ

8月26日(日曜日)

- ・横浜市中国際交流ラウンジ
- ・カラバオの会



8月27日(月曜日)

- ・日本におけるヘイトスピーチ関連法と条例;師岡康子弁護士
- ・日韓メンバーによる意見交換会



◆2019年度日本視察訪問プログラム(5月30日～6月2日)

5月30日(木曜日)

- ・新宿区立牛込仲之小学校
- ・新宿教育委員会教育支援担当



5月31日(金曜日)

- ・浜松市の「不就学ゼロ」への取組み(浜松市国際課)
- ・日系ブラジル人コミュニティ関係者
- ・浜松大平台高等学校
- ・学校法人ムンド・デ・アレグリア
- ・日韓両国における差別・ヘイトスピーチ関連活動についての意見交換会



6月1日 (土曜日)

- ・日本の非正規滞在の子ども;草加道常氏(RINK;すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク)
- ・移住者と連帯する全国フォーラム・東京2019



6月2日(日曜日)

- ・移住者と連帯する全国フォーラム・東京2019
- ・日韓メンバーによる意見交換会
- ・移住者にかかわる団体のネットワーキングと組織運営;鳥井一平氏(移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事)



◆2019年度韓国視察訪問プログラム(7月7日～10日)

7月7日(日曜日)

- ・在韓ミャンマー労働者福祉センター



7月8日 (月曜日)

- ・ファウン総合社会福祉センター+グロ区役所多文化政策課+グロ文化財団
- ・グロ・チャイナタウン(中国人街)
- ・グロ中学校+ソウル教育委員会+グロ区役所教育支援課



7月9日 (火曜日)

- ・スックミョン女子大学多文化統合研究所(社会統合プログラム 拠点センター)
- ・難民人権センター
- ・ムジゲ(虹)青少年センター



7月10日(水曜日)

- ・ソウル 西南圏グローバルセンター
- ・アジア人権文化連帯
- ・日韓メンバーによる意見交換会



報告書の構成

本報告書は、公益財団法人トヨタ財団の国際助成により、2017年秋から2年間、日本と韓国に暮らす移住者とそのコミュニティ(ネパール、ミャンマー、ベトナム、フィリピン)の交流と学びを通じて、当事者の目線から現状を捉えなおし、今後の方向性と具体的な施策を模索することを目的に実施してきた「移住当事者による政策提言」プロジェクトの成果をとりまとめたものである。

以下に、本報告書の構成を簡略に記しておきたい。

はじめにでは、長年地域における国際交流や、多文化共生、移住者にかかわる政策アドボカシーに携わってきた事業全体代表と韓国代表が、日韓の移住者コミュニティからなる移住者メンバーによる交流と学び合いという本事業の試みの意義と成果について、日本と韓国それぞれにおいて重要な視点を触れながら、整理している。

日本と韓国の移住者メンバーによる報告では、日本と韓国それぞれで行われてきた会合や勉強会、コミュニティ訪問、そして相手国で行われた視察訪問プログラムを通じて得られた学びや見識をもとに、移住者が暮らす日本と韓国に対して、当事者としての問題意識やホスト社会における共通課題、必要な視点と政策的取り組み、移住者コミュニティや自らの活動に求められる視点、取り組みについて提言している。

おわりにでは、日本代表と韓国のコーディネーターが韓国と日本で移住者関連活動に携わってきた経験や、日本と韓国で事業のコーディネーターを通じて見えてきた日韓の移住者コミュニティの活動や、移住者にかかわる政策・社会の変化に触れながら、事業の成果を今後に結びつけるための方向性や新たな可能性、課題について示している。

報告

はじめに：本事業の意義と成果

移住者コミュニティの声を聴く

(公財)日本国際交流センター
毛受敏浩

1 前例のない事業

日本での多文化共生の活動は1990年代にはじまり、これまで地域社会でさまざまな活動が行われてきた。しかし、本事業は2つの点で極めてユニークな事業であり、前例のない試みといえる。

一つには移住者である在留外国人を本事業の主役としたことである。移住者コミュニティの代表が参加して、彼(女)らの視点からの多文化共生を論じ、提言を行うことを目的としたことである。従来の多文化共生は、日本人の視点から移住者への対応のあり方を考え、事業の客体として移住者をみなして実施してきた。そこでは、移住者は課題を抱えた人たち、支援の必要な人たちと考えがちで、移住者の意見を十分に聞くことなく、日本側の認識を元に事業を行う傾向があった。

もちろん諸制度が整っていない日本では課題を抱えた移住者も多く、彼(女)らを支援するという取り組みは重要であるが、一方で、彼(女)ら自身の考えに耳を傾けること、そして彼(女)らに声を出すように促し、自身の生の声を日本社会に伝えることを促す取り組みはほとんど行われてこなかった。本事業はそうした機会を作ることに重点をおいた。

二点目は日本と韓国との移住者同士が交流し、エンパワーメントを行うとともに、それぞれの国の制度や社会を移住者の視点から見つめるという点である。それぞれが両国を訪問し、移住者の立場から両国の社会環境や制度、移住者コミュニティのあり方を洞察したうえで、彼(女)ら自身の考えに基づき提案を行うことを意図した。こうした前例のない事業が実施され、成功したのは韓国出身で日本の大学院を卒業し、本テーマについて十分な経験とネットワークを持ったプログラムオフィサーが当センターにいたことが大きい。

事業自体はそれほど容易なものではなかった。まず日本中で移住者コミュニティの存在を探り当て、本事業に参加が可能で一定の見識を持つ移住者を探り当てることに苦労した。日本側では事業の途中でメンバーが入れ替わり、計7名が本事業に参加したが、彼(女)らの日本での生活の不安定さもその理由の一つとなっている。

2 移住者としての視点

本事業に参加した移住者はそれぞれの立場は大きく違うものの、事業を通じて何度も顔を合わせ、日本への移住者としての共通項を通じてお互いの境遇を理解し、また互いに尊敬し合う関係が築かれた。日本の大学、大学院で学び高度人材として活躍している人、難民本人、難民の子弟として在留し、日本で地歩を固めていった人などその生い立ちや日本での境遇も様々である。しかし、それぞれが日本の中で自分の居場所、そして地位を確立していったが、その人生は、紆余曲折があり、異郷の地、日本でのさまざまな苦勞と喜びに彩られている。

従来、日本は移住者を一時的な滞在者としてみなし、定住を前提に彼(女)らの生活を支援することを怠ってきた。そうした厳しい環境の中で、それぞれが直面したさまざまな体験や苦勞は日本人には想像もできないことも多いが、本来、多文化共生であれ、移民政策であれ、彼(女)らの声を聞くことからスタートすべきであるといえる。ただし、参加した彼(女)らに共通しているのは、過去に筆舌に尽くせないような苦勞を経験しながらも、明るく気丈にふるまい、また彼らを助けた日本人に心から感謝していることである。さらに日本社会に対して貢献をしたい、また同胞の人々に対して彼(女)らが日本で無益な苦勞なく生活できることを心から望んでいる。

3 「韓国に移住した方がよかった」

本事業を通じて参加者は1度もしくは2度、相手国を訪れた。日本側の参加者は一様に、韓国では外国人受け入れの制度が整っていることに大いに驚いた。政府のみならず、自治体においても相当規模の予算が組まれ、また専門家によって移住者が直面するさまざまな課題を支援する体制が整えられている。一方、日本では移住者への支援はNPOに大きく依存し、必要最小限度以下の予算しか組まれてこなかった自治体も多いのが現実である。「韓国に移住したほうがよかった。」というのは日本側の参加者の率直な声であるが、そうした声ができるほど、その差は顕著であるといえる。

一方、韓国側のメンバーは、外国人受け入れは日本のほうが先行して始まり、その意味で一部の自治体やNPOは韓国よりもより長い経験を持っている点を評価した。韓国メンバーと訪問したNPOや一部の自治体では長い経験を活かして、移住者に寄り添った事業や外国ルーツの青年をリーダー役に育てる事業などの活動が行われている例も散見された。

日韓の移住者は視察によって相手国の状況について理解を深めただけでなく、移住者のコミュニティ同士の交流やお互いが励まし合う場面が何度も訪れた。

例えば、日本ではネパール人コミュニティは都内にネパール人学校を設置しているが、韓国ではその例はなく、韓国での設立に向けて、日本での経験から学びたいという強い意欲が示された。また日韓それぞれで難民や労働者としての在留する人が多いミャンマー人は韓国でミャンマー人のさまざまなコミュニティが結束して労働相談所を作っていることから、日本でも同じような結束を強めることができないかと模索を始めた。

相互交流は単なる知識を得るだけではなく、現実のアクションにつながり始めたことは極めて重要である。それが可能になったのは、交流の経験自体が極めて印象強くインパクトがあったとともに、同胞を助けたいという強い思いと、参加者自身が日ごろから強い問題意識と行動力を持ち合

わせていたからに他ならない。移住者として苦勞を乗り越えた者が持つバイタリティは日本人がすでに失ってしまったものかもしれない。彼らの存在は閉塞感が深まる日本にとって大きな可能性を抱かせるものである。

4 移住者コミュニティの重要性

本事業の成果として強調したいことは、日本の中の移住者コミュニティの健全な発展の重要性である。日本人の人口が減少を続ける中で、移住者はさまざまな在留資格で日本を訪れそして住み始める。この動きはもはや止めることはできず、また止めることは高齢化がいつそう進む日本社会の持続性を危うくすることにつながる。

その意味で移住者の存在は日本にとって必要不可欠といえるが、しかし、われわれ日本人はどれだけ移住者の生活、そして彼(女)らのコミュニティについて知っているだろうか?どのようなリーダーがいて、どう組織化され、どのような考えを持っているのか?そうしたことをしっかり理解し、彼らに寄り添いながら健全な発展を支援することが日本社会にとって極めて重要になるだろう。

本事業に参加した日本に住む移住者からは、新規に来日する移住者へのオリエンテーションの必要性や、多様性を増す移住者に対して多様な日本語教育の機会の提供の必要性などの意見が出された。さらに、コミュニティ自身が移住者に的確な情報を届けるためのワンストップセンターの役割を担いたいといった意見も出されている。従来、多文化共生の議論の中で、十分に検討されてこなかった視点である。

政府も社会もそうした声に従来、耳を傾けることは多くなかったが、今後、移住者コミュニティとの対話こそが、日本の共生社会の実現にとってますます重要性を増すことになる。その意味で、本事業の最大の意義は、日本で暮らす移住者の声を聴くことの重要性の認識であり、移住者コミュニティの健全な発展を促すことへの理解を広げることであるともいえる。

移住者の本音の声を聴くとともに、対等な立場での対話があって初めて、彼らの持つ力が発揮できる環境が生まれ、共生社会が実現されるのだろう。本事業はそうした新たな認識と取り組みにつながる最初の一步となることを期待したい。

交流とつながりを通じて日韓両国の 移住政策の違いを見る

外国人移住労働者人権のための会
ソク・ウォン・ジョン

1. 注目すべき日韓の移住者コミュニティリーダーの交流とつながり

日本が、韓国と様々な側面において類似な点が多くありながらも、韓国より10～20年先に社会的変化を経験するという点は周知の通りであろう。それゆえ、韓国は様々なところで日本に比べて「後発者としての利点」を相当活用できたともいえる。こうした日韓両国の関係における特徴により、韓国と日本の社会運動・活動家はもちろん、官民の移住者政策の関係者は日韓両国の変化に常に注目せざるを得ないと感じさせる。

韓国社会における変化は、移住者にかかわる事柄もさることながら、すべてにおいて短期間かつ集約的な形で早いスピードで行われてきた。そのため、ある側面においては韓国が日本より先に進んでいたり、またはそのように見えたりする一方、ある側面においては日本が先に進んでいて韓国はそこから色んな教訓を得ていることもある。

こうした状況のなか、過去20年間、移住者の人権にかかわる活動をする日韓の関係者はお互いに様々な形で交流し、お互いについて学習し、自国の状況に合わせて変容してきた。こうした側面からとらえれば、今回のプロジェクトは、日韓両国の市民社会の長い交流とつながりの接点の一つに過ぎない。しかしながら、移住当事者、特に個人ではなくコミュニティのリーダーとして移住当事者が日韓両国を訪問し、互いを比較、省察を行う交流とつながりを持てる機会がこれが初めてであり、その側面からとらえるとこのプロジェクトのユニークさとオリジナルティが際立つ点といえよう。

ホスト社会の視点ではなく、移住者の視点から見える日韓両国の移住者政策と当事者の今ほどのようなものだったのだろうか。ここで記す報告、感想だけでは、日韓における移住者政策の全貌を見ることはできないことは当然だろうが、際立つ違い、または日韓両国で移住者の人権保護と進展のために腐心する現場の活動家が最も自国が直面し抱えているテーマは何か、そのテーマを相手国でどのように解決しようとしているのかを鑑みることはできるだろう。

2. 日韓における移住者政策の主な違いへの認識と韓国への適用可能性

日韓両国の移住者コミュニティリーダーらは、このプロジェクトを通じて公教育機関、図書館・市立の住民センター等の公共機関、民間のガバナンス機関、移住者コミュニティ、移住者コミュニティが設

立した学校、移住者人権活動NGOなどに訪問した。運営機関も、利用者も、運営方法も異なる多様な機関が、それぞれ明確な運営方針のもとで移住者に必要なプログラムを実施している様子を見ることができた。以下では、そこから得られた重要な学びと視点を整理してみたい。

1) 外国ルーツ青少年の教育、在留についての重要な示唆

韓国側メンバーの主要関心事であった外国ルーツ青少年の教育の権利について、日本の政策は重要な示唆を与えてくれた。移住者コミュニティが主体となって設立された学校や、外国ルーツの学生が多い地域の公立学校における外国ルーツ青少年の健やかな成長と社会の構成員になるための地域の官民協力による施策立案、施行の様子等一つのモデル的な取り組みを見ることができた。それらは、外国ルーツ青少年の適応と成長のために韓国の移住者人権活動NGOが求めてきた政策が実践として現れていたといえる。

韓国では、最近までも親の呼び寄せ等で青少年期に韓国に入国した外国ルーツ青少年の転入学を断る等、外国ルーツ青少年のための教育政策がいくつかあるものの、政策の数だけでなく、質的な課題がある。課題の根底には、韓国語と韓国の状況に不慣れな子どもたちが健康に成長していくプロセスに対してどのようなビジョンをもって、どのようなプロセスを経てどのようにサポートすべきかについてポジティブで積極的なプランが明確ではないということがある。その脆弱さが現場の教育機関の脆弱な教育環境へと流れ、結果的に公教育機関が子どもの教育を拒むという現象が数十年間なくなるのであろう。

他方、韓国にはモンゴル学校など「代案学校」という名前で運営されている学校があるが、これらの学校の設立の背景には「公教育が受け入れない」外国ルーツの子どもという存在がいた。子どもの教育の大前提とは、公教育における統合的教育が基本となるべきだろう。すなわち、公的な形ではない特別な学校が設立されるというのは、それだけ公教育が自らの役割を果たしていないことを立証していると判断せざるを得ない。特別な学校として解決すべき教育への需要と必要を、公教育の中で解決できるよう制度、システムを作っていく、継続的な努力が依然として必要であるといえよう。

2) 地方政府の役割に改めて注目する

韓国の移住者関連政策と事業は、民間で先に提案され、実践されてきたが、いつからか国家が主導する日常的な活動へと変化した。それにより、地方分権がまだ弱い韓国の地方政府で行われる移住者関連政策は、中央政府で立案、施行する政策と事業に従属されているとあってよい。ソウル市やアンサン市、ブチョン市のように独自の政策を展開する地方政府もあるものの、中央政府が設定した大きな枠組みを飛び出る政策はごく一部にとどまっている。

こうした状況から、一部の地方政府が独自にポジティブかつリベラルな政策を立案、施行している日本の状況はよい示唆を与えてくれる。特に、嫌悪や人種差別に関連して市民社会の要請に地方政府が条例制定や罰則規定などをもって積極的に取り組む様子とその成果は、韓国の中央政府や地方政府により海外事例として紹介されているなどよい影響を及ぼしている。中央政府の枠に従属されている地方政府の移住者施策、事業を見てきた韓国の移住者コミュニティリーダーにとって、こうした日本の姿は、新しい想像力の拡大と意欲を持たせたのではないだろうか。

3) 双方向的交流の多様な姿を見ることができた

民主的な政府の移住者政策と非民主的な政府の移住者政策にはいくつか大きな違いがある。その一つが「ホスト社会の国民と移住者の関係が双方向的交流なのか、一方通行的交流なのか」である。日本の先進的な地方自治体では、「多文化共生」という趣旨に沿って相互交流を軸として実践されている事例に触れることができた。これは韓国政府の中央集権的な(いわゆる)多文化事業によい教訓になりうるだろう。

4) 異なる環境のなかで成長した移住者コミュニティへの理解の幅を広げる

韓国の移住者コミュニティを捉える際には、移住者コミュニティの結成と変化の過程が韓国の移住者人権運動の歴史と軌を一にしていながらも、同時に2007年に韓国政府が移住者にかかわる施策を国家主導の日常事業として政策化して以来、移住者コミュニティの性格が以前のコミュニティとは質的、量的に大きな違いを見せていることを理解する必要がある。

今回のプロジェクトに参加した韓国の移住者メンバーは、2007年以前から活動してきたコミュニティのリーダーなので、過去のダイナミックで野心的でありながら、不安定さを抱えていたコミュニティの活動や当時の活動家を思い出しながら、その記憶の延長線上で日本の姿を見たかっただろうと思う。実際、日韓の移住者同士の交流を通じて、社会の変化が著しい韓国に比べて明確に安定して見える日本社会に少し驚きも感じたようだが、過去も、今後も日本の政策が今後の韓国の移住者政策に様々な側面から示唆を与えることを認識した上で、日本の移住者政策の多様な側面を見ようと努力する姿を見せてくれた。プロジェクトに参加することによって、移住者メンバーは、ある国の経験を短い時間できちんと把握することは簡単ではなく、安易な解釈、判断してはならないという重要な経験をしたのであり、このプロジェクトが活動家としての認識の深みを増す契機となっただろうと考える。

3. 新しいアプローチへの期待

韓国の視点に立てば、このプロジェクトを通じて、2005年の雇用許可制の導入、2007年の「在韓外国人処遇基本法」の制定以降、韓国社会に起こった変化を、日本の移住者施策と具体的に比較することで、韓国の移住者政策の虚実、改善と補完すべき点、拡大すべき点などを多少なりとも鑑みることができた。

プロジェクトを進めるなかで、韓国で雇用許可制の導入を可能とした要因は何かという質問を何度も受けた。韓国での移住労働者の受入れをめぐる運動もそうであったが、社会運動とは足を踏みしめて立っている社会から、名分、戦略、戦術が引き出される領域である。それゆえに、日本側の質問にきわめて原理的な話しかできないことにもどかしさを感じた。一方、韓国の移住者人権活動関係者にとっては、日本の新たにスタートした外国人受入れ制度の内容と定着は極めて興味深い。今後異なる切口からでも、日韓両国の制度と変化をより深く検討、理解することができる機会が作れるとよいだろう。

ユニークなこのプロジェクトのアプローチにより得られた経験と成果が集約され、次のステップに向けた下地として善用されることを望むとともに期待する。

日本側移住者メンバーによる報告

မနက်ဖြန်တိုင်းရဲ့အားမာန်သစ်

Marip Seng Bu

NPO PEACE

အဖွဲ့အစည်းစတင်တည်ထောင်ဖြစ်ပုံ

ကျွန်မဟာ၁၉၉၂ခုနှစ်မှာဂျပန်နိုင်ငံကိုနိုင်ငံကိုရောက်ရှိပြီးနိုင်ငံရေးခိုလှုံခဲ့ပါတယ်။ ကျွန်မကတော့မြန်မာနိုင်ငံသားကချင်လူမျိုးပါ။ ဂျပန်နိုင်ငံရောက်ရောက်ခြင်းစခရစ်ယာန်ဘာသာဝင်ဖြစ်တာကြောင့်ဘုရားကျောင်းတက်ရင်းဂျပန်လူမျိုးများနှင့်စတင်ခင်မင်ရင်းနှီးပြီးမိမိကချင်လူမျိုးများကိုမိမိတတ်နိုင်သလောက်ကူညီပံ့ပိုးခဲ့ပါတယ်။ ၂၀၀၃မှာတော့တစ်ဦးနှင့်တစ်ဦးပိုင်းဝန်းကူညီရန်နှင့်ကချင်အမျိုးသားများစည်းလုံးညီညွတ်ပြီးမိမိကိုယ်တွင်မိမိရပ်တည်နိုင်ရန်အဖွဲ့စတင်ဖွဲ့စည်းခဲ့ပါသည်။ နောက်ပိုင်းမှာတော့ကော်မြူနီတီကိုပိုင်းဝန်းတည်ထောင်ခဲ့ပါတယ်။ ၂၀၁၀မှာတော့မိမိတို့ဂျပန်နိုင်ငံမှာရှိတဲ့တစ်ကြိမ်ကော်မြူနီတီများနှင့်ပူးပေါင်းကာRefugee Coordination Committee Japan (RCCJ)ကိုတည်ထောင်ခဲ့ပါတယ်။

၂၀၁၂ခုနှစ်မှာတော့ဂျပန်နိုင်ငံမှာရောက်ရှိနေတဲ့တိုင်းရင်းသားခေါင်းဆောင်များနဲ့လက်တွဲပြီးဂျပန်လူမျိုးတာဝန်ရှိပုဂ္ဂိုလ်များနှင့်ပူးပေါင်းပြီးNPOPEACEအဖွဲ့အစည်းကိုတည်ထောင်ခဲ့တယ်။ ဂျပန်လူမျိုးများပိုင်းဝန်းကူညီတဲ့တွက်အဲဒီအချိန်ကစပြီးတစ်ဖြည်းဖြည်းနဲ့ကျယ်ကျယ်ပြန့်ပြန့်လုပ်ဆောင်နိုင်ခဲ့ပါတယ်။ ၂၀၀၈ခုနှစ်မှာကိုယ်ပိုင်လုပ်ငန်းဖြစ်တဲ့အသားကင်ဆိုင်၊ မြန်မာစားသောက်ဆိုင်၊ ကိုယ်ပိုင်အမှတ်တံဆိပ်အဝတ်အထည်လုပ်ငန်းကိုဂျပန်နိုင်ငံ၏နာမည်ကြီးကုန်တိုက်ကြီးများတွင်ရောင်းချနိုင်သည်အထိဂျပန်လူမျိုးများရဲ့အားပေးမှုနှင့်အောင်မြင်မှုကိုရရှိခဲ့ပါသည်။

ဂျပန်နိုင်ငံဟာတစ်ကယ်ကြီးစားတဲ့လူတွေကိုမြေတောင်မြောက်ပြီးနေရာပေးတဲ့နိုင်ငံဖြစ်တယ်။ လက်ရှိမှာတော့NPO PEACEရဲ့ဦးဆောင်သူChief Directorအနေလည်းကောင်း၊ ကျွန်မနေထိုင်နေတဲ့ရင်းဂျာကျမြို့နယ်မြို့နယ်ယဉ်ကျေးမှုဘက်စုံတိုးတက်ရေးပူးပေါင်းဆောင်ရွက်ရေးကော်မတီရဲ့အဖွဲ့ဝင်အဖြစ်နဲ့ရပ်တည်နေပါတယ်။

ပျိုးထောင်ခြင်း ပံ့ပိုးကူညီခြင်း လက်တွဲခေါ်ယူခြင်း

ဂျပန်နိုင်ငံမှာနေထိုင်တဲ့နိုင်ငံခြားသားတစ်ယောက်အနေနဲ့အရေးကြီးဆုံးနဲ့အဓိကအချက်ကတော့ဂျပန်စာလေ့လာသင်ယူခြင်းလို့မြင်ပါတယ်။ ဒါပေမဲ့ဂျပန်မှာနေထိုင်တဲ့နိုင်ငံနိုင်ငံခြားသားများဟာဂျပန်ဘာသာစကားကိုလေ့လာသင်ယူဖို့အခွင့်အရေးနဲ့စနစ်မျိုးမရှိတာကိုတွေ့ရပါတယ်။

အခြားဒိန်းမတ်၊ ဩစတေးလျနိုင်ငံတွေမှာတော့နိုင်ငံခြားသားတွေသူတို့နိုင်ငံရဲ့ဘာသာစကားကိုသင်ယူနိုင်ဖို့နိုင်ငံကနေကောင်းမွန်တဲ့စံနစ်တွေသတ်မှတ်ပြီးထောက်ပံ့ပေးတာတွေ့ရပါတယ်။

နိုင်ငံခြားသားတွေအနေနဲ့ဂျပန်လူမှုအဖွဲ့အစည်းမှာရပ်တည်နေနိုင်ဖို့ဘာသာစကားကအဓိကကျတဲ့အချက်ဖြစ်တယ်

ဒါကြောင့်ဂျပန်နိုင်ငံမှာရောက်ရှိလာတဲ့မြန်မာနိုင်ငံသားတွေဂျပန်စာသင်ကြားနိုင်ဖို့ NPO PEACE အနေနဲ့ဂျပန်စာလေ့လာနိုင်မည့်အခွင့်အလမ်းတစ်ရပ်ကိုဖန်တီးခဲ့ပါတယ်။ အောင်မြင်တဲ့အဖွဲ့အစည်းတစ်ခုဖြစ်ဖို့ဖွဲ့မလျော့ပဲအဓိကစဉ်ဆက်မပြတ်လုပ်ဆောင်ဖို့နဲ့ဂျပန်လူမှုအဖွဲ့အစည်းရဲ့အားပေးထောက်ပံ့ဖို့လိုအပ်ပါတယ်။ တစ်နည်းအားဖြင့်နိုင်ငံခြားသားများဟာဂျပန်လူမှုအဖွဲ့အစည်းကိုအကျိုးပြုနိုင်တဲ့သူများဖြစ်လာအောင်ကြိုးစားရမှာဖြစ်သလိုဂျပန်လူမှုအဖွဲ့အစည်းအနေနဲ့ကလည်းနိုင်ငံခြားသားရယ်လို့မခွဲခြားပဲဘယ်နယ်ပယ်မှာမဆိုနွေးနွေးထွေးထွေးနဲ့ဂျပန်လူမျိုးတွေနဲ့တန်းသူလက်တွေ့ခေါ်ယူသင့်တယ်လို့ထင်ပါတယ်။

ဆက်လက်လုပ်ဆောင်မည့်လှုပ်ရှားမှုအစီအစဉ်များ

ဂျပန်မှာနေထိုင်တာ ၂၇နှစ်ရှိပါပြီ။ ဂျပန်မှာနေထိုင်တဲ့နိုင်ငံခြားသားတွေအဆင်ပြေအောင်ကြိုးစားနေပါတယ်။ ကျွန်မအနေနဲ့ဂျပန်နိုင်ငံမှာယခုထက်ကောင်းတဲ့ပိုမိုကောင်းမွန်တဲ့နိုင်ငံနိုင်ငံဖြစ်လာစေခြင်းဆန္ဒပြင်းထန်ပါတယ်။ လက်ရှိအခြေအနေမှာဂျပန်နိုင်ငံဟာဂျပန်နိုင်ငံမှာနေထိုင်တဲ့နိုင်ငံခြားသားအရေးကိုကျယ်ကျယ်ပြန့်ပြန့်လုပ်ဆောင်တာမျိုးမတွေ့ရသေးပါဘူး။

များမကြာသေးမှီကိုးရီးယားနိုင်ငံမှာနေထိုင်တဲ့မြန်မာလူမျိုးများနဲ့ဆက်သွယ်ပြီးကိုးရီးယားနိုင်ငံရဲ့နိုင်ငံခြားသားပံ့ပိုးမှုညီမှုအခြေအနေကိုလေ့လာခွင့်ရရှိခဲ့ပါတယ်။ တောင်ကိုးရီးယားရဲ့ကောင်းမွန်တဲ့စံနှစ်တွေဟာဂျပန်နိုင်ငံနိုင်ငံအနေနဲ့များစွာသင်ယူနိုင်မယ့်အချက်တွေလို့မြင်မိပါတယ်။

ကိုးရီးယားခရီးစဉ်ကိုအခြေပြုပြီးဂျပန်လူမျိုးတွေသာမကနိုင်ငံခြားသားများအနေနဲ့ပါဂျပန်နိုင်ငံမှာအေးချမ်းစွာနေထိုင်နိုင်ဖို့လိုအပ်တဲ့အဓိကအချက်တွေလုပ်ဆောင်သင့်တဲ့အချက်တွေကိုအကြံပြုပြောဆိုခြင်းပါပါတယ်။

နံပါတ်တစ်အချက်ကတော့နိုင်ငံခြားသားတွေကိုပြုစုပျိုးထောင်ဖို့ပါပဲ။ နိုင်ငံအနေနဲ့ရေရှည်ကိုစဉ်းစားပြီးနိုင်ငံခြားသားတွေများကိုလက်တွေ့ခေါ်ယူဖို့လိုအပ်ပါတယ်။ ဥပမာအားဖြင့်ကျွန်မဟာဂျပန်မှာသားသမီးတွေကိုပြုစုပျိုးထောင်ဖို့ဆွေးနွေးတိုင်ပင်စရာနေရာမရှိခဲ့ပါဘူး။ ဂျပန်ရောက်စကဂျပန်စာကိုသေသေချာချာလေ့လာသင်ယူနိုင်မည့်နေရာလည်းမရှိခဲ့ပါဘူး။

ဒါကြောင့်ပဲတောင်ကိုးရီးယားနိုင်ငံလူမှုဖူလုံရေးအဖွဲ့အစည်းရဲ့မိခင်နှင့်ခလေးစောင့်ရှောက်မှု၊ မတူကွဲပြားတဲ့ယှဉ်ကျေးမှုကိုလေးစားတန်ဖိုးထားပြီးလက်တွေ့ခေါ်ယူမှုကိုအရမ်းပဲအားကျခွဲရပါတယ်။ နိုင်ငံခြားသားဆိုတဲ့ခွဲခြားမှုမရှိပဲအပြန်အလှန်ပံ့ပိုးမှုနဲ့နားလည်မှုရှိဖို့လိုအပ်တယ်လို့ကျွန်မထင်ပါတယ်။

နံပါတ်နှစ်အချက်ကတော့ကိုးရီးယားနိုင်ငံမှာမြန်မာလူမျိုးများစုစည်းတည်ထောင်ထားတဲ့မြန်မာအလုပ်သမားလူမှုဖူလုံရေးစင်တာတည်ရှိပြီးဝိုင်းဝန်းကူညီကြပါတယ်။ ဂျပန်နိုင်ငံမှာတော့ဒီလိုစင်တာနဲ့အဖွဲ့အစည်းမရှိတဲ့အတွက်ကြောင့်ကျွန်မတို့အဖွဲ့အစည်းများအနေနဲ့လုပ်နိုင်တဲ့အပိုင်းကနေစတင်ဖို့လိုအပ်ပါတယ်။

NPO PEACE အဖွဲ့အစည်းအနေနဲ့အလုပ်သင်သင်တန်းသားများကိုကူညီပံ့ပိုးနိုင်ဖို့စတင်ဆောင်ရွက်သွားခြင်းပါပါတယ်။ အလုပ်သင်သင်တန်းသားများရောက်လာတဲ့အခါအစစအရာရာတိုင်ပင်ဆွေးနွေးမယ့်အဖွဲ့အစည်းအဖြစ်တည်ထောင်သွားခြင်းပါပါတယ်။

နံပါတ်သုံးအချက်ကတော့လူငယ်တွေအတွက်ပဲဖြစ်ပါတယ်။ တောင်ကိုးရီးယားနိုင်ငံမှာဆိုရင်ပညာသင်ယူဖို့အခွင့်အရေးမရခဲ့တဲ့လူငယ်တွေအတွက်ပညာလေ့လာနိုင်ဖို့ Rainbow School ကကျောင်းဖွင့်လှစ်ပေးပါတယ်။ ဒီကျောင်းကလူငယ်တွေကိုပညာသင်ယူနိုင်အောင်ပံ့ပိုးပေးပြီးပညာသင်ယူပြီးနောက်ပိုင်းအလုပ်အကိုင်ရရှိသည်အထိပန်းတိုင်ထိရောက်အောင်ကူညီလုပ်ဆောင်ပေးတာတွေမြင်ခဲ့ရတယ်။ ဒါကြောင့် NPO PEACE ရဲ့ဂျပန်စာသင်တန်းကယခုနစ်မှာနစ်မြောက်ခဲ့ပြီဖြစ်လို့ယခုအချိန်အထိဂျပန်စာကိုလေ့လာသင်ယူလာတဲ့လူငယ်တွေကိုအခြားအရည်အခြင်းစစ်စမ်းပွဲကိုဖြေဆိုစေပြီးဂျပန်နှင့်မြန်မာနိုင်ငံမှာရပ်တည်နေနိုင်အောင်ကြိုးစားသွားမှာဖြစ်တယ်။ ဂျပန်အစိုးရအနေနဲ့ NPO, NGO အဖွဲ့အစည်းတွေကိုပံ့ပိုးမှုတွေလည်းအဓိကလိုအပ်ပါတယ်။ ဒါ့အပြင်တောင်ကိုးရီးယားနိုင်ငံလို့မျိုးလုပ်ငန်းရှင်များရဲ့ပူးပေါင်းပါဝင်မှုဟာလည်းအလွန်ပဲအရေးကြီးလှပါတယ်။ အစိုးရလုပ်ငန်းရှင်များနဲ့အဖွဲ့အစည်းအချိတ်အဆက်မိမိနဲ့ပူးပေါင်းဆောင်ရွက်ပြ

ပီးနိုင်ငံခြားသားများကိုဂျပန်လူမှုအဖွဲ့အစည်းမှာရပ်တည်နိုင်အောင်ကူညီပေးဖို့နဲ့ဂျပန်နိုင်ငံရဲ့မျိုးဆက်သစ်တွေအတွက်လည်းနိုင်ငံတစ်ကာနဲ့လက်တွဲပြီးနိုင်ငံအတွက်ကြိုးပမ်းနိုင်ဖို့အသိအမြင်တွေပေးဆပ်နိုင်မည့်ပညာရေးကိုလက်ဆင့်ကမ်းဖို့လိုအပ်ပါသည်။

明日への力

特定非営利活動法人 PEACE
マリップ・センブ

1. 「自立」と「つながり」のなかで

ミャンマーの少数民族カチン族出身の私は、1992年に難民として日本にきた。来日して以来、クリスチャンとしてある教会に通っているが、最初は日本人の牧師と協働して在日カチン族の支援を行ってきた。しかし、日本の教会コミュニティに依存して行くのではなく、自立した形で活動を行うことを目指し、2003年には自助団体を組織し、同じ出身の移住者への支援をはじめ、2010年からは在日難民主体の自助団体である難民連携委員会(RCCJ)で活動してきた。やがて2012年には、日本に暮らすミャンマー少数民族出身のコミュニティのリーダーと日本人がNPO法人PEACEを組織するにいたった。

その過程で、日本の多くの応援者に恵まれ、各方面の方々による協力のもと、様々な団体とも連携することができた。さらに、日本の人々の働きかけもあり、1992年前後に来日したカチン族のみならず、他のミャンマーから来た少数民族のコミュニティが結成され、安定していったことで、定住者として日本での生活基盤が築かれつつある。

一方、個人としては、周りの日本人の支援を得ながら、2008年には焼き肉屋とブティックを、2011年にはミャンマー少数民族の家庭料理店を開くことができた。さらに、ブティックは、百貨店への出店も実現できるなど、日本で事業家としてのチャレンジも成し遂げた。

日本で暮らしながら、この国には真に頑張る人を応援する風土があると感じた。今の私は、その周囲の応援あってこそいると思う。なお、今もNPO法人PEACEの理事長として、新宿区多文化共生まちづくり会議の委員として、「移住者による政策提言」プロジェクトのメンバーとして、様々な団体、人々とつながっている。

2. 課題解決に必要な「育つ」、「応援する」、「連携する」

これまでの移住者として生きてきて、最大の課題であると感じるのは日本語習得である。私を含め2, 30代に日本にきた移住者は、生活のために仕事に追われているがゆえに、日本語学習の時間を確保することは難しい。しかし、日本社会で安定して暮らすことが大変だった経験からも、外国

人が来日してすぐに日本語を学ぶことができる制度の確立は不可欠であると考え。デンマークやオーストラリアなど諸外国では渡航後すぐに政府による支援のもとでその国の言語を勉強することができるので、そのような制度が参考になろう。

次に、移住者が日本社会と連携する機会が圧倒的に少ないことも課題だろう。社会との接点の欠如ともいえる。だからこそ、NPO法人PEACEの主要な事業である日本語教室では、コミュニティの仲間と日本語学校の先生がともに学びの場を作り上げてきた。そして、こうした経験からも日本社会との連携の重要性、効果を実感している。

課題の解決に必要なのは、移住者コミュニティが「育つ」こと、そしてそのことを日本社会が各方面から「応援」すること、さらには移住者コミュニティと日本社会が「連携」していくことだ。つまり、移住者が日本社会に貢献できるようになるためには、移住者自身が「一人前」になることが必要である。そしてそのためには、「この人たちに育ててほしい」と思う日本人の存在が欠かせない。だからこそ、日本社会が移住者を温かく迎え入れることを望む。それは、職場をはじめ様々な場面で移住者に対する差別をなくし、日本人と同様に扱うことでもある。

3. これからに向けた新たな取り組み

日本に滞在して27年、現在コミュニティには次世代の参加も著しくなっている。日本社会から多くの応援があったからこそできたことで、私には日本がより良い国になるよう願う気持ちが強い。しかしながら、現実を目を向けると、政府をはじめ外国人・移住者政策に高い関心を持つ人は依然として多くないと感じる。

一方、プロジェクトを通じて韓国に暮らす移住者と交流し、韓国の状況を直接見ることで多くの学びと今後の活動への示唆を得た。とりわけ、韓国政府が構築してきた社会への安定的な定着のための支援と社会統合の取り組みは、日本社会にとっても、移住当事者とそのコミュニティにとっても多くの示唆となろう。

以下では、平和と発展を大切にし、日本人のみならず移住者にとってもより住みやすくなるために求められる新たな視点、取り組みについて提言したい。

第一に、外国人を「育てる」という姿勢である。種が育つには水や十分な環境が重要であるように、人間もそうである。政府と社会は目先の利益を求めるのではなく、外国人を「荷物」としてみなすのではなく、長期的に育てるという視座をもって移住者と向かい合うべきだろう。例えば、私は四児の母として、日本社会で子どもを育てるなかで、当初、周囲に苦労や悩みを相談できる場所がなかった。また、来日後学ぶ機会を十分に得ることもできなかった。だからこそ、韓国の地域の総合社会福祉センターが「隣人を自分のように愛しなさい」というキリスト教の精神に根ざし、社会的にも経済的にも困っている人々への一方的な支援ではなく、異なる文化を持つ人々が協力し、理解と尊敬をもってともに歩んでいく観点から母子支援を行っていることに強く共感した。今後、このような姿勢に立って、外国人・日本人という区別に基づかない「育てる」ための支援が必要であろう。それは、移住者に能力を発揮してほしいという期待を体現するものでもある。

第二に、移住者自身による取り組みである。韓国では、在韓ミャンマー人たちが自立し、連携しながら在韓ミャンマー労働者福祉センターという労働者の自助センターを創設していた。日本には、このようなセンターはまだないが、新規の移住者のために、今後私たちコミュニティのリーダーたちが

できることはあろう。また、その取り組みを進めるうえで、NPO法人PEACEのような組織基盤をもつ登録団体の役割は大きいだろう。団体として、特定技能や技能実習で来日する新規の移住者を支援する仕組みを可能なところからやっていきたい。例えば、新規の移住者が気軽に立ち寄れるような相談窓口を設け、有給のスタッフが彼(女)らのニーズに応えるといったことがあげられよう。日本に長く暮らしてきた先輩として、日本社会や駐日ミャンマー大使館と連携しながら在日ミャンマー人の生活のニーズに応える仕組みを構築していけると考える。

第三に、手薄になりがちな青少年支援である。韓国には、Rainbow Schoolというシステムがあり、教育の機会が十分でない外国ルーツの青少年のための教育サポートを行い、さらに彼らの目標の実現のため職業訓練を行っている。若者が自立して生きていくために手に職をつけることは重要である。そのため、NPO法人PEACEの日本語教室が今年で6年目になったことから、これまで勉強してきた若者が、学びを活かして何らかの資格を取得し、日本社会やミャンマーで活躍できるよう、自分自身の夢の実現に向けた努力を後押しすることを試みたい。

そのためにも、政府によるNPO・NGOの活動への支援が求められよう。また、韓国で取り組まれているように、企業との連携もありうる。その際に日本の企業は、移住者団体への寄付のみならず、団体と連携し、企業の役職員とその家族が外国人・移住者と直接つながるようなプログラムを通じて、後者のニーズに前者が協力しながら共に応えていくということも考えられよう。それとあわせて、今後移住者と共に暮らす社会の構成員である、将来の国を担う存在である日本の若者が心を開いて隣国と手を携えていけるような教育が求められるだろう。

Learn from and Celebrate Our Differences

Rey Ventura

1. Introduction

I've been living in Japan since 2001. In my first three years, while learning basic Japanese, I was doing volunteer work. Mainly, I was translating Japanese texts into Tagalog for a community newsletter. At present, I still do various types of volunteer activities for non-profit organizations.

The four-day trip to South Korea gave new perspectives on how migrant workers are organizing themselves and how various organizations are helping them. It also provided an opportunity to be acquainted on how the South Korean government is dealing with various issues related to migration and social integration.

As a journalist and a community volunteer in Yokohama, I would like to make the following observations, comparisons, and recommendations.

2. The Strength of Migrant Communities

Currently, there are about 30,000 migrant workers from Myanmar in South Korea. After over twenty years of existence and struggles in Korea, the Myanmar Workers Welfare Centre was born in 2019. Now, they have an organization of their own.

In Korea, it seemed the civil society and the government have a strong support for foreign workers' activities and welfare.

There is no Filipino Workers Welfare Centre in Japan; none during the Bubble Years; none during the Heisei Period; none at present. We, Filipinos, salute the Myanmar workers in Korea. For assistance, consultation, and advice, Filipino workers in Japan rely on various non-profit organizations, volunteer groups, family members, personal friends, and the church. Generally, we do not seek help from our embassy nor go to the local government office.

Myanmar Workers Welfare Centre is an inspiration for Filipinos in Japan – that it's never too late to build our own organization; it gives the Filipinos a good example of how to be independent.

Recently, Filipino organizations have started to appear all over Japan. However, their

nature is usually informal and temporary. In the future, it would be nice to invite Myanmar migrant workers in Korea to share their experiences to groups of Filipino migrant workers in Japan.

Another thing, in the future, it would be nice to observe migrant workers at work in South Korea.

3. Grasping and tackling diversity: differences and commonalities between Japanese and Korean experience

During our visit to Guro, one of the twenty-five wards of Seoul (with 430,000 residents, 11.4% of whom are foreigners, mostly Chinese, including Korean-Chinese working in the service industry), we were able to observe the efforts of some local educators.

Due to the large presence of foreign migrant workers in this particular region, issues concerning multiculturalism, diversity, and social integration are inevitable.

Harmonizing different cultures, ethnic communities and groups' interests require a delicate balancing act. And women are playing a crucial role. Women, I believe, are inherently better at handling delicate and complex social issues; they are more sensitive and broad-minded; they have deeper understanding and higher tolerance threshold.

In Japan, many people involved in multicultural activities and diversity issues are women. In my limited experience, a lot of active leaders in the fields of social integration and minority issues have always been women. If there is one thing in common between Japan and Korea that I have discovered, it is the fact that women are at the forefront of supporting migrant workers' struggles.

On the other hand, one of the ideas that sprang out in our visit to a middle school was about 'learning from differences.' The presence of 2.3 million foreign residents and migrant workers in a country with population over fifty three million and with a long history of homogeneity and insularity is bound to create some kind of friction. Uttered by a responsible educator, 'learning from differences' is a powerful statement.

The middle school promotes diversity and social integration. You could see it on the signs outside the classrooms: "Multicultural Office," "Multicultural Harmony Classroom," "Create your vision." You could see it expressed on the painted walls and beams in different hues and colours. You could feel it in the images, drawings, and quotations on the walls; you could see it in the brightly-painted tables and chairs.

The school has even hired a full time Chinese female teacher. The school, visually, is not monotonous; it is colourful. It's promotes multiculturalism and harmony.

Generally, public schools in Japan have one colour. The middle school we had visited may be exceptional; but one thing I learned from this visit was -- actual visual diversity may encourage real social diversity.

4. The need for migrant social integration programs

In South Korea, courses on Korean language, culture, and society are held free of charge for foreigners and naturalized citizens. Curriculums have very detailed contents and teachers have high qualifications.

In Korea, I felt, there is a strong sense of government responsibility. Many organizations are funded by the government or subsidized or sanctioned. There is also a strong sense of legislation—activities are done based on laws and mandate. Decision-making seemed to be faster.

In Japan, I learned basic Japanese attending classes managed by volunteers—lady volunteers. I couldn't afford to go to a language school; much more, I didn't have the luxury of time. During my early years in Japan, I had never heard of free language classes offered officially by the city or town government. Most of the organizations were voluntary in nature; however, they might have been funded, partly, by the government. Recently, however, free Japanese language courses have been offered by government-related institutions.

As a long-time resident in Japan, I'd like to continue my Japanese language education. One of my options is to continue going to volunteer language class. Because it's free, the quality of teaching is average. Free language schools for migrant workers and long-term residents are very few. South Korea's KIIP (Korean Immigration and Integration Program) should be replicated in Japan. I definitely would enrol.

5. Vocational skills for the youth with multicultural background

At Rainbow Youth Centre in Korea, a young girl with long hair and brown complexion stands behind the coffee machine. She makes latte.

“Hi,” I said. “Do you work here?”

“I'm a student,” she says. “I want to be a barista.”

“That's nice,” I say. “Where are you from?”

“I'm from Saudi Arabia.”

“Saudi Arabia! Really! That's amazing,” I say. “You came all the way from Saudi Arabia to Korea to study and become a barista.”

“Yes.”

“That's great. Good luck.”

“Thank you.”

And of course, she also studied the Korean language at one of the twenty-five Rainbow Schools located all over the country. One of the main programs of the centre is to help children of migrant workers acquire vocational and business skills. Rainbow Schools are mainly funded by the government.

Acquiring vocational and business skills for young people of multicultural background should be given more thought in Japan, too. Many volunteer groups and NPOs are mostly concerned with the acquisition of language skills. However, very few offer skills training. A one-step higher level of support should also be offered to children with less privileged backgrounds.

違いから学び、それを祝う

ジャーナリスト、映像作家
レイ・ベントウーラ

1. はじめに—新しい機会

私は2001年から日本に住んでいるが、最初の3年間は、基本的な日本語を学びながらボランティア活動をしていた。当時の主な仕事は、コミュニティのニュースレターのために日本語のテキストをタガログ語に翻訳することだった。今もなお非営利団体のために様々なボランティア活動をしている。

2019年に参加した韓国訪問プログラムを通じて、移住者・移住労働者がどのように自らを組織するのか、様々な組織がどのように移住者・移住労働者を支援するのかについての新しい視点が得られた。また、韓国政府・社会が、移民の社会統合に係る諸問題をどのように扱っているかを知る機会となった。

以下では、日本に暮らす移住者として、ジャーナリストとして、コミュニティのボランティアとして、問題意識、提言を提示したい。

2. 移住者コミュニティの力

韓国に暮らすミャンマー出身移住者・労働者は、多様な背景、目的をもつコミュニティ同士の協力と人権・労働のための苦戦の経験を活かし、2019年に独自の組織として「在韓ミャンマー労働者福祉センター」を設立した。また、韓国では、そのような移住者とそのコミュニティの活動を、市民社会と行政もが手厚く支援していると感じた。

他方、日本には韓国の「在韓ミャンマー労働者福祉センター」のような役割を担うフィリピン人労働者福祉センターのようなものはない。バブル時代にも、平成時代にも、今の令和時代にもない。日本に暮らすフィリピン出身移住者・労働者は、支援、相談、助言が必要な場合は、非営利団体、ボランティア・グループ、家族、友人、教会等に依存する一方、大使館に助けを求めたり、地方自治体に行ったりすることはない。

しかし、まだ非公式かつ一時的なものではあるが、最近、フィリピン出身移住者の組織が日本でも現れ始めている。そのため、韓国のミャンマー出身移住者・労働者の取り組みを共有することは、日本に住むフィリピン人に自立する方法を示すよい事例、よい刺激になろう。独自の組織の構築に遅すぎることはないのであるから。

3. 多様性をとらえる、多様性に取り組む：日韓の違いと共通性

韓国での視察訪問では、ソウルの25区のうち、地域の住民の11.4%が外国人(約43万人)という九老区での取り組みに触れることができた。とりわけ、韓国系中国人を含む中国出身が大半を占めるこの地域では、その数の多さからも、多文化主義、多様性、社会統合に関する問題は避けられない。実際様々なグループの関心事、文化、民族グループを調和させるうえで、バランスの取れた対応が必要とされるが、そのための活動、取り組みでリーダーシップをとっているのは女性だった。日本でも、私の限られた経験から、多文化・多様性、マイノリティ分野で積極的にリーダーシップをとっているのは女性だった。日本と韓国に共通する、移住者・労働者の困窮を支援する最前線には女性がいるという事実から、この複雑で繊細な社会問題に取り組むには、より深い、より広い理解力と寛容が求められるということではないだろうか。

一方、訪問先の1つで在学生の約26%が外国ルーツの生徒である中学校では、「違いから学ぶ」というスローガンのもと、「反差別・反ヘイト教育」、「多文化オフィス」、「多文化ハーモニー教室」、「社会ビジョンの作成」などを実施していた。責任のある教育者によって発せられる「違いから学ぶ」というメッセージは強力な提言であろう。また、1つの色しかない日本の公立学校と違って、その中学校では壁や梁、テーブル、椅子が色やかに塗られ、人権、多様性についての学生の絵画、図、作文が展示され、多様性を認める、調和を促進する取り組みが感じられた。そこから、視覚的な多様性が実際の社会的多様性を促進する可能性をもつことを学んだ気がした。

4. 移住者の社会統合プログラムの必要性

韓国では、無料で外国人や帰化した市民を対象に韓国語や文化、社会に関する講座を実施している。この社会統合プログラムは、政府の責任のもと、詳細な内容を盛り込んだカリキュラムが組み立てられ、高い資格をもった教師が講義を行っている。この例のみならず、韓国での視察訪問を通じて、政府の責任を強く感じた。多くの組織が政府から資金提供、補助金、業務委託を受けている。法律に対する強い意識もあり、その活動は法律に基づいて行われている。また、意思決定もより迅速に行われているように思えた。

日本に来て間もない時期、経済的にも、時間的にも余裕がなかった私は、女性ボランティアによる日本語クラスに通って基本的な日本語を学んだ。私が日本に住み始めた頃は、市や町の行政が公式に提供する無料の語学クラスについて聞いたことがなく、一部には政府による資金提供があったかもしれないが、ほとんどの組織は自発的なボランティア・グループだった。最近では、政府関連機関によって一部、無料の日本語コースが提供されているとの変化はある。

日本に長年住んでいる私であっても、日本語学習を続けたい。そんな私にあるオプションの1つは、無料のボランティア語学クラスを継続することだが、授業の質は平均的なものである。また、日

本には、移民労働者や長期滞在者のための無料の語学学校は非常に少ない。日本でも韓国の社会統合プログラムのようなものを設けるべきだし、もしそれができれば間違いなく私も入学するだろう。

5. 多文化背景を持つ若者のために

多文化背景をもつ若者のためのレインボーユースセンター。全国に25か所あるレインボースクールの1つを訪問した際に、長い髪と茶色の肌を持つ若い女性がコーヒーメーカーの後ろに立ってラテを作っていた。私の「ここで働いていますか」との質問に「私はサウジアラビア出身の学生。バリスタになりたい」と答える彼女に韓国語学習と、職業訓練の機会を提供しているのがレインボーユースセンターだった。政府の予算支援のもと、多文化背景の青少年が韓国語だけでなく、職業とビジネスのスキルを身につけることを支援する取り組みだ。

日本でも多文化的背景を持つ若者に職業とビジネスのスキルを習得させる方策を考慮すべきだ。多くのボランティア・グループとNPOは、主に語学スキルの習得に関心を持っており、キャリア支援、スキル・トレーニングを提供する団体はあまりない。バックグラウンドにより機会に恵まれない子どもにも、より高いレベルでのサポートを提供する必要があるのではないか。

दक्षिण कोरियाबाट सिक्नुपर्ने बहुसाँस्कृतिक समाजको एकीकरण

एभरेष्ट इन्टरनेशनल स्कुल जापान भूपालमान श्रेष्ठ

१. जापानमा विदेशीहरूको अवस्था र समस्याहरू

जापानको आर्थिक विकासको लागि यहाँको जनसंख्यामा आएको गिरावट ठूलो समस्याको रूपमा रहेको बताइन्छ । सन् २१०० मा यहाँको कुल जनसंख्या करिब ७ करोड ५० लाखमा झर्ने र त्यसमा पनि ६५ वर्ष माथीको संख्या करिब ४० प्रतिशत, १५ देखि ६४ वर्षको काम गर्न सक्ने उमेरकाको संख्या करिब ५० प्रतिशतमा झरी भविष्यमा कामदारको अभाव हुने अनुमान गरिएको छ ।

अर्कोतर्फ, जापानमा विदेशीहरूको संख्यामा भने वार्षिक रूपमा वृद्धि भई सन् २०१८ मा करिब २७ लाख पुगेको छ । यसरी, जापानीको संख्या घट्ने र विदेशीको संख्या बढ्ने क्रमले जापानमा देखिएको कामदारको अभावलाई विदेशीले पुर्ति गरेको पाइन्छ । तर, जापानमा विद्यार्थी, प्राविधिक प्रशिक्षार्थी तथा आश्रित परिवार भिसामा रहेकाहरू कामदारको रूपमा रहेका छन् । जो काम गर्नको लागि नभई अध्ययन अध्यापन र पारिवारिक साथको लागि जापान आएका हुन ।

जापानमा हाल ४४ भन्दा बढि औद्योगिक क्षेत्रमा कामदारको आपुर्ति मागभन्दा कम छ । जापानमा देखिएको कामदार अभावको समस्या समाधान गर्नको लागि सरकारले सन् २०१९ अप्रिल महिनादेखि विशेष प्राविधिक अर्थात तोकुतेइ गिनोउ नामको नयां भिसाको व्यवस्था गरी विदेशी कामदार भित्र्याउन शुरु गरेको छ । जापानले पहिलो पटक साधारण कामदारको रूपमा विदेशीलाई भित्र्याउन खोजेको हो । विदेशीहरूको संख्यामा आउने वृद्धिसंगै उनीहरूका विविध समस्याहरू देखा पर्ने छन् । साधारणतया भाषाको समस्या र त्यसबाट आइपर्ने समस्याहरू हुन् । जापानी भाषा नजानेकै कारण बैंक खाता, मोबाइल फोन, कोठा लगायतका आधारभूत सेवामा प्रत्यक्ष पहुँच नपुग्ने विदेशीहरू पनि कम छैनन् । साथै, विदेशी भएको कारण विविध खालका विभेदहरू भोग्नु परेका पनि धेरै छन् । जस्तै, कोठा खोज्ने क्रममा अधिकांश घरबेटीको पहिलो प्रश्नै उसको नागरिकता सम्बन्धी हुन्छ र कुनै राष्ट्र विशेषको आधारमा रियल स्टेटको अफिसमै प्रवेश निषेध गरिन्छ । कुनै विदेशी नागरिकको भिसाको अवधी कम छ भने उसले मोबाइल फोन लिनबाट वञ्चित हुनुपर्छ । विशेष गरी भर्खर जापान आएका विदेशीहरूले यस किसिमका समस्या भोग्नु परेका हुन्छन् ।

यसैगरी, सुचना तथा जानकारीको बहुभाषिकीकरण नहुँदा आवश्यक जानकारी नपाएर विदेशीहरू समस्यामा पर्ने गरेका छन् । आगामी दिनमा विदेशीहरूको संख्या वृद्धि भएसंगै यस किसिमका समस्याहरू झन बढ्ने अनुमान गर्न सकिन्छ । यस अवस्थामा स्थानिय निकायहरूले लागु गरेको विदेशी लक्षित विविध कार्यक्रमहरूको उपयोगिताको बारेमा थप अनुगमन गर्न जरुरी देखिन्छ ।

२. दक्षिण कोरियाको अवलोकन भ्रमणबाट सिकेका कुराहरू

जापानको छिमेकि मुलुक दक्षिण कोरियामा पनि विदेशीहरूको संख्या वार्षिक रूपमा वृद्धि भई सन् २०२० मा ३० लाख पुग्ने अनुमान छ । पछिल्लो समयमा आर्थिक साझेदारी प्रणाली (ईपिएस) मार्फत कोरिया आउने विदेशीहरूको संख्यामा वृद्धि भइरहेको र उनीहरूको रोजगारसंग सम्बन्धित समस्याहरू पनि देखा परिरहेका छन् । त्यसैगरी बहुसाँस्कृतिक परिवार भनिने बैदेशिक विवाह मार्फत कोरिया आउने विदेशीहरूको संख्यामा पनि वृद्धि भैरहेको र फरक संस्कृतिको बुझाईको कमिले आउने समस्याहरू पनि छन् ।

मैले सन् २०१८ र २०१९ गरी २ पटक कोरियाको अवलोकन भ्रमण गर्ने अवसर पाएँ । सन् २०१८ मा विदेशी कामदार तथा बहुसाँस्कृतिक परिवार सहयोग केन्द्र संचालन गरिरहेका निकायहरू, नेपाली, भियतनामी, बर्मेसी समुदायसंग भेटघाट गरियो भने सन् २०१९ मा आप्रवासी विदेशीहरूको सामाजिक एकिकरणको कार्यक्रमहरू संचालन गरिरहेका निकायहरूको भ्रमण गरियो । ति निकायहरूको प्रमुख गतिविधीहरूमा विदेशीहरूको सहयोग, परामर्श केन्द्रको संचालन, आप्रवासीहरूको सामाजिक एकिकरण आदि हुन् । परामर्श अन्तर्गत शिक्षा, स्वास्थ्य, बित्तिय सेवा, भिसा, सामाजिक कल्याण, उपभोक्ता आदि दैनिक जीवन यापनसंग सम्बन्धित कुराहरू समेटिएका छन् भने आप्रवासीको सामाजिक एकिकरण अन्तर्गत कोरियन भाषा तालिम, विद्यालयहरूमा बहुसाँस्कृतिक शिक्षा, युवाहरूलाई शिक्षा, रोजगार तथा साँस्कृतिक आदान प्रदानका कार्यक्रमहरू छन् । त्यसैगरी, कामदार सहयोग अन्तर्गत तलबको अशुली, काम परिवर्तन, कुटपिट, यौनहिंसा लगायतका समस्याको समाधान छन् । दक्षिण कोरियामा कार्यरत एनपिओ/एनजिओ, स्कुल, कलेज लगायतका अनुशन्धान निकायहरूले केन्द्रिय सरकार वा सिउल सिटीबाट अनुदान प्राप्त गरी गतिविधीहरू संचालन गरिरहेका छन् । साथै, भिसाको म्याद सकिएर ओभरस्टे बसेकाहरूले पनि सरकारी अनुदानबाट संचालित निकायहरूबाट सेवा लिईरहेका कुराले म प्रभावित भएँ । निजी कम्पनीहरूले पनि आप्रवासीहरूको सहयोगको लागि ठूलो मात्रामा अनुदान दिई कार्यक्रमहरू संचालन गरिरहेको पाइयो । यसरी स्थानिय निकायहरू र निजी कम्पनीहरूको अनुदानबाट आप्रवासीहरूको लागि सहयोग कार्यक्रमहरू संचालन भईरहेको र उनीहरूले दिएका सेवाहरू पनि गुणस्तरिय र प्रभावकारी रहेको पाइयो ।

३. जापानमा लागु गरिने आगामी नीतिको लागि अपेक्षा र सुझाव

यस प्रोजेक्ट मार्फत धेरै कुरा सिक्ने मौका पाइयो र बहुसाँस्कृतिक समाजको निर्माण र आप्रवासीहरूको सहयोगको सम्बन्धमा दक्षिण कोरियामा लागु भएका कार्यक्रमहरू जापानको आगामी नीति निर्माणमा महत्वपूर्ण सन्दर्भ सामाग्री हुन सक्दछ । जापानको बहुसाँस्कृतिक कार्यक्रमहरू स्थानिय निकायको भरमा छोडिएको टिप्पणिहरू आईरहेका छन् र कम संख्याका स्थानिय निकायहरू यस कार्यमा सकृय देखिन्छन् । उनीहरूको कार्यक्रमको प्रभावकारीताको बारेमा पनि समिक्षा गरिनु आवश्यक देखिन्छ । अर्कोतर्फ, स्थानिय निकायहरूको कार्यक्रमहरू पनि आप्रवासीहरूले दैनिक रूपमा भोगिरहेका समस्या समाधानलाई लक्षित गरिनु पर्दछ ।

अधिकांश विदेशीहरू भाषाको कारण आवश्यक सुचनाहरूबाट वञ्चित हुनु परिरहेको र विदेशीको संख्यामा आएको बृद्धिसंगै उनीहरूको आफ्नै समाज निर्माण भई त्यसका सदस्यहरू सरकारी निकाय नभई आफ्नै समाजबाट सुचनाहरू संकलन गरिरहेका हुन्छन् । तर, उक्त समाजसंग पनि सहि सुचनाहरू छन कि छैनन् भन्ने पनि एउटा समस्याको रूपमा रहेको छ । विदेशीहरूको समाज भित्र संचार भईरहेका सुचनाहरू गलत पनि हुन सक्ने र त्यसमै विश्वास गरेर आफ्नो कार्य अधि बढाउँदा नकारात्मक असर पर्न सक्ने सम्भावना पनि रहन्छ । सहि सुचना सम्बन्धित व्यक्तिसम्म पुऱ्याउनको लागि सकेसम्म बहुभाषिक रूपमा सुचना संप्रेषण/प्रकाशन गर्ने र विदेशीहरूको समाज तथा मेडियाहरूको सहयोग लिंदा राम्रो हुन्छ । साथै, सुचना प्रवाहको माध्यम परम्परागत रूपमा कागजी रूपमा मात्र नभई डिजिटल माध्यम अपनाउनु पनि उपयुक्त हुन्छ ।

माथी उल्लेख गरिए अनुसार जापानी भाषा नजानेकै आधारमा कोठा, मोबाइल फोन, बैंक खाता, क्रेडिट कार्ड आदि जस्ता आधारभूत सेवाबाट वन्चित हुनुपर्ने अवस्थामा सुधार नआएसम्म विदेशीहरूमा जापान प्रतिको धारणा नकारात्मक रहने सम्भावना हुन्छ । यस्तो अवस्थाको सुधारको लागि टोल-टोलमा साँस्कृतिक आदान प्रदानका कार्यक्रमहरू बढिभन्दा बढि आयोजना गरी विदेशी र जापानीहरूलाई सहभागी गराउनु आवश्यक छ । जसले गर्दा एक आपसको संस्कृतिको बारेमा बुझ्ने मौका पाउँछ र उनीहरू एउटै टोलवासीको रूपमा विभिन्न गतिविधीहरूमा सकृय हुन सक्छन् ।

जापानमा आप्रवासीहरूले दैनिक रूपमा भोग्नु परेका समस्याहरूको बारेमा ढुक्क भएर परामर्श लिने परामर्श केन्द्रहरू अझै पनि कम संख्यामा छन् । दक्षिण कोरियामा जस्तै जापानमा पनि सरकारी अनुदानमा निजी तथा विदेशी संस्थाहरूले

पनि परामर्श केन्द्रहरूको संचालन गर्ने व्यवस्था भएमा आप्रवासीहरूले दैनिक परमर्शमा सजीलै पहुंच राख्थे र उनीहरूको जीवन यापन पनि सहज बन्थ्यो । अर्थात्, सरकारले बहुसाँस्कृतिक समाजको निर्माण र आप्रवासीहरूको सहयोगमा उनीहरूकै संस्था र निजी संस्थाहरूलाई पनि सहभागी गराएमा त्यस्ता कार्यक्रमहरू अझ बढि प्राभवकारी हुने अनुमान गर्न सकिन्छ ।

जापानको घट्टो जनसंख्या र विदेशीहरूको संख्यामा आएको वृद्धिले भविष्यमा जापानको आर्थिक विकास विदेशीहरूको गतिविधीमा भर पर्नुपर्ने अवस्था देखिन्छ । त्यसैले विदेशीहरूलाई कामदारको रूपमा मात्र नहेरी समाजको एक जिम्मेवार नागरिकको रूपमा पनि स्थापित गर्ने खालको नीति लागु गर्नुपर्ने आवश्यक देखिन्छ । विदेशीहरूलाई जापानी समाजमा घुलमिल गराउने खालको सामाजिक एकीकरणका कार्यक्रमहरू लागु गरी त्यसलाई जापानीहरू माझ पनि बुझाउनु आगामी दिनको चुनौति हो र त्यसको लागि सरकार र स्थानिय निकायले उपयुक्त नीति ल्याउने अपेक्षा गरिएको छ ।

韓国から学ぶ多文化共生と移住者の社会統合

エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン
シュレスタ・ブパール・マン

1. 在日外国人の現状と課題

日本の経済発展において日本社会の少子高齢化が深刻な問題であると指摘されている。しかし、2100年には、総人口が約7500万人に減少、総人口に占める65歳以上の人口の割合は4割に、15歳から64歳までの労働人口は約5割になると予測され、人手不足は将来においてさらに深刻な問題になっていこう。

一方、在日外国人は、2018年現在約270万人で年々増加傾向にある。日本人人口の減少と外国人人口の増加があいまって、外国人が様々な人手不足の分野の供給源となっている。しかし、在日外国人のなかには在留資格「留学」、「技能実習」、「家族滞在」で働いている人も多く、彼(女)らの来日目的は就労ではなく、勉強または家族統合である。

現在は44の業種において求人倍率が1倍以上で、日本政府は、このような深刻な人手不足の問題の解決策として、2019年4月から新しい在留資格「特定技能」のもとで外国人を受け入れることにした。日本政府による初めての単純労働者の受入れである「特定技能」の下で外国人が来日することにより、日本の外国人の全体的な構成も変化していだろう。

在日外国人の数が増加すれば様々な課題や問題も浮上するだろうが、基本的には言葉の壁とそれに関連する諸問題である。日本語ができないことから、銀行口座の開設や、携帯電話の開通、部屋の契約など日常のライフラインの問題を抱える人も少なくない。また、外国人であることで差別を感じている人も多い。例えば、住まい探しの際に、大半の大家の最初の質問は国籍であり、特定の国籍については不動産屋に入る時点で門前払いされたり、在留資格の有効期限によって携帯電話の契約ができなかったりする。このような問題は特に、来日したばかりの外国人が抱えやすい。

さらに、情報の多言語化が進んでいないため、必要な情報の不足によりトラブルにあう人も少ない。今後さらに外国人が増加すると予想される中、こうした問題はさらに拡大するだろう。ただし、地方自治体の今までの取り組みとそれによる効果がどの程度有効的かは疑問である。

2. 韓国の視察訪問とその印象

日本の隣国である韓国も、同じく外国人人口が年々増加しており、2020年には300万人に達するという。近年は、雇用許可制に基づいて来韓する外国人が増加しており、就労などの諸問題が生じている。また、多文化家族といわれる国際結婚等で来韓した外国人も増えており、異文化への理解不足などによる問題もある。

私はプロジェクトメンバーとして2回(2018年、2019年)韓国の移住者関連団体を視察訪問した。2018年には、外国人労働者支援センターや多文化家族支援センターといった移住者にかかわる機関やNGO/NPO、ネパール、ベトナム、ミャンマーなどの移住者コミュニティを訪問した。2019年には、移民・外国人の社会統合プログラムにかかわる機関や、地域社会の福祉・相談拠点機関、外国ルーツの子ども・青少年支援センターと中学校などを訪問した。

訪問した団体の主な活動は、外国人の生活支援や、相談窓口の運営、移住者の社会統合プログラムなどである。生活相談では教育、医療、金融、在留、保健福祉、消費者など生活にかかわる全般的なものが含まれ、移住者の社会統合では韓国語学習や、小・中学校の多文化教育、青少年の教育・就労支援、様々な交流活動などがある。労働者支援では、賃金未払いや、転職、暴力、セクハラなどの問題解決がある。韓国で活動するNPO/NGOや、学校、大学のような研究機関の多くは、中央政府及びソウル市のような地方自治体から専門性が認められ、委託を受けて活動を行っている。また、在留資格のない「未登録者」状態の外国人も公的な支援が受けられる取り組みもあり、印象的だった。

さらに、民間の企業からも、移住者にかかわる活動団体に高額の寄付や直接的な支援が行われており、行政や企業のサポートで韓国の諸団体が移住者の支援活動に力を入れることができていることがうかがえた。地方自治体のような行政の活動に加えて、民間の諸団体が公的な委託を受けて移住者の支援活動に積極的であること、それゆえ質的にも高い水準の活動を行っていることが印象的だった。

3. 日本における今後の取り組みの期待と提言

このプロジェクトを通じて多くのことを学ぶことができたが、多文化共生や移住者支援に関する韓国の取り組みは、日本の今後の政策作りにも重要な参考になると考える。

日本の多文化共生の取り組みは、「自治体任せ」であると指摘され、ごく一部の自治体のみが積極的であると言われているが、自治体による今までの取り組みがどの程度効果的であるかを調査することも必要だろう。

一方、自治体の取り組みは、移住者コミュニティで実際に起きている問題や、日々の生活で抱えている課題をもとに考える必要がある。多くの外国人には言葉の壁により正確かつ必要な情報が届いていない状況がある中、在留外国人の増加によって移住者コミュニティも次々と結成されるに

つれて、日本語能力のない人は情報源として役所ではなく出身国のコミュニティに依存している。しかしそのコミュニティが、正確な情報をもっているかどうかの問題がある。場合によっては、コミュニティのなかに誤った情報が流れ、結果として、その情報に依存した人が間違っただけに進む可能性も高くなる。正確な情報を必要とする人に届けるためには、可能な限り情報を多言語化し、移住者コミュニティやエスニックメディアと協力することが必要だろう。また、情報発信の仕方についても従来の紙媒体のみならず、デジタル化する必要があると考える。

前述したように、日本語ができないことによって部屋、携帯電話、銀行口座、クレジット・カードなど基本的なサービスから除外される状況が改善されない限り、外国人の日本に対する第一印象が悪くなる可能性がある。それを防ぐためにも、地域の中で国際交流イベントやプログラムなどが頻繁に実施され、多くの外国人と日本人住民がともに参加できるようにする努力が必要だろう。それによって相互の文化を理解し、地域のために同じ住民として活動することにつながると考える。

さらに、日本には、移住者が抱える様々な問題や困りごとについて気楽に相談できる相談センターや窓口がまだ少ない。韓国のように相談センターが、政府の委託・支援を受けて民間団体や外国人コミュニティが運営する仕組みがあれば、移住者が生活相談によりアクセスしやすくなり、より充実した生活を送ることができよう。言い換えれば、行政が多文化共生や移住者にかかわる支援に外国人・移住者コミュニティや民間団体が参加できるようにすることで、支援がより効果的になると考える。

日本の人口減少と外国人の増加を踏まえると、将来的には日本の経済発展が外国人の活躍に依存せざるを得ない状況が生じるといえる。そのため、外国人を単なる労働者としてではなく、地域社会の一員として定住化させるような取り組みを導入する必要があるだろう。外国人が地域社会に溶け込めるよう社会統合プログラムを実施し、それを日本国民にも理解させていくことが今後の課題であり、そのための政府や地方自治体による適切な政策や取り組みを期待したい。

Nhật Bản trong thời đại di dân

—Tương lai của niềm tin và sự tử tế—

(Pháp nhân) Hội người Việt Nam tại Nhật Bản VAIJ

Trần Phương Nam

1. Mở đầu

Năm 19 tuổi, tôi tới Nhật như những du học sinh tư phí khác. Ấn tượng ban đầu về cuộc sống tại Nhật là mình giống như một người khách qua đường trong một xã hội xa lạ, cùng sự cô độc khi bị cuốn vào guồng quay của học hành và đi làm thêm gần như không có tiếp xúc với người khác, kể cả người Nhật hay người Việt. Tôi học hết trường tiếng, học lên trường dạy nghề, học chuyển tiếp lên đại học theo dòng chảy của cuộc đời. Nhưng trong những năm tháng đó, tôi không cảm thấy đây là nơi thuộc về mình. Sau khi bỏ dở đại học và đi làm, tôi bắt đầu tham gia các hoạt động xã hội và dần hiểu hơn về Nhật Bản khi nói chuyện với những người Nhật cùng tham hoạt động. Việc thay đổi đó khiến tôi suy nghĩ nhiều hơn về lý do mình tới Nhật, lý do mình ở lại Nhật, có cái gì đó thôi thúc tôi đi tìm câu trả lời cho những câu hỏi đó. Sau đó những hoạt động tôi tham gia ngày càng nhiều hơn, ban đầu là những hoạt động giao lưu giữa người Nhật và người nước ngoài (phần nhiều là với người Việt), sau đó là những hoạt động của các nhóm cộng đồng người Việt với nhau. Dần dần tôi xác định được mục tiêu là tạo ra những mối liên kết người người Việt với nhau và giữa người Việt và người Nhật

Lần này tôi tham gia vào “chương trình Giao lưu di trú Nhật Hàn” để tìm hiểu về hoạt động của các nhóm cộng đồng người nước ngoài tại Hàn Quốc, tham khảo kinh nghiệm cho việc triển khai hoạt động cho cộng đồng người Việt tại Nhật Bản và hơn hết là nói lên tiếng nói của một người di trú đang sống trong xã hội Nhật Bản.

2. Những đạt được từ chuyển công tác Hàn Quốc : Chính sách di dân của Hàn Quốc và hiện trạng

Với tư cách là một quốc gia có nền kinh tế phát triển và dân số già hóa nhanh, Hàn Quốc cũng gặp vấn đề về dân số lao động giống Nhật Bản. Vào năm 2003, Hàn Quốc thông qua “Dự thảo luật liên quan đến lao động người nước ngoài”, tạo tiền đề cho các luật và chính

sách có lợi cho người lao động nói riêng và người nước ngoài sống tại Hàn Quốc nói chung. Lần công tác Hàn Quốc này là dịp để tôi và những người trong đoàn được tìm hiểu về chính sách di dân của Hàn Quốc và tình trạng thực thi các chính sách này.

Tại Hàn Quốc, các luật liên quan đến người nước ngoài có 3 luật chính, đó là “Luật tuyển dụng lao động người nước ngoài”, “Luật cơ bản đối xử với người nước ngoài sống ở Hàn Quốc” và “Luật hỗ trợ gia đình đa văn hóa”. Dựa vào từng luật mà quyết định cơ chế chính sách, dự toán chính phủ và các hoạt động hỗ trợ cho từng loại đối tượng. Và đặc điểm của cơ chế hỗ trợ là các hoạt động hỗ trợ trực tiếp phần lớn là do các đoàn thể xã hội địa phương tiến hành chứ không phải do các cơ quan của chính phủ như ở Nhật. Nói chính xác là các nội dung hỗ trợ theo luật định sẽ được nhà nước ủy thác cho các đoàn thể xã hội địa phương này và chi phí cho các hoạt động hỗ trợ người nước ngoài sẽ được hỗ trợ từ quỹ của chính phủ và 1 phần từ sự đóng góp của các doanh nghiệp và người dân địa phương.

Trong lần công tác này, ấn tượng để lại là lần đến thăm “Trung tâm hỗ trợ tổng hợp dành cho người nước ngoài”. Trong trung tâm thì ngoài những nhân viên chính thức thì còn được sự tham gia đóng góp của hơn một nghìn chuyên viên tư vấn, bác sỹ và điều dưỡng viên. Nội dung hoạt động thì ngoài các hoạt động hỗ trợ thông thường (Tư vấn về vấn đề lao động, khám chữa bệnh định kỳ, tư vấn thuê phòng hay dạy tiếng Hàn, lớp hướng dẫn cuộc sống tại Hàn...) thì trung tâm còn có các lớp dạy nghề hay các khóa đào tạo khởi nghiệp dành cho người nước ngoài. Tôi khác bất ngờ vì với số nhân viên ít ỏi (chỉ có 6 người fulltime) nhưng với sự hợp tác của các chuyên gia và tình nguyện viên mà trung tâm đã tạo được những hoạt động rất thiết thực.

Ngoài ra chúng tôi còn được đi thăm 1 trường trung học có gần 30% học sinh có xuất thân ngoại quốc (bố mẹ người nước ngoài, con lai hay trẻ người Hàn nhưng sống từ nhỏ tại nước ngoài) và 1 trung tâm chuyên hỗ trợ thanh thiếu niên thuộc diện này. Ở 2 cơ quan này, trẻ có xuất thân ngoại quốc ngoài việc được học tiếng Hàn và văn hóa Hàn Quốc thì còn được định hướng tương lai và nhận được giáo dục nghề nghiệp để lớn lên có thể tự độc lập trong xã hội Hàn Quốc. Những cơ quan giáo dục như thế này tôi chưa thấy ở Nhật Bản và cảm thấy đây là hoạt động rất có ý nghĩa vì nếu những thanh thiếu niên này nhận được giáo dục tốt thì sẽ trở thành cầu nối văn hóa giữa cộng đồng người nước ngoài tại địa phương và cư dân bản địa cũng như trở thành cầu nối cho bước tiến toàn cầu hóa của nước sở tại.

Mặt khác, tôi thấy hoạt động của các tổ chức cộng đồng người nước ngoài tại Hàn Quốc lại có những điểm khá khác biệt với các tổ chức xã hội địa phương. Hoạt động của các tổ chức cộng đồng người nước ngoài có đặc điểm là dựa vào sự tương trợ của những người chung xuất thân nên dễ nhận được sự tin tưởng từ đối tượng được hỗ trợ, nhưng ngược lại các tổ chức này lại gặp khó khăn nhiều trong việc tìm địa điểm, kinh phí hay tìm nhân viên để duy trì hoạt động. Chúng tôi có đi thăm Trung tâm hỗ trợ lao động người Myanmar tại Hàn Quốc, trung tâm này được hình thành từ việc tập hợp đại biểu của trên 30 nhóm cộng đồng nhỏ của người Myanmar tại Hàn và đại diện cho những nhóm cộng đồng này

trong việc hỗ trợ về pháp lý hay tiến hành quyền góp khi cần. Đây là mô hình rất hay và có giá trị tham khảo cao cho các hoạt động của cộng đồng người Việt Nam tại Nhật Bản.

Cảm nhận trong lần đi công tác Hàn Quốc lần này là tuy kinh tế đã khá phát triển nhưng tôi vẫn cảm nhận được sự sôi động ngầm của xã hội Hàn Quốc. Người dân ở Hàn có mối quan tâm lớn tới các vấn đề xã hội và nhân quyền nên với các hoạt động công ích dễ nhận được sự quan tâm và hỗ trợ của người dân, chuyên gia, doanh nghiệp. Điều đó ảnh hưởng tích cực tới việc tham gia các hoạt động xã hội của người nước ngoài và thúc đẩy việc tạo dựng các cộng đồng người nước ngoài tại các địa phương. Điều đó làm những người hoạt động cộng đồng tại Nhật như chúng tôi cảm thấy ao ước. Nhưng mặt khác, cùng với việc chia các đối tượng hỗ trợ ra với các chính sách riêng biệt để tạo ra những bước tường ngăn cách các nhóm đối tượng được hỗ trợ với nhau và với bản thân người bản địa. Và qua việc quan sát các chính sách cho người ngoại quốc của hàn quốc thì tôi thấy bộ phận phát huy thế mạnh đa văn hóa vẫn còn thiếu và có chút hơi hướng của chính sách đồng hóa văn hóa.

3. Nhật bản trong thời đại di dân

1) Nhật Bản và những người trẻ tuổi mang “giấc mơ Nhật”

Ở Nhật thì do ảnh hưởng của những bộ phim Mỹ chiếu tràn lan trên TV vào những năm 60 của thế kỷ trước, mà câu chuyện về “giấc mơ Mỹ” đã được truyền lưu trong giới trẻ và có nhiều người đã bằng mọi sách để sang Mỹ với những mong ước cháy bỏng của một dân tộc thất bại sau chiến tranh. Nhưng với ngày nay, trong giới trẻ các nước đang phát triển ở châu Á thì Nhật Bản đã và đang là một biểu tượng của sự phát triển với những câu chuyện được lan truyền về “giấc mơ Nhật”. Trong những năm 80, 90 của thế kỷ trước, các nét văn hóa Nhật phim truyền hình (đặc biệt là “Osin”), truyện manga (Doraemon, Bảy viên ngọc rồng...), trò chơi điện tử nên danh tiếng của Nhật Bản được đẩy lên cao. Thêm vào đó là nền kinh tế đứng thứ 2 thế giới hay độ nổi tiếng của những công nghệ mang tên “kỹ thuật Nhật Bản” đã tạo nên ảnh hưởng lớn tới các thanh thiếu niên ở các nước đang phát triển thời bấy giờ. Hiện tại những thanh thiếu niên đó đã trở thành tầng lớp lao động chính của xã hội và họ bắt đầu khăn gói lên đường qua Nhật để tìm cách thực hiện giấc mơ thuở nhỏ có tên “Japan Dream”.

2) Nhật bản với tình trạng thiếu hụt nguồn lao động và danh tiếng đang thấp dần

Chúng ta vẫn nghe đài báo nói về câu chuyện thiếu hụt nguồn lao động ở Nhật Bản, nhưng câu chuyện thực tế thì nghiêm trọng hơn các bài phân tích rất nhiều. Hiện nay, NHK đang chiếu 1 đặc tập về những xí nghiệp Nhật phá sản hàng loạt do làm ăn thua lỗ,

mà trong đó 1 phần nguyên nhân là do không có người lao động. Những kỹ thuật đặt biệt chỉ có ở các công ty vừa và nhỏ của Nhật sẽ mất dần mà không có người nối nghiệp. Các chính sách về lao động người nước ngoài được đưa ra để đối phó với tình trạng này mà điển hình là chính sách về mở rộng tiếp nhận du học sinh và tu nghiệp sinh kỹ năng.

Nhưng có một lỗ hổng trong các chính sách này đó là mảng trợ giúp, hỗ trợ người nước ngoài và xử lý các tranh chấp phát sinh. Lỗi không hoàn toàn do ở phía Nhật bản mà một phần do các tổ chức trung gian môi giới người ở tại các nước cử người đi, nhưng những tin tức xấu về môi trường làm việc, đãi ngộ hay phân biệt đối xử có xu thế truyền lưu về nội bộ các nước này. Bây giờ người lao động hay du học sinh có thể lựa chọn một số điểm đến khác ngoài Nhật như Hàn Quốc, Đài Loan, các nước châu Âu và Nhật Bản đã không còn là lựa chọn ưu tiên với tư cách là điểm dừng chân cho ước mơ xuất ngoại.

3) Tương lai của niềm tin và sự tử tế

Đối với người mang “giấc mơ Nhật” như tôi, Nhật Bản có sức hấp dẫn đặc biệt mà không nơi nào có được. Nền văn hóa đặc sắc, những kỹ thuật hàng đầu thế giới, hệ thống sản xuất hiệu suất cao, là cội nguồn của các tư tưởng sống sâu sắc, tất cả đều là những thứ đáng để học hỏi. Vấn đề của Nhật Bản hiện nay là làm sao để phát huy những thế mạnh của bản thân nước Nhật, làm sao để làm sự tử tế trong văn hóa Nhật được lan tỏa và thay đổi nhận thức của thế giới về Nhật Bản, biến chính sách lao động người nước ngoài trở thành môi trường để tạo ra những nhân tài kết nối Nhật Bản và thế giới trong thời đại toàn cầu hóa. Để làm được điều đó, tôi mong Nhật Bản sẽ nghiên túc trong việc thúc đẩy xây dựng “Xã hội Cộng sinh Đa văn hóa”.

4. Chung tay xây dựng xã hội Cộng sinh Đa văn hóa

Xã hội Cộng sinh Đa văn hóa là “Xã hội được tạo dựng dựa trên nền tảng tôn trọng sự khác biệt văn hóa và quán triệt tinh thần cộng tồn - cộng vinh”. Do đó để tạo ra một xã hội như vậy cần tạo ra một môi trường mà cả người dân, doanh nghiệp, đoàn thể xã hội Nhật, và người nước ngoài, các cộng đồng người nước ngoài tại Nhật đều có thể tham gia.

Một số điều có thể tham khảo qua chuyến thăm hàn Quốc là : ① Các buổi hướng dẫn về sinh hoạt tại Nhật cho người mới sang bằng tiếng mẹ đẻ, ② Các khóa hướng dẫn cho công ty tiếp nhận người lao động trước khi nhận người, ③ Cơ chế hỗ trợ cho những người lao động đang làm trong các công ty Nhật, ④ Cơ chế xử lý khi có tranh chấp xảy ra, ⑤ Các hoạt động giao lưu văn hóa giữa người nước ngoài và người Nhật ở địa phương, ⑥ Chương trình đào tạo nhân tài trong bối cảnh toàn cầu hóa. Để thực hiện những hoạt động này, cần sự hợp lực của các bên liên quan để đưa ra những việc thiết yếu cần tiến hành và lên lịch cụ thể để thực hiện chúng.

Bên cạnh đó, có một sự thật là hiện tại xã hội Nhật Bản chưa có nhận thức rõ về các

vấn đề xã hội và nhân quyền liên quan đến người nước ngoài cư trú tại Nhật. Hiện tại, có nhiều vụ việc đau lòng xảy ra tại nơi làm việc, nên chẳng chính phủ Nhật nên xem lại việc hướng dẫn doanh nghiệp trước khi tiếp nhận người nước ngoài và có cơ chế xử phạt nghiêm các công ty vi phạm.

5. Lời kết

Nhật Bản đã thông qua việc sửa đổi Luật nhập cảnh vào tháng 12 năm 2018 và lần sửa đổi này được xem như sẽ mở ra thì một thời đại mới với cộng đồng người nước ngoài sinh sống tại Nhật. Cùng với các chính sách hỗ trợ đi kèm, lần sửa đổi này được kỳ vọng là sẽ thúc đẩy Nhật Bản tiến vào thời đại của “Xã hội Cộng sinh Đa văn hóa” nơi mà người Nhật và người nước ngoài cư trú tại Nhật sẽ cùng chung sống. Nhật Bản sẽ làm thế nào để đương đầu với những vấn đề sẽ phát sinh khi người nước ngoài đột ngột tăng lên? Nếu chuẩn bị tốt cho các vấn đề này sinh thì có thể sẽ mở ra một tương lai tươi sáng cho xã hội Nhật.

「移民時代」の日本 —信頼と思いやりの将来—

一般社団法人 在日ベトナム人協会
チャンフォンナム

1. はじめに

私は19歳で来日し、他の私費留学生と同じ留学生生活を送った。不慣れの環境で不安を抱きながら、他の人とコミュニケーションを取らず孤独な日々を送った。日本語学校・専門学校・大学へと進学したが、ずっと日本社会の中に自分の居場所が見つからなかった。大学の中退後に就職したことをきっかけに参加したボランティア活動で様々な日本人と出会い話す機会が増えたことで、日本社会の理解が深まり、自分の存在する理由も探したいと思うようになった。その後、いくつかの日本人と移住者が一緒に活動するコミュニティやベトナム出身者のコミュニティに参加しながら、移住者と日本の社会との結び紐となることを目指すようになった。

一方、日韓移住者交流プログラムに参加したことで、日韓に移住した他のコミュニティの活動に触れ、学び合いながら、在日ベトナム人コミュニティの構築への視点を得るとともに、移住者として「移民時代」の日本社会の一員として自分の思いを伝える機会も得られた。

2. 韓国訪問を通じて:韓国における移民政策と実状

日本と同じく労働人口の減少が社会的課題となっている韓国では、2003年に「外国人労働者雇用などに関する法律」の制定をはじめ、その後移住者関連の法律・政策が検討、実施される等移住者にかかわる大きな展開があった。今回、韓国で移住者にかかわる活動をしている団体等を訪問したことにより、韓国の移民政策の現状を知ることができた。

韓国では、移住者に関わる法律として雇用許可制関連法、「在韓外国人処遇基本法」、「多文化家族支援法」の3つが中心となっており、それに基づいて予算措置や施策・支援活動が決められている。また特徴的な点は、移住者にかかわる支援を政府機関が直接行うよりは、市民社会団体等に委託する形で行うことが多いことである。ただし、市民社会団体による移住者関連活動は、政府による委託、助成とあわせて、企業や市民による寄付や参加で行われている。

今回、訪問した団体の中で移住者向けのワンストップセンターが印象的だった。そこでは、センターには常勤職員以外に、連携している法律専門家・医者・看護師が1000人以上もいるという。活動内容も一般支援(労働環境の相談・定期的医療支援・不動産の相談・オリエンテーション・韓国語の教育)以外に職業訓練や起業家育成などがあった。常勤職員は少ないものの、ボランティア・スタッフや専門家の協力により充実した活動をしていることに驚いた。

他にも、外国にルーツをもつ子供が多い学校と、彼らを対象とする青少年センターを訪問したが、そこでは外国ルーツの青少年のための素晴らしい教育やサポートが行われていた。韓国語、韓国文化だけでなく、将来のキャリア指導、職業訓練など、韓国の社会で自立できる教育は日本では見られないものだった。

一方、日本の移住者コミュニティの活動は、韓国の市民社会団体と比べて、活動の内容など多くの点で異なる。移住者コミュニティは、同じ出身国の人々が支え合う精神で運営されるので、支援対象から信頼を得やすい反面、活動場所、活動費用を自ら調達する必要があり、人の確保も課題である。韓国で訪問した在韓ミャンマー人が運営している労働者センターは、30以上のミャンマー・コミュニティの代表者たちが話し合いし、団結して結成されたという。現在、在日ベトナム人も小さなコミュニティが多くできている状態で、どうやって連結するかに苦悩しているので、とても参考になるモデルと感じた。

一方、韓国を訪れて感じたのは、やや沈滞した雰囲気のある日本とは違い、社会全体に活気があることだった。また韓国の市民らは、社会問題、人権問題に対して高い関心を持っていると感じた。そのため、社会のための公益活動は、市民、企業、専門家からの応援・支援を受けており、韓国に暮らしている移住者も移住者コミュニティへの意識が高い。私をはじめ日本で活動している移住者団体にとってはうらやましいことといえる。ただし、韓国では、移住者を対象別に分けてサポートしているため、韓国人と移住者、また対象が違う移住者同士に壁が生まれるのではないかと、ある意味、多文化共生政策というより同化政策としての側面が強いとも感じた。

3. 「移民時代」日本

1) 日本とジャパンドリームを持つアジア発展途上国の若い者

日本では1960年代にTVで放送されたアメリカドラマによってアメリカンドリームのブームがあったが、現在アジアの発展途上国の若者の中ではジャパンドリームが流行っている。1980年、90年代からアジアの発展途上国では、TVで日本の漫画(ドラえもん、ドラゴンボールなど)やドラマ(特に「おしん」)を放送していたため、日本の人気が高まった。当時、世界第2位の経済力だけではなく、世界有数の技術力もとても魅力的であり、日本を憧れる少年、少女が増加した。その少年、少女が現在、20代、30代の若者となり、日本に行く夢「ジャパンドリーム」を実現するため、外国人技能実習生や留学生となり来日しているし、私もその一人だった。

2) 人手不足が深刻となった日本、国のブランドが低下

日本の人手不足の問題をよく耳にするが、それは想像するより困難な状態になっている。NHKの特集「大廃業時代～会社を看取(みと)るおくりびと～」では、人手不足で企業が倒産する時代を迎えていることを映し出していた。労働人口の減少で日本が世界に誇りを持った技術も消えていく。人手不足対策として、近年外国人技能実習生や留学生が急増しているが、移住者のための政策、サポート体制、トラブル対応は不十分な状態である。原因の一部として送出し側の国での悪質ブローカーという存在があるが、日本国内のサポート体制、トラブル対応の不十分もあり賃金未払いや差別された悪い事例がベトナム国内に広がっていることで、現在日本というブランドが低下しているのを感じる。現在日本以外の国に目を向ければ、支援体制が進んでいる韓国、待遇が良いヨーロッパ、入国条件が低い台湾など、日本より良い選択肢が現れている。良い人材は日本より別の選択をする傾向が少しずつ多くなってきている。

3) 移民時代の日本—信頼と思いやりの将来—

ジャパンドリームをもって来日した私からみると、日本は素晴らしい魅力を持っている。独特な文化、世界が認めていたトップの技術、効率の高い生産システムなど、勉強できることが数多い。これから増えていく移住者の若者に対して、彼らを育てていく、自分の成長を可能にする日本を世界に見せて、私たちが日本と世界を繋ぐグローバル人財として教育してくれる、信頼と思いやりのある日本になってほしいと願う。そのためには、「多文化共生社会」の実現に総力を挙げてほしいと思う。

4. 多文化共生社会—誰が作るのか

「多文化共生」とは、「異文化(多文化)を理解した上で、お互いに共に生きること」だと思う。日本人、日本企業はさることながら、移住者コミュニティも積極的に参加できる環境を作っていく必要がある。少なくとも韓国でみてきたことから、①入国する際の日本生活についてのオリエンテーション(できれば母国語で)、②移住者を採用する企業を対象とした採用前のセミナーの実施、③企

業で働いている移住者をフォローする仕組み、④トラブルへの対応する仕組み、⑤自治体による日本人と移住者の文化交流の促進、⑥移住者をグローバル人財としての育成するための教育、といった対応が必要だろうと考える。

それを実現するために、政府機関・民間団体・自治体は力を合わせ、また移住者と移住者コミュニティも参加できるサポート制度を作る必要があるだろう。また、その実現に向けてスケジュールを明確にして取り組んでいくべきだろう。

さらに、日本では、移住者の労働環境や人権問題がまだあまり認識されていないと感じる。認識レベルの問題にとどまらず、労働現場で多くの悲惨な出来事が現れている今、企業に対する受け入れ教育をもう一度見直し、法違反については厳格に対応すべきだろう。

5. おわりに

日本は、2018年12月の入管法改正により外国人の「労働者」の受け入れをめぐって新しい時代に入っているといえる。今回の法改正を日本が多文化共生社会へ変わるきっかけとなるものとして、ポジティブに捉えることが求められよう。急増する移住者にどう対応するか。その現実をしっかり対応することで、よい未来が開けるのではないだろうか。

韓国側移住者メンバーによる報告

ကိုရီးယား- ဂျပန် နှစ်နိုင်ငံတွင်း ရွှေ့ပြောင်းသူနှင့် ရွှေ့ပြောင်းသူကွန်မြူနတီအပေါ် မျှော်လင့်ခြင်းနှင့် အနာဂတ်အလားအလာ

စိုးမိုးသူ လုပ်ငန်းကော်မတီဥက္ကဋ္ဌ
မြန်မာအလုပ်သမားလူမှုဖူလုံရေးစင်တာ

၁။ ဂျပန်နိုင်ငံတွင်း ရွှေ့ပြောင်းသူပေါ်လစီနှင့် ရွှေ့ပြောင်းသူ ကွန်မြူနတီများ ပုံရိပ်

ကိုရီးယား၊ဂျပန် နှစ်နိုင်ငံတွင်း ရွှေ့ပြောင်းသူများ ဖလှယ်ရေး ပရောဂျက်အရ ကိုရီးယားနှင့် ဂျပန်နိုင်ငံများသည် ရွှေ့ပြောင်းအလုပ်သမားများအား မဖြစ်မနေ လိုအပ်နေသည့် နိုင်ငံများဖြစ်ကြသည်ကို သိရှိခဲ့ရသည်။ ထို့ကြောင့် နှစ်နိုင်ငံ၏ အစိုးရများသည် ရွှေ့ပြောင်းသူများအတွက် မျိုးစုံလင်သော စနစ်များကို အသီးသီး ကျင့်သုံးနေကြသည်။ ထိုကဲ့သို့သော် စနစ်မျိုးစုံလင် ပြဌာန်းထားရလောက်အောင်ပင် အဆိုပါနိုင်ငံများအတွက် ရွှေ့ပြောင်းသူများသည် အလွန် လိုအပ်နေကြခြင်းဖြစ်သည်။ ထို့ကြောင့် ရွှေ့ပြောင်းသူများနှင့် အတူတကွ တည်ဆောက်သော အနာဂတ်အတွက်လည်း ပြင်ဆင်နေကြသည်ကိုလည်း လေ့လာ တွေ့ရှိခဲ့ရသည်။

သို့သော်ငြားလည်း ဂျပန်နိုင်ငံရှိ မိမိနှင့် အခြေအနေတူသော ခိုလှုံသူများနှင့် တွေ့ဆုံဆွေးနွေးခဲ့ရာတွင် နေထိုင်ရာ တိုင်းပြည်ကွဲပြားလည်း ရွှေ့ပြောင်းသူတို့ ခံစားရသော နာကျင်မှု၊ အခက်အခဲ၊ အစိုးရ၏ ဘေးဖယ်တတ်သော အမူအကျင့်များမှာ အားလုံး တူညီနေသည်ကို တွေ့ရှိခံစားခဲ့ရသည်။ တဘက်တွင် ထောက်ပံ့ပေးသော စနစ်များ ကျင့်သုံးနေသော်လည်း အခြားတဘက်တွင်မူ ကိုရီးယားအစိုးရနှင့် ဂျပန်အစိုးရများ၏ ရွှေ့ပြောင်းသူအတွက် စနစ်များသည် ခွဲခြားပိတ်ပင် ချုပ်ချယ်ကန့်သတ်မှုများတွင် ထပ်တူညီနေသည်။

ကိုရီးယားမှာ လှုပ်ရှားခဲ့သော မိမိအတွေ့အကြုံများကို အခြေခံ၍ ဂျပန်နိုင်ငံတွင်း ရွှေ့ပြောင်းသူအရေး လှုပ်ရှားမှုကို လေ့လာသော် ဂျပန်လူမှုအသိုက်အဝန်း၏ ရွှေ့ပြောင်းသူအပေါ် ထောက်ပံ့ရေး လှုပ်ရှားမှုများသည် အလွန် မျိုးစုံလင်သော်ငြား တစ်ဘက်မှာမူ ရွှေ့ပြောင်းသူများ ကိုယ်တိုင်ပါဝင်လှုပ်ရှားမှု (ဝါ) ရွှေ့ပြောင်းသူကွန်မြူနတီများ၏ လှုပ်ရှားမှုများမှာမူ များစွာ အားနည်းနေသည်အား တွေ့မြင်ရသဖြင့် အလွန် အားမရဖြစ်ခဲ့သည်။ ရွှေ့ပြောင်းသူများနှင့် အတူတည်ဆောက်သော လူမှုအသိုက်အဝန်းအတွက် ရွှေ့ပြောင်းသူများသည် ပံ့ပိုးမှုကိုသာ ခံယူသောသူများအဖြစ် ရပ်တည်မသင့်ပဲ လူမှုအသိုက်အဝန်းကို အတူတကွ တည်ဆောက်ကြသော တာဝန်ယူတတ်သူများအဖြစ် ရပ်တည်သင့်ကြောင်း မိမိ စွဲမြဲ ယုံကြည်သည်။

၂။ ပုစ္ဆာသစ်အတွက် ခံယူချက်နှင့် ကြိုးပမ်းမှု

ဂျပန်လေ့လာရေးခရီးတွင် သွားရောက်ခဲ့သော နီပေါကျောင်းအပါအဝင် ရွှေ့ပြောင်းသူဆိုရာ ကျောင်းအချို့သည် ရွှေ့ပြောင်းသူများ ကိုယ်တိုင် ဦးဆောင်၍ ကောင်းစွာ လည်ပတ်နေသည်အား အထူး ဝမ်းသာစွာ မြင်တွေ့ခဲ့ရသည်။ အထူးသဖြင့် ဂျပန်ရှိ နီပေါကျောင်းသည် နီပေါနိုင်ငံပြင်ပတွင် ပထမဆုံး တည်ထောင်သောကျောင်းဖြစ်ပြီး ပြည်ပရှိ ကျောင်းတည်ထောင်ခြင်းနှင့် ဆိုင်သော ဥပဒေအား ပြဌာန်းသည်အထိ အသိအမှတ်ပြုခံရဖို့ ၂နှစ်တာ ကြာခဲ့ရသော်ငြား နီပေါဦးဆောင်သူများ၏ အားထုတ်ကြိုးပမ်းမှုကြောင့် ဂျပန်နိုင်ငံတွင်း နေထိုင်ကြသော များစွာသော

နီပေါကလေးငယ်များမှာ ပညာနို့ရည်ကို သောက်သုံးခွင့်ရခဲ့ကြသည်။ ထို့ပြင် အဆိုပါကျောင်းတွင် တက်ရောက်သောအတန်းသည် နီပေါနိုင်ငံတွင်း အတန်းများအတိုင်း အသိအမှတ်ပြုခံရပြီး နီပေါသို့ ပြန်ရောက်ပါကလည်း မိမိအသက်အလိုက် သက်ဆိုင်ရာ အတန်းကိုလည်း ရွေးချယ် တက်ခွင့်ရှိသည်။ ထို့ကြောင့် မိဘအခြေအနေအရ မိခင်နိုင်ငံသို့ ပြန်ခဲ့ရသော် နီပေါရှိ ကျောင်းများတွင် တက်ရောက်ခွင့်ရှိသလို ဂျပန်ရှိ အခြား ကျောင်းများကိုလည်း ရွေးချယ် တက်ရောက်ခွင့်ရှိသဖြင့် ကလေးငယ်များသည် သူတို့နှစ်သက်သလို ပညာသင်ယူရန် အခွင့်အလမ်းများအား စိတ်တိုင်းကျ ရွေးချယ်ခွင့်များကိုလည်း ပိုင်ဆိုင်ကြသည်။

နီပေါကျောင်း လည်ပတ်မှုစနစ်ကို လေ့လာရင်း ကိုရီးယားတွင် နေထိုင်နေသော မြန်မာနိုင်ငံသား ခိုလှုံသူမိသားစုများ၏ ကလေးငယ်များ ပညာရေးအတွက် စဉ်းစားကြည့်မိသည်။ လက်ရှိ ကလေးငယ်များသည် ကိုရီးယား ကလေးများနည်းတူ ကိုရီးယားကျောင်းများသို့သာ တက်ရောက်ကာ တူညီသော ပညာရေးကို သင်ယူနေကြသည်။ မိဘများမှာ စားဝတ်နေရေးအတွက် နေ့ညမရွေး ရုန်းကန်နေကြရသဖြင့် သူတို့၏ ကလေးငယ်များနှင့် အတူ ရှိသော အချိန်မှာ အလွန် နည်းပါးသည်။ ထို့ကြောင့် ကလေးငယ်များသည် မိဘများထက် ကိုရီးယားသူငယ်ချင်းများနှင့် တွေ့ဆုံချိန် ပိုမို များပြားသဖြင့် ကိုရီးယားကလေးငယ်များနှင့် အသွင်တူညီနေကြပြီး မိခင်တိုင်းပြည် မြန်မာပြည်နှင့် ပတ်သက်ပါက မသိတာတွေ များလှသည်။

သို့သော် မြန်မာကွန်မြူနစ်တီခေါင်းဆောင်များသည် ကလေးများ၏ ထိုသို့သော အခြေအနေများကို ပုံမှန် အခြေအနေဟုသာ တွေးမြင်ကြသည်။ မိမိသည် ဂျပန်နိုင်ငံတွင် မြင်တွေ့ခဲ့သော နီပေါကျောင်း လည်ပတ်ပုံစနစ်အား ကွန်မြူနစ်တီခေါင်းဆောင်များနှင့် ဆွေးနွေးကြည့်သော်ငြား ငွေကြေး အခက်အခဲကြီးမားမှုအောက်တွင် ဆွေးနွေးမှုများ ကွယ်ပျောက်သွားခဲ့ရသည်။ ကျွန်တော်တို့ ကလေးငယ်များ၏ ပညာရေး ရွေးချယ်ခွင့်နှင့် နေထိုင်ခွင့်သည် ကျွန်တော်တို့ ရှေ့ကို ဖြေရှင်းရမည့် ပုစ္ဆာတစ်ပုဒ်အဖြစ် ကျန်နေသည်။

ဂျပန်သို့ လည်ပတ်စဉ် ကာလတွင် တွေ့ဆုံခဲ့သော မြန်မာနိုင်ငံသား ရွှေ့ပြောင်းသူများနှင့် တွေ့ဆုံ စကားပြောဆိုကြည့်ရာတွင် ကိုရီးယားတွင်း ရွှေ့ပြောင်းသူများ ဘဝထက် ဂျပန်နိုင်ငံတွင်း ရွှေ့ပြောင်းသူများ ဘဝက ပိုမို သာလွန်သည်ကို တွေ့ရှိခဲ့သည်။ အထူးသဖြင့် မိမိအမြင်တွင် အလုပ်သမားအခွင့်အရေး ကာကွယ်ပေးမှုတွင် ဂျပန်သည် ကိုရီးယားထက် သာလွန်သည်ဟု မြင်သည်။ ဂျပန်အစိုးရ၏ ဘေးဖယ်တတ်သော စနစ်ကို အနည်းငယ် ပြင်သွားပါက အခြေအနေများ ပိုမိုတိုးတက်လာက ဂျပန်နိုင်ငံတွင်း ရွှေ့ပြောင်းသူများ ဘဝသည် ယခုထက်ပိုမို ကောင်းမွန်သွားနိုင်မည်ဟု မျှော်လင့်မိသည်။ သို့သော် ဂျပန်နိုင်ငံသည် အထောက်အထားမဲ့(ဗီစာမဲ့) ရွှေ့ပြောင်းသူများကိုမူ အရာအားလုံးမှ ဘေးဖယ်ထားသည်အား စိတ်မကောင်းစွာ တွေ့ခဲ့ရပြန်သည်။

ဂျပန်တွင် မိမိတို့အဖွဲ့ သွားရောက် လေ့လာခဲ့သော ရွှေ့ပြောင်းသူများ ထောက်ပံ့ပေးသည့် ဌာနဆိုင်ရာများ အားလုံးနီးပါး အထောက်အထားမဲ့ရွှေ့ပြောင်းသူများနှင့် ပတ်သက်ပြီး မည်သို့သော ပံ့ပိုးမှုကိုမှ စိတ်မဝင်စားကြသည်ကို တွေ့ခဲ့ရသည်။ နိုင်ငံတစ်နိုင်ငံတွင်း အကြောင်းအရာအား အချိန်တိုအတွင်း သုံးသတ်ခြင်းသည် မမှန်ကန်နိုင်သော်ငြား နိုင်ငံ၏စီးပွားရေးအောက်ခြေပိုင်းတွင် တိတ်ဆိတ်စွာ တာဝန်ယူပေးနေသော အထောက်အထားမဲ့ရွှေ့ပြောင်းသူများအား နွေးထွေးစွာ ကမ်းလင့်သော ပံ့ပိုးမှုများ တည်ရှိသော ဂျပန်နိုင်ငံ လူမှုအသိုက်အဝန်းအား မိမိအနေဖြင့် မျှော်လင့်မိသည်။

၃။ ဖလှယ်မှုမှသည် အနာဂတ်သို့ လှမ်းသော စဉ်ဆက်မပြတ် ချိတ်ဆက်မှုသို့

ရွှေ့ပြောင်းသူလှုပ်ရှားမှု၊ ကွန်မြူနတီလှုပ်ရှားမှုနှင့် ပတ်သက်သည့် ပရောဂျက်တွင် အတူတကွ ပူးပေါင်းပါဝင်ကြသော ကိုရီးယားတွင်း ကွန်မြူနတီခေါင်းဆောင်များနှင့် ပိုမို နီးကပ်ရင်းနှီးကာ ရွှေ့ပြောင်းသူနှင့် ပတ်သက်သော မျိုးစုံလင် အကြောင်းအရာများကိုလည်း ပိုမို သိရှိပြီး ဖြေရှင်းရမည်များအားလည်းတွေ့ခဲ့ရသည်။ ရွှေ့ပြောင်းသူခေါင်းဆောင်များသည် ရွှေ့ပြောင်းအလုပ်သမား၊ ရွှေ့ပြောင်းအမျိုးသမီး၊ ရွှေ့ပြောင်းသူကလေး၊ ခိုလှုံသူ၊ ရွှေ့ပြောင်းလုပ်ငန်းရှင် တွေ့ဆုံကြသည့်အခါတိုင်း တိုးတက်ပြောင်းလဲရမည့် အသီးသီးဖလှယ်ကြရင်း ရွှေ့ပြောင်းသူများ ကြိုဆုံးနေရသော အခြေအနေတစ်ရပ်လုံးအား လေ့လာသိရှိနိုင်ခဲ့သည်။ စသည့် ကဏ္ဍအသီးသီးတွင် တက်ကြွစွာ လှုပ်ရှားနေကြသောသူများဖြစ်သဖြင့် ကွန်မြူနတီများ ရင်ဆိုင်နေရသော အခက်အခဲ၊ အံ့ဩဖွယ်အဖြစ်အပျက်များ၊ အခြေအနေများ၊ စနစ်ဆိုးကြောင့် ပေါက်ကွဲထွက်လာသော မကျေနပ်မှုများအား

ထို့ပြင် ရွှေ့ပြောင်းသူကွန်မြူနတီခေါင်းဆောင်များ ကိုယ်တိုင် ရင်ဆိုင်နေရသော ပြဿနာများကိုလည်း အတူတကွ ဖလှယ်နိုင်ခဲ့သည်။ အခြား ရွှေ့ပြောင်းသူများထက် ကိုရီးယားဘာသာစကား၊ ယဉ်ကျေးမှု၊ ကိုရီးယားဓလေ့ စရိုက်များအား အထူး အကျွမ်းဝင်ရှိပြီးကြသော ကွန်မြူနတီခေါင်းဆောင်များကိုယ်တိုင်ပင် ရှောင်ရှားနိုင်ခြင်းမရှိသော လက်ရှိ အခြေအနေနှင့် မကိုက်ညီသည့် ကိုရီးယားအစိုးရ၏ ပိတ်ပင်ကန့်သတ်မှုများသည် စနစ်များအပေါ် စိတ်ပျက်ခဲ့ရသည်။ ဒီတကြိမ် ပရောဂျက်ကို အကြောင်းပြု၍ ဆုံးခဲ့ကြသည့် ရွှေ့ပြောင်းသူ ကွန်မြူနတီ ခေါင်းဆောင်များ နှင့် နောင်တွင်လည်း ပုံမှန်ဆုံတွေ့ကာ ရွှေ့ပြောင်းသူဆိုင်ရာပြဿနာမျိုးစုံလင်များအားဆွေးနွေးဖလှယ်ပြီးဖြေရှင်းရန်နည်းလမ်းများကိုအတူ ရှာဖွေကာ လူမှုအဖွဲ့အစည်းများနှင့် ပူးပေါင်းပြီး အင်အား တည်ဆောက်၍ ကိုရီးယားအသိုင်းအဝန်းသို့ တောင်းဆိုခြင်းဖြင့် ရွှေ့ပြောင်းသူတို့ ဘဝ ယခုထက် ပိုမို အဆင်ပြေစွာ နေထိုင်နိုင်သော ကိုရီးယားလူမှုဝန်းကျင်အား တည်ဆောက်သွားနိုင်မည့် နည်းလမ်းများကို ရှာဖွေ သွားမည်ဖြစ်သည်။

ဂျပန်ဘက် ရွှေ့ပြောင်းသူများ၊ ရွှေ့ပြောင်းသူခေါင်းဆောင်များမှတစ်ဆင့် ဂျပန်တွင်း မိမိနိုင်ငံသားများ ဘဝ တိုးတက်ရေးအတွက် ကြိုးပမ်းကြသော နည်းလမ်းများကို လေ့လာခဲ့ရာတွင် နီပေါကျောင်းနှင့် ဘရာဇီးကျောင်းသို့ ဇလုလာစဉ် တွေ့ရှိခဲ့ရသော ပညာရေးလှုပ်ရှားမှုများအား လွန်စွာ ကျေနပ်ခဲ့ရသည်။ ထိုကျောင်းများမှ ထွက်လာသော ရွှေ့ပြောင်းသူများသည် နောင်တွင် ရွှေ့ပြောင်းသူတို့အတွက် လိုအပ်သော လှုပ်ရှားမှုများအား စိတ်ဝင်စားစွာ ပါဝင်ကြရင် လွန်စွာ ကောင်းလေစွာ ဖြစ်မည်။

တိုင်းတပါးတွင် စိမ်းကားသော ပတ်ဝန်းကျင် ကာလကြာရှည်နေထိုင်သော ရွှေ့ပြောင်းသူများအတွက် အထူးသဖြင့် သိရှိခွင့် ဟူသည် အလွန်အရေးကြီးသည်။ မသိလို မိမိအခွင့်အရေးများ ဆုံးရှုံးခဲ့ရသော ရွှေ့ပြောင်းသူများအား ကိုရီးယားနိုင်ငံတွင် များစွာ မြင်တွေ့ခဲ့ရသည်။ ရွှေ့ပြောင်းသူ ကွန်မြူနတီခေါင်းဆောင်များအနေဖြင့် ဘာသာစကား တံတိုင်း အတားအဆီးကြောင့် သတင်းအချက်အလက်များအား မရယူနိုင်သော မိမိနိုင်ငံသား ရွှေ့ပြောင်းသူများ၏ သိရှိခွင့်အား အကွယ်အကွယ်ပေးသည့် လှုပ်ရှားမှုအား များစွာပြုလုပ်ရန် လိုအပ်ပြီး ထိုသို့သော လှုပ်ရှားမှုတွင် ရွှေ့ပြောင်းသူကျောင်းမှ ထွက်ပေါ်လာသော ရွှေ့ပြောင်းသူများလည်း ပူးပေါင်း ပါဝင်နိုင်အောင် စီမံ ဆောင်ရွက်ဖို့လည်း အထူး လိုအပ်ပေသည်။

ထို့ပြင် ပရောဂျက်ကို အကြောင်းပြု ဆုံးတွေ့ခဲ့ရသော ကွန်မြူနတီများ၏ နက်ဝက်ခံသည် ကိုရီးယားဂျပန် နှစ်နိုင်ငံတွင်း ရွှေ့ပြောင်းသူကွန်မြူနတီလှုပ်ရှားမှုများတွင် အကူအညီဖြစ်စေသော အခွင့်အလမ်းများကို ရှင်သန်စေခြင်းအား မျှော်လင့်မိသည်။

၄။ အသိအမှတ်ပြုမှုအောက်မှာ အလားအလာရှိသော ရွှေ့ပြောင်းသူကွန်မြူနတီ၏ တည်ငြိမ်သောလှုပ်ရှားမှု

ကိုရီးယား- ဂျပန် နှစ်နိုင်ငံတွင်း ရွှေ့ပြောင်းသူ ပေါ်လစီများ၊ ရွှေ့ပြောင်းတို့အကြောင်း လေ့လာရင်း ရွှေ့ပြောင်းသူအရေး လှုပ်ရှားမှုတွင် ဘုံအကြောင်းအရာဖြစ်သော အခက်အခဲနှင့် ဖြေရှင်းရမည်များ၊ နှစ်နိုင်ငံ၏ အနာဂတ်နှင့် ဆက်နွယ်နေသော ဖြစ်လာနိုင်ချေရှိသည့် ရွှေ့ပြောင်းသူပေါ်လစီများနှင့် ပတ်သက်ပြီး မိမိသည်လည်း ရွှေ့ပြောင်းသူအရေးလှုပ်ရှားသူတစ်ဦးဖြစ်သည်နှင့်အညီ နောင်အနာဂတ်အတွက် ကြိုတင်ပြင်ဆင်ထားရမည့် လမ်းကြောင်းများကိုလည်း ရှာဖွေတွေ့ရှိခဲ့သည်။ အထူးသဖြင့် ရွှေ့ပြောင်းသူများကိုယ်တိုင်လှုပ်ရှားမှု၏ အရေးပါမှု၊ ရွှေ့ပြောင်းသူတို့ အပေါ်ထားရှိသော ဒေသတွင်းပြည်သူများ၏ အမြင်တိုးတက်ရန် လိုအပ်မှုနှင့် ရွှေ့ပြောင်းသူ ကွန်မြူနတီ၏ လှုပ်ရှားမှုများ တိုးတက်စေမည့် အိုင်ဒီယာများကို ရရှိခဲ့သည်။

မိမိအနေဖြင့် ရွှေ့ပြောင်းသူကွန်မြူနတီသည် ဒေသခံများနှင့် မဆက်ဆံပဲ သီးခြားရပ်တည်လှုပ်ရှားခြင်းမျိုး မပြုအပ်ဟု ကောင်းစွာ ယုံကြည် လက်ခံထားသည်။ ဒေသခံများနှင့် ဆက်နွယ်ကာ အတူတကွ လှုပ်ရှားမှု ကွန်မြူနတီ၏ တိုးတက်မှုကို ရရှိနိုင်မည်ဟု ယုံကြည်သည်။ လက်တွေ့မှာလည်း ဒေသတွင်း လူမှုအဖွဲ့အစည်းများ၊ တိုင်းရင်းဆေးသမားရှင်များနှင့် ဆရာဝန်များ၊ ရှေ့နေ၊ အလုပ်သမားရှေ့နေ၊ ရဲ စသည်တို့နှင့် ချိတ်ဆက်ပြီး မြန်မာကွန်မြူနတီနှင့် အတူပြုလုပ်သော လှုပ်ရှားမှုများကို ပြုလုပ်နေသည်။ မြန်မာကွန်မြူနတီက ဦးဆောင်၍ မြန်မာနိုင်ငံသား အဖွဲ့ဝင်များနှင့်အတူ ဒေသတွင်း သန့်ရှင်းရေး၊ ရဲများနှင့်အတူ ဒေသတွင်း လုံခြုံရေးအဖွဲ့၊ အလုပ်သမားရှေ့နေနှင့်အတူ အလုပ်သမားရေးရာဆွေးနွေးတိုင်ပင်ခြင်း၊ ဆရာဝန်များနှင့်အတူ ဆေးကုသခြင်း စသည်တို့သည် အဓိက လှုပ်ရှားမှုများ ဖြစ်ကြသည်။

တဖန် ရွှေ့ပြောင်းသူတို့အတွက် ကွန်မြူနတီဟူသည် အသက်သွေးကြောကဲ့သို့ဖြစ်သဖြင့် ကွန်မြူနတီ ရေရှည် တည်တန့်ရန် လိုအပ်သည်။ ကွန်မြူနတီသည် ရွှေ့ပြောင်းသူတို့၏ အသက်သွေးကြော မပြတ်တောက်ရအောင် ကာကွယ်ပေးသော တာဝန်ကို ယူရမည်ဟု ဆိုလိုခြင်းဖြစ်သည်။ သို့သော် လက်တွေ့တွင် ရွှေ့ပြောင်းသူ ကွန်မြူနတီများ ရပ်တည်ရန် အလွန်ခက်ခဲသည်။ အထူးသဖြင့် ဘဏ္ဍာရေးအခက်အခဲသည် အကြီးမားဆုံး ဖြစ်သည်။ ထိုအခက်အခဲကို ဖြေရှင်းရန် မြန်မာကွန်မြူနတီသည် မြန်မာရွှေ့ပြောင်းသူများအား အဖွဲ့ဝင်အဖြစ် ဝင်စေပြီး လစဉ်ကြေးအား ပေးစေကာ ကွန်မြူနတီ လည်ပတ်နိုင်ရန် ကြိုးစားနေသည်။

အသေးစိတ်ဆိုရသော် ကွန်မြူနတီသည် မိခင်နိုင်ငံသားတို့ အခက်အခဲကို သွက်လက်စွာ ဖြေရှင်းနိုင်လေ အဖွဲ့ဝင် စုဆောင်းခြင်းသည်လည်း အဆင်ပြေလေဖြစ်သည်။ ကွန်မြူနတီက မိခင်နိုင်ငံသားတို့ အခက်အခဲကို ကောင်းစွာ ပြေ ဖျော့ခဲ့သော အကြောင်းအရာများကို ဆိုရှယ်လစ်ဒီမိုကရေစီတွင် ပုံမှန်ဆက်တိုက် တင်ပြရင်း ကွန်မြူနတီ၏ လှုပ်ရှားမှုကို နားလည် သဘောပေါက်ပြီး ကွန်မြူနတီအပေါ် စိတ်ဝင်စားလာအောင်ပြုလုပ်ရသည်။ ထို့ပြင် မြန်မာနိုင်ငံသားတို့သည် စာနာတတ်ခြင်း၊ လှူဒါန်းတတ်ခြင်း၊ ဂုဏ်သိက္ခာရှိခြင်း စသည်တို့အပေါ် အထူး အလေးစိုက် တန်ဖိုး ထားတတ်သည့် ထူးခြား ဝိသေသများ ရှိကြသူများ ဖြစ်ကြသည်။ ထို့ကြောင့် မြန်မာကွန်မြူနတီက မိခင်နိုင်ငံသားတို့၏ အခက်အခဲများကို ကောင်းစွာ ဖြေရှင်းပေးနေသည့် သတင်းအား ကြားသိရသော် လွန်စွာ ကြည်နူးပြီး အဖွဲ့ဝင်အဖြစ် ပါဝင်လာကြသလို ကွန်မြူနတီ၏ အဖွဲ့ဝင်အဖြစ် ပါဝင်လှုပ်ရှားခြင်းအပေါ်မှာလည်း ဂုဏ်ယူကြသည်။ ကွန်မြူနတီမှ ထိုသို့ ကြိုးပမ်းမှုဖြင့် အဖွဲ့သားများ တိုးပွားလာစေပြီး ကွန်မြူနတီလည်ပတ်ရန် လိုအပ်သည့် ဘဏ္ဍာရေးလည်း တည်ငြိမ်လာသည်။ ထိုမှတစ်ဆင့် အဖွဲ့ဝင်များထဲမှ တာဝန်ခံအားအလုပ်ခန့်ကာ မြန်မာနိုင်ငံသား ရွှေ့ပြောင်းသူများ၏ အခက်အခဲများကိုလည်း ပိုမိုထိရောက်စွာ ကူညီနိုင်ရန် ကြိုးပမ်းလျှက်ရှိသည်။

ကွန်မြူနတီသည် ကုသိုလ်ဖြစ် လှုပ်ရှားသည့် အဖွဲ့ဝင်များဖြင့်သာ ဖွဲ့စည်းထားပါက ရေရှည်တည်တန့် ရန် ခက်ခဲသည်။ မိခင်နိုင်ငံသားများ အခက်အခဲကို လျှင်မြန်စွာ ဖြေရှင်းပေးနိုင်တဲ့ စနစ်ကို ကျင့်သုံးမှသာ အဖွဲ့အစည်း ရေရှည် ရပ်တည်နိုင်မည်ဖြစ်သည်။ ထို့ပြင် ကွန်မြူနတီသည် အဖွဲ့ဝင်မဟုတ်သော ပြင်ပထောက်ပံ့မှုများအပေါ် အလုံးစုံ မှီခိုရန် မသင့်။ ကွန်မြူနတီအား အဖွဲ့ဝင်များ၏ ခွန်အားဖြင့် တည်ဆောက်ကာ အဖွဲ့ဝင်များအနေဖြင့်

ကွန်မြူနစ်တီအား မိမိတို့ ကိုယ်ပိုင်အဖြစ် ခံယူကာ ကွန်မြူနစ်တီတိုးတက်စေရန်အတွက် ပုံစံမျိုးစုံဖြင့် ထောက်ပံ့ခြင်းနှင့် ပူးပေါင်းပါဝင်ကြသည့် အနေအထားကို ဖန်တီးနိုင်ရန် ကြိုးစားရမည်ဟု မိမိခံယူသည်။

အထက်ပါအတိုင်း မြန်မာရွှေ့ပြောင်းသူတို့ကဲ့သို့ ထူးခြား ဝိသေသကို ပိုင်ဆိုင်ကြသော ရွှေ့ပြောင်းသူနိုင်ငံများလည်း ရှိကြမည် ဖြစ်သည်။ ဥပမာ ဖိလစ်ပိုင်ရွှေ့ပြောင်းသူများသည် စုဝေးပြီး ပါတီလုပ်ရတာ သဘောကျသည်ကို ကောင်းစွာသိသော ဖိလစ်ပိုင်ခေါင်းဆောင်က မကြာခင်က ပါတီဖွင့်ပေးပြီး လူစုကာ ဖိလစ်ပိုင်ကွန်မြူနစ်တီကို ဖွဲ့စည်း တည်ထောင်နိုင်ခဲ့သော အကြောင်းအရာလည်း ရှိခဲ့သည်။ ထိုကဲ့သို့ ရွှေ့ပြောင်းသူများကိုယ်တိုင် ကွန်မြူနစ်တီတွင် ပါဝင်မှုဖြင့် ရွှေ့ပြောင်းသူလူမှုအသိုက်အဝန်းကို ပိုမို၍ လန်းဆန်းတက်ကြွလာအောင် ဖန်တီးနိုင်သည်။ ထို့ပြင် ကွန်မြူနစ်တီခေါင်းဆောင်များသည် မိခင်နိုင်ငံသားများမှ ကွန်မြူနစ်တီ၏ လှုပ်ရှားမှုများကို ကောင်းစွာသိရှိပြီး ကွန်မြူနစ်တီအဖွဲ့ဝင်အဖြစ် ပါဝင်ခြင်းသည် လွန်စွာ ဂုဏ်ယူဖွယ်ကောင်းသည်ဟု ခံစားအောင် ပြုလုပ်ပေးသည့် တာဝန်၊ ကွန်မြူနစ်တီနှင့် ဒေသခံများ သီးခြားမဖြစ်အောင် ဒေသတွင်းပြည်သူများ နှင့်အတူ ပူးပေါင်းဆောင်ရွက်သည့် လှုပ်ရှားမှုများကို ဖန်တီးပေးသည့် တာဝန်၊ တခြား ရွှေ့ပြောင်းသူကွန်မြူနစ်တီများနှင့် ပူးပေါင်း ဆောင်ရွက်သည့် တာဝန်များကို ကောင်းစွာ ထမ်းဆောင်နိုင်ရမည်ဖြစ်သည်။ နောက်ဆုံးအနေဖြင့် ကိုရီးယားနှင့် ဂျပန်သည် အာရှရွှေ့ပြောင်းသူများ သွားရောက်လိုသော ဦးစားပေး နိုင်ငံများဖြစ်သည်။ လက်ရှိ ရွှေ့ပြောင်းသူများနေထိုင်နေသော တခြား အာရှနိုင်ငံများနှင့် နှိုင်းယှဉ်သော် ရွှေ့ပြောင်းသူတို့အတွက် ပံ့ပိုးရေးပေါ်လစီ၊ လစာ၊ ဥပဒေဖြင့် ကာကွယ်မှု စသည်တို့ ပိုမို သာလွန်သောကြောင့်ဖြစ်သည်။ ဒီ ပရောဂျက်မှတစ်ဆင့် တွေ့ရှိရသော နှစ်နိုင်ငံတွင်းရှိ ရွှေ့ပြောင်းသူများအား ဘေးဖယ်ခြင်း၊ ကန့်သတ်ချုပ်ချယ်ခြင်း စနစ်များကို ဖယ်ရှားပြီး နားလည်မှုနှင့် စာနာမှုကို အခြေခံသော စနစ်များကို ကျင့်သုံးပေးပါက ရွှေ့ပြောင်းသူများ ကဲ့သို့သော အင်အားနည်း လူနည်းစုများသည်လည်း မိမိတို့၏ ကိုယ်ပိုင်အိမ်မက်အား လွတ်လပ်စွာ လက်တွေ့ အကောင်အထည်ဖော်နိုင်မည့် အခွင့်အလမ်းများ ရရှိလာကြမည်ဖြစ်ပြီး ထိုသို့သော အခွင့်အရေးများကို လမ်းဆင့်ပေးသည့် နိုင်ငံသည်လည်း ရွှေ့ပြောင်းသူတို့ ရင်ဝယ် အစဉ်အမြဲ ကျေးဇူးတင်နေမည့် နိုင်ငံများဖြစ်ကြမည်ဟု ယုံကြည်မိသည်။

日韓両国の移住者と移住者コミュニティへの期待と可能性

在韓ミャンマー労働者福祉センター
ソ・モウ・トウ

1. 日本の移住者政策と移住者コミュニティの姿

日韓移住者交流プロジェクトを通じて、日韓両国の政府が、移住労働者を「必ず」必要としている国であるがゆえに、移住者に様々な支援政策を「それなりに」実施していることを知った。それは、移住者の必要性を認識し、移住者と共に暮らす未来のために準備していこうとする努力が存在していることを確認することができたということでもある。

にもかかわらず、日本で私のように難民として暮らしている方々と話しているうちに、やはり定着した国は違っても、移住者の苦勞、困難、政府の排他的なスタンスは同じであるとも感じた。支援政策

が実施されているにもかかわらず、韓国政府と日本政府の移住者に対する政策が閉鎖的であることには違いがないからということだろう。

一方、韓国で活動してきた経験をもとに日本の移住者運動に接してみると、日本社会では支援活動はかなり多様である反面、移住当事者すなわち、移住者コミュニティの活動が弱いことを知って非常に残念な気持ちになった。移住者とともに暮らす社会に向けて、移住者は支援を受けるだけととらえるのではなく、社会をともに創っていく同伴者の役割も担っていけるような道が開けられたらと期待したい。

2. 新しい課題への認識と挑戦

日本の視察訪問プログラムで訪ねたネパール学校、ブラジル学校では、移住者の主体性のもとで学校が立派に運営されていることがとても印象的だった。特にネパール学校は、ネパール以外に設立された最初のネパール学校で、認定を受けるまで2年もかかったが、ネパールコミュニティのリーダーらの絶えない努力によって、日本に暮らす数多くのネパールルーツの子どもが教育を受けられるようになった。また、ネパールの正規教育課程を修了したと認められるので、年齢に適した編入学も可能であるという。つまり、ネパールルーツの子どもは、親と一緒にネパールに帰ったとしてもネパールで引き続き学校に通うことができ、日本でネパール学校以外の学校に通うために編入学することも可能なので、多様な選択ができる。

ネパール学校の運営方法をみながら、韓国に定着したミャンマー難民家族の子どもの教育について考えてみた。現在、ミャンマールーツの子どもは、韓国人の子どもと一緒に学校に通いながら同じ教育を受ける選択肢しかない。また、親は共働きで休みなく働いているため子どもと過ごす時間は極めて少ない。それゆえに、ミャンマールーツの子どもは韓国人の友達と時間を過ごすことで韓国人の子どもとの違いを感じることはないものの、ルーツであるミャンマーについては知らないことが多い。

しかし、ミャンマーコミュニティのリーダーらは、このような子どもたちの状況を当然のこととしてとらえている。日本でみたネパール学校の運営方法について各コミュニティの代表と話してみたが、やはり財政的な課題があるとのことで議論が止まっている。ミャンマールーツ子どもたちの教育における選択権と居住における選択権のために今後を考えていかなければならない課題が残っているのである。

一方、日本で出会ったミャンマー出身移住者と話しているなかで、日本に暮らす移住者の状況が、いくつかにおいて韓国での移住者の生活よりよいと感じた点である、個人的な感想だが、労働者の権利保障においては日本が韓国より「まし」だと思った。ある意味、日本政府が今の閉鎖的な政策をもっと修正していけば、こうした「よい」ところが進展し、日本で働き、生活する移住者の暮らしが今より改善されるのではないかとの希望を持った。

しかしながら、その一方で日本は非正規滞在の移住者をすべてにおいて排除していた。日本で訪問した機関のほとんどが非正規滞在の移住者について、すなわちその存在についていかなる支援も、関心もないように見えた。ある国における状況を短い時間、経験をもって評価することは失礼であり、無理があるとは思いますが、経済の底辺を黙々と担っている非正規滞在の移住者を包摂する支援が行われる日本の姿を想像したい。

3. 交流を未来に向けた持続的なつながりへ

移住者の活動、コミュニティ活動に焦点をあてたプロジェクトが進むにつれて、一緒に参加した出身国が違う韓国のメンバーとより親密になり、移住者にかかわる多様な中身を見ることができ、一緒に考えていくべきことを発見することができた。韓国の移住者メンバーは、移住労働者、移住女性、移民2世、難民、企業家など各分野で活発に活動しているので、会を重ねるなかで、コミュニティが抱えている困難、考えられないようなケース、改善すべき状況、問題が露呈される制度とそれについての問題意識を共有しながら、移住者を取り巻く全般的な状況を学ぶことができた。

また、コミュニティのリーダーだからこそ直面する問題も共有することができた。他の移住者に比べて韓国語や韓国の文化、韓国の慣習などに慣れているはずのコミュニティのリーダーも避けられない、現実に即さない韓国政府の統制的な移住者政策にもどかしさを感じた。このプロジェクトをきっかけにこれからも韓国の国を異にする移住者コミュニティ同士が定期的に会い、移住者に関連する多様な悩み、課題を共有、議論して解決に向けた答えを導き出し、市民社会の団体と力を合わせて韓国社会に提示するといった、移住者が今より過ごしやすい韓国社会を創っていく方策も探っていきたい。

あわせて、日本の移住者、移住者コミュニティのリーダーとの出会いを通じて、日本で移住者の生活を改善していくための努力と多様な方法を接することができた。ネパール学校とブラジル学校で見た教育活動から多くを学び、感動した。そうした学校を卒業した外国ルーツの青少年が、今後移住者に必要な活動に関心をもって参加してほしいとの期待も持った。

他国でなじみのない環境で長期間過ごさなければならない移住者にとっては「知る権利」が何より重要である。知らないがゆえに本人の権利を奪われてしまった移住者を韓国で多く見てきた。移住者コミュニティのリーダーは言葉の壁により情報を得ることができない同じ出身国の移住者の「知る権利」を保護する活動を進めていく必要があり、こうした活動に外国人学校を卒業した外国ルーツの青少年が参加できるようにしていく必要がある。ひいては、プロジェクトを通じて出会った移住者コミュニティのネットワークを、日韓両国の移住者コミュニティの活動に役に立てるような機会として継続していくことを望む。

4. 認め合いの中で可能となる移住者コミュニティの安定的な活動

日韓における移住者政策、移住者の話を学びながら、移住者運動を取り巻く共通の困難と解決していくべきこと、それぞれの国の未来と関連して予想される移住者政策について、移住者活動家として今後準備していくべき方向を模索することができた。特に、移住当事者運動の重要性、移住者に対する地域住民の認識改善の必要性など、移住者コミュニティの活動を改善していく上でのアイデアを得ることもできた。

私は、移住者コミュニティが地域社会と分断されて活動してはいけないと思う。地域社会とのつながりのなかで一緒に活動することによって、コミュニティが改善されていくだろうと信じている。実際に地域で活動する市民団体や、病院、医者、社会労務士、弁護士、警察などを連携して、ミャンマー・コミュニティの活動を創っている。ミャンマー・コミュニティがイニシアチブをもって進めてきたコミュニティ会員による街の清掃活動、警察と協働する治安ボランティア活動、社会労務士とともに行

う労働相談、医者と一緒に開催する診療活動などが代表的な例だろう。

一方、移住者にとって出身国の移住者コミュニティは、「命綱」のような存在であるため、継続されなければならない。つまり、コミュニティが移住者の「命綱」が途切れないように保護する役割を果たすべきの意味でもある。しかしながら、現実には移住者コミュニティを維持することは非常に難しい。とりわけ、財政的な困難が大きい。これを克服するためにミャンマー・コミュニティでは、ミャンマー出身移住者がコミュニティに加入する際に定期的に会費を支払うことでコミュニティが運営できるように努めている。また、コミュニティが同じ出身国の困難、問題を活発に解決しているほどコミュニティへの加入もうまくいくことから、SNSなどを通じてコミュニティによって解決された事例を知らせ、コミュニティ活動への理解を高めようとしている。あわせて、ミャンマー人は、慈悲、寄附、道徳などを大事にしているので、コミュニティとして困難な問題に取り組み、解決につなげていることに喜びを感じ、会員として活動することに自負を持っている。

こうした努力が実り、会員が増え、財政もある程度安定してきたため、次のステップとしてミャンマー出身の常勤のスタッフを採用し、ミャンマー出身移住者の問題に積極的に取り組もうとしている。つまり、コミュニティは無料のボランティアで構成されているだけでは長く存続することはできず、同じ出身国の移住者の問題を素早く解決していけるようなシステムを創って運営していくからこそ、組織の継続性が担保できるのであろう。そこには、コミュニティが外部に依存するのではなく、自らの力で作り、そのコミュニティを自らが所有していると考え、コミュニティに様々な形で参加、支援していくとする当事者の努力が欠かせない。

当然ミャンマー出身移住者とは異なる特色が、移住者の出身国毎にあるだろう。フィリピン人が集まってパーティーをするのが好きというのを知っているフィリピン出身移住者リーダーがパーティーを開くことでフィリピン出身移住者を集め、それをコミュニティ組織の結成へとつなげていった事例がある。このように移住当事者がコミュニティに参加することで移住者社会をより活気のある形へと作っていくことができよう。

つまり、コミュニティのリーダーたる者は、移住者がコミュニティの活動をよく理解し、コミュニティの会員として参加することが誇らしいと感じるようにする役割、コミュニティが地域社会と分断されないように地域住民との交流を創っていく役割、他の移住者コミュニティとつながりを創っていく役割を担わなければならない。

最後に、韓国と日本はアジアの移住者が行きたいと思う代表的な国である。現在移住者が暮らしている他のアジアの国に比べて、移住者に対する支援政策や、賃金、法的な保護などがより勝っていることがその理由だろう。このプロジェクトを通じて発見した日韓両国に存在する移住者に対する排他的と統制的要素を取り除き、理解と配慮に基づいた政策が展開されていくことができれば、社会的弱者である移住者が自分の夢を自由に実現していける機会がある「ありがたい」国になるのではないだろうか。

Meaning of Mutual Exchange

Seulgi Kang

Uijeongbu 「EXODUS」

1. Difference over Migrants between Korea and Japan

The biggest difference between Korea and Japan is that Japan has a background of local government system that attempts diverse policies on migrants. Korea has a central-driven government system; however, the system is for the management controls on migrants rather than respecting the diversity of migrants. The number of migrants has been rapidly increasing and shows the diverse diversity in identity: a disabled refugee, a working international marriage woman, a LGBTQ migrant worker, an undocumented migrant child, etc. Migrants have the intersectionality of identity but the current system on migrant doesn't consider it. The system allows them to live only as according to the purpose of their visa status that is given.

Comparing the situation of Korea with Japan, I was able to observe how the various local government system of Japan approaches in a very sensitive way when they deal with migrants. It gave me a good grasp of new approaches. In the future Korean government should also consider in making migration policy to emphasize the role and importance of local government with the participation of not only the local government but also civil society and migrants' communities. If they do research on the actual condition at the local government level with its various resources, the quality of policy will be different. Also, the opportunity to participate in resident's association for migrants should be extended so that they can take part in policy decision and implementation. It will give support not only for the migrants' rights but also for the development of the whole community. By the way, in the dictionary, 'resident' means a person who has an address within the jurisdiction of local government. Regardless of nationality and visa status, if a person has an address, it becomes a question mark whether it is still necessary to divide between a native and a migrant.

The second difference is that the history of young people with migration background has been long since it became an issue in Japanese society. Also, diverse programs and activities take place at the various layers of the society. The issues like the sense of identity and belonging of the second generations with migration background

are being said in front of the public. And it was very impressive that the people themselves with migration background lead their own gatherings and activities.

I was able to learn different programs for young people with migration background in Japan. However, unfortunately, I couldn't see the any written policy for them. Japan must already have various attempts of experiences of attempts in multicultural situations having Korean residents in Japan, Ainu tribes, Brazilian immigrants and so on. Of course, it will be easier to mention about the nationality or social welfare system including social insurance, public aid and social services, but it is needed necessary to contemplate whether it is possible to express a person's identity and belonging into a policy. However, I do believe that it is still possible to make a policy that provides an environment where a person can live with his/her whole identity and not being excluded from a society with the identity. Maybe as the an alternative, The Hate Speech Act in Japan can be the starting point for making those environments. In Korea The Equality Act has not been legislated for over 10 years. Although Even if The Equality Act will be legislated, all the discrimination and hate in our daily lives will not disappear; but it will become a trigger letting people know what discrimination and hate are. With this background, we can build a society where the diversity is recognized and hold held in respect. That is why the legislation of The Hate Speech Act in Japan gives is of a great significance to us.

2. Understanding and Learning

The most meaningful part for me from of this project was the meeting with people with migration background like Brazilian community, JFC, etc. The understanding and learning through meeting them brought me a change. I have realized that even just knowing the existence of people who have a similar background with me gives a comfort and cheer in life. The networking I experienced in Japan encouraged me and to shared some ideas and to organize a meeting for people who have the issues on identity and belonging.

Also, I have come to know realize again that the background and purpose of establishing migrant community come in various ways. In my field I have hoped that migrant communities will have a strong voice and speak it out to achieve a change for in migrants' rights. However, I realized even the hope I had was coming from the idea that migrants are the people who are in need. I felt ashamed about it and reflected on myself. The important things are whether an environment is given where anyone can raise their voices freely and whether people around are also ready to listen to the voice.

Through meeting different communities in Korea and Japan, I have started thinking on who the person is directly concerned in migration movement. Today some conflicts are coming up to the surface between migrant activist and native activist in Korea. And it makes me to think how Japan with its long history of migration movement considers who the person is directly concerned or involved. I do think that we are all migrants and

all people are directly concerned in migration movement. But I hope to have an opportunity to share different ideas about it.

3. My Issues and Reflection from now on

I have started the a meeting for people who have issues on identity and belonging in Korean society. The first meeting took place in July, 2019 and the second meeting is scheduled in November, 2019. It is still on that a starting stage and I'm working on the contents and tools based on what I have felt and experienced from the network in Japan. I will keep my concern focus and reflection on young people with migration background in my activities and migration field from now on. At last I will continue my work hoping that somehow my concern and reflection will do much to help in the process of changing the society where anyone can live as the way as they are.

交流の意味とは

Uijeongbu 「EXDOS」
カン・スルギ

1. 日韓移住者交流事業の参加を通して—新しい視点の発見

韓国と日本の移住者を取り巻く状況における最も大きな違いは、日本の地方自治という背景とそれに伴う多様な政策的アプローチが試みられているということだった。韓国は中央政府が主導する形で政策が行われており、移住者の多様性を尊重するというよりは、管理と統制の方向に向かっていると感じている。移住者が増加するにつれて、多様なアイデンティティが現れている。障害をもつ難民、労働する結婚移住女性、性的マイノリティの移住労働者、非正規滞在の子どもなど、移住者のアイデンティティは交差する形で現れるが、現在の韓国の移住者政策は、こうした部分を全く考慮できていない。与えられた在留資格の目的に沿ってのみ、生きていくことを認めている。

プロジェクトを通じて触れた日本の移住者をめぐる状況と活動を踏まえて、このような韓国の状況を比較してみると、地方自治体毎に多様な形で行われている日本の政策の中では、移住者にきめ細やかなアプローチをする日本の姿勢を垣間見ることができた。そしてそこからこれまでとは異なるアプローチの仕方を学ぶことができた。

とりわけ、移住者政策を創っていくうえで、今後は韓国においても中央政府主導型から抜け出し、地方政府、市民社会、移住者コミュニティ等の積極的な参画とともに、地方政府の役割が強調され、活発化されていく必要があると感じた。地方政府レベルで現場の実態を把握し、地域の多様な

資源を活用することができれば、移住者一人一人が実感する政策の質は異なってくるだろう。また、既存の住民自治会のような委員会にもっと多くの移住者が参加し、政策決定と施行に携わる機会を拡大すべきだろう。こうした方向性は、移住者だけでなく、地域社会全体の発展に寄与することにつながるだろう。辞書には、「住民」とは、地方自治団体の域内に住所をもつ者と定義されている。地域内に居住すれば、国籍、在留資格は関係なく、さらにホスト社会の「ホスト側住民」と「移住民」の区別も必要ないのではないだろうか。

二つ目の違いとは、日本では外国ルーツ青少年と若者に対する議論が長く行われ、多様な層に多様な形で、様々なプログラムと活動が行われているということである。外国ルーツの移民2世のアイデンティティや帰属意識といった 이슈が大衆の前で語られ、移住の背景をもつ人々が直接集まり、会を運営し、活動へとつなげている姿がとても印象的だった。

日本で行われている外国ルーツ青少年と若者のためのプログラムは色々学ぶことができたが、残念ながら彼・彼女らのための文書化された直接的な政策にどういったものがあるかについて知ることができなかった。日本はすでに在日コリアン、アイヌ民族、ブラジル出身移住など多文化的状況の中で様々な取り組みを行った経験を持っているだろう。むろん国籍や社会保険、公的扶助、社会サービス等を含む社会福祉制度については話しやすいだろうが、一人のアイデンティティと帰属意識について政策的に表現できるかについては議論が必要だろうと思う。

しかしながら、一人の人間が、どんな社会であっても自分らしく生きていくことができるアイデンティティをもち、そのアイデンティティによって社会から排除されないように帰属意識を感じるができる環境を提供する政策はいくらでもできるのではないかと考える。おそらくオルタナティブな政策案として日本のヘイトスピーチ規制法がそういった環境を創っていくうえで出発点になりうるのではないだろうか。

韓国では差別禁止法が十年以上制定されずにいる。差別禁止法が制定されるからといって日常における差別と嫌悪がなくならないだろうが、何が差別であり、嫌悪であるかを知らせるきっかけにはなるだろう。そうした下地のうえに、多様性が受け入れられ、尊重される社会を創っていくことができるだろう。それゆえ、日本でヘイトスピーチ規制法が制定された意味は大きい。

2. 共感と学び

今回のプロジェクトが、私自身に最も大きな変化を生じさせたのは、日系ブラジル人のコミュニティとJFC(ジャパニーズ・フィリピン・チルドレン)等、移住の背景をもつ人々との交流を通じた共感と学びだった。私と類似な背景をもつ人々がいることを知ること、それだけであっても生きていく上で大きな支えになることを改めて感じる事ができた。日本で見えて感じたネットワーキングの力で、韓国でアイデンティティと帰属意識に悩む人々との集まりを作り出していく勇気とアイデアを得ることができた。

また、移住者コミュニティが作られる背景と目的は様々であることを改めて感じる事ができた。現在、移住民センターで活動しながら、多くの移住者コミュニティが変化のための自らの声を強く出すことができたとの願いをもっていた。しかし、これもまた移住者は助けが必要な対象であるとの考えから出てきたものであると反省した。そして、重要なのは誰でも声を出すことができる環境が整っているのか、周りの人々の声を聴く準備ができているのかも共に考えていくべきとこのことを学んだ。

同時に、韓国と日本で多様なコミュニティに出会い、移住者運動で「当事者」は誰なのかについて考えるようになった。最近、ホスト社会の活動家と移住者活動家の間のコンフリクトを目にするようになり、より長い移住者運動の歴史をもつ日本で「当事者」についてどう考えているのかを知りたくなった。我々はみんな移住者であり、みんなが当事者であると思っているが、多様な意見を聞いて、話し合える機会を望む。

3. これからへの思いと省察

プロジェクトのメンバーとして参加し韓国の多様な移住者コミュニティに触れ、日本のさまざまな活動に触れたことで、触発され勇気を得て、韓国社会でアイデンティティと帰属意識について思い悩む人々との集いをスタートさせた。2019年7月に第一回目の会合をもち、11月に二回目の会合をもつ予定である。まだスタートの段階であるが、私が日本でのネットワーキングを通じて感じたことを分かち合えるように、会合の内容と進め方を検討している。これからも私の活動の中心テーマとして、外国ルーツ青少年・若者についての思いと省察を継続していきたい。最後に誰でも自分自身のありのままの姿で生きていける社会へと変わっていくために、私の思いと省察がどのような方法であれ、役に立つことを願いながら、これからも活動を続けていきたい。

कोरिया-जापान आप्रवासीहरूको वर्तमान अवस्था तथा भविष्य

एनसिसि कोरिया, एनआरएनए कोरिया
के. पि. सिटौला

१. कोरिया-जापान आप्रवासी समुदायविच पारस्परिक आदानप्रदानले देखाएको जापान

प्रोजेक्ट शुरूहुनु अघि आप्रवासीहरूको इतिहासजस्ता विविध कुराहरूमा जापान कोरियाभन्दा निकै अघि रहेको छ भन्ने लागेको थियो । प्रोजेक्टमा भाग लिंदै गरेका सदस्यहरूको पृष्ठभूमिमा पनि विविधता देखिएकोले केहि अपेक्षा गर्न सकियो । २ वर्षको प्रोजेक्टबाट जापानको आप्रवासी सदस्य तथा जापानका विभिन्न संस्था, विद्यालय, नगर तथा गाउँहरूको अवलोकन गरि जापानका आप्रवासी सम्बन्धि इतिहास थोरै भएपनि बुझ्न सकियो । सर्वप्रथम, कोरियामा विविध धरातलका आप्रवासीहरूको सङ्ख्यामा वृद्धि भएको कुरालाई मध्यनजर गर्दा बसोबासको अवस्था (भिसा) व्यवस्थापनमा कडाइका साथ नियमन गरेको पाइएको तर जापानमा भने कुनै भिसामा आश्रित परिवार सदस्य तथा विदेशीको हकमा रोजगार स्वतन्त्रता बढी नै रहेको पाइयो । त्यसैगरी स्थानिय सरकारद्वारा आप्रवासीहरूलाई प्रदान गरिने सेवा सुविधामा बसोबासको अवस्थामा आधारित नभइ विभिन्न आप्रवासीहरू केन्द्रित रहेको पाइयो ।

यसको विपरित कोरियामा बहुसाँस्कृतिक निति लागु गर्दै बसोबास गर्ने आप्रवासीहरूलाई “बहुसाँस्कृतिक” तथा बहुसाँस्कृतिकमा नपर्ने सामान्य आप्रवासी भनि दुइ प्रकारमा विभाजन गरि त्यसै अनुसार पाउने अनुदान तथा लाभमा फरक पर्ने देखिन्छ । जापानको आप्रवासीहरूको अवस्था तथा गतिविधिको पृष्ठभूमि हेरी कोरियाको अवस्थसँग तुलना गर्ने हो भने जापानको स्थानिय सरकारले अवलम्बन गरेको नीति जस्तै वास्तविकतामा आधारित नीति कोरियामा पनि आवश्यक रहेको देखिन्छ ।

२. प्रवासी समुदायमा केन्द्रित बालबालिका शिक्षा

बालबालिका शिक्षा सम्बन्धि समस्याका कारण कोरियामा स्थाइ बसोबास गर्न नसकेका अभिभावकहरूको तर्फबाट धेरै नै चिन्ता व्यक्त गरिएको र यस पटकको प्रोजेक्टबाट आप्रवासी समुदायलाई मध्यनजर गरि विद्यालय स्थापना गर्नुपर्ने कुरामा थप केन्द्रित हुनुपर्ने देखिन्छ ।

यस अर्थमा नेपाली समुदाय केन्द्रित रहि स्थापना गरिएको र सन्चालनरत एभरेष्ट इन्टरनेशनल स्कुल जापानको सन्चालन कार्यविधि तथा पाठ्यक्रमका बारेमा अध्ययन गरियो । कोरियामा जापानको एभरेष्ट इन्टरनेशनल स्कुल जत्तिको विद्यालय सन्चालन गर्न पाठ्यक्रम, भाषा तथा

परिवारसंख्या बढि भएका क्षेत्र तथा उपयुक्त विद्यार्थी छनौट त्यति सजिलो देखिंदैन । उदाहरणका लागि कोरियामा छोटो समयका लागि बसोबास गर्ने अभिभावकले अन्य देशमा स्थानान्तर हुने विचार भएमा त्यस्ता अभिभावकका बालबालिकाहरू कोरियन पाठ्यक्रममा आधारित विद्यालयमा पठाउन वा कोरियामा रहेका महंगा अन्तराष्ट्रिय अंग्रेजी विद्यालयमा पठाउन पनि कठिन देखिन्छ ।

त्यसैले कोरियन विद्यालय तथा अन्तराष्ट्रिय विद्यालयको विचमा हुने गरिएका सामुदायिक विद्यालय स्थापना गर्न सकिएमा विद्यार्थी, कर्मचारि लगायतका विभिन्न समुदायका मानिसहरू कोरियामा लामो समय बसोबास गर्न सक्ने बाटो खुला हुने थियो । कोरियाको वास्तविकता मध्यनजर गर्दा जापान भ्रमणमा अवलोकन गरेको माद्यामिक विद्यालय तथा ब्राजिल विद्यालय प्रभावकारि मोडेलको रूपमा हेर्न सकिन्छ ।

हाल, कोरियामा परिवारको रूपमा बसोबासरत प्रवासीहरू सिओल केन्द्रित बसोबासमा नरहेको तथा सिओलमा विद्यालय स्थापना गर्ने भए पनि अन्य क्षेत्रबाट विद्यालय जान त्यति सजिलो देखिन्न र छात्रावासको समेत प्रबन्ध मिलाउनु पर्ने भएकोले यो कार्य जटिल देखिन्छ ।

त्यसैले नेपाली बालबालिकाहरूकै लागि मात्र विद्यालय स्थापना गर्न कठिन भएकाले, भारत, पाकिस्तान, बंगलादेश जस्ता छिमेकी देशका बालबालिकाहरूलाई समेत हुने गरि विद्यालय स्थापना सम्भव देखिन्छ तर पाठ्यक्रमको थप समस्या रहिरहन्छ ।

बालबालिकाहरूको शैक्षिक समस्या समाधान नभएको वर्तमान परिवेशमा कोरियामा जन्मिएका नेपाली बालबालिकाहरू मध्ये करिब ७० देखि ८० प्रतिशत अभिभावकबाट अलग रहि नेपालमा नै शिक्षा तथा हेरचाह गर्नु पर्ने बाध्यात्मक तथा कारुणिक अवस्था छ ।

माथिका कुराहरू मध्यनजर गरी जापानको ब्राजिल विद्यालयमा चिली, ब्राजिल तथा छिमेकि राष्ट्रहरूका बालबालिकारू सँगै पठनपाठन गराइएको हेर्दा छिमेकि देशका समुदायलाई सँगै लिएर जाने तरिका पनि समाधानको एउटा महत्वपूर्ण उपाय हुनसक्छ ।

३. फरक वातावरणमा कार्यरत दुइ देशका प्रवासी समुह

कोरियामा प्रत्येक देशका समुदायहरू अति नै धेरै छन् । कोरियामा रहेका नेपाली प्रवासीहरूको कुरा गर्ने हो भने हरेक राजनैतिक दलका छाता संगठन, क्षेत्र, धर्म, संस्कृति, खेल इत्यादि विविधहरूको जमघट रहेको पाइन्छ भने आ-आफ्नै तरिकाले समस्या समाधानका लागि सेल्टर सञ्चालन, प्रायोजन आदि कार्यहरू राम्रोसँग गरेतापनि धेरै नै छरिएर रहि एकजुट हुन नसक्ने समस्या रहेको छ ।

यस अर्थमा जापानमा कार्यरत रहेका विभिन्न देशका समुदायले के कसरि कार्यक्रमहरू सञ्चालन गरिरहेका छन् भनि अध्ययन गर्न सकेको भए राम्रो हुने थियो ।

अन्ततोगत्वा प्रत्येक समुदायको जमघट, समुदाय हरेकको कार्यले पनि महत्व राख्ने भएता पनि त्यस्ता विविधता संस्कृति, पर्व इत्यादि कार्यक्रमहरू स्थानिय स्वदेशी तथा प्रवासीहरू सबै मिलेर एक अर्काको संस्कृति बुझ्ने महत्वपूर्ण मौका हुने भएकोले सँगै बसोबास रहेका स्थानियहरूको सोचाइ परिवर्तनमा सहयोग पुऱ्याउने खालका योजनाहरू आवश्यक देखिन्छ । एकातिर कोरिया वा जापानमा स्थानान्तर हुन एशियाका धेरै युवा युवतीहरू भाषा सिक्ने, भाषा परिक्षामा भाग लिने जस्ता आर्थिक तथा मानसिक क्रियाकलापहरू गरेका हुन्छन ।

आफ्नो देशमा रहंदा हेरेका ड्रामा, कोरियालि वेभ तथा छिमेकीले कमाइ ल्याएको पैसा हेरि प्रवेश गरेता पनि आफ्नो देशमा कुनै श्रम नगरेका युवा युवतीहरू फरक वातावरणमा अभ्यस्त हुन निकै कठिन हुन्छ ।

यिनिहरू कोरिया, जापानका समाजमा पूर्ण रूपले अभ्यस्त हुने गरि अग्रिम शिक्षा तथा अनुभव साटासाट गर्ने महत्वपूर्ण भूमिकामा दुइ देशका समुदाय रहन सक्दछन । त्यस्तै, जापानले कोरियाको इपिएस प्रणालीमा ध्यानाकर्षण भइ नयां प्रकारको विदेशी भिऱ्याउने नीति अवलम्बन गर्न लागेको कुरा हेर्दा कोरिया जापानका एनजिओ तथा प्रवासी समुदायहरू इपिएस प्रणालीले ल्याएका समस्याहरू इडगीत गर्दै एक कदम उचाइमा पुग्ने खालका वातावरण बनाउन एकसाथ प्रयास गर्ने र समस्या समाधानमा भूमिका निर्वाह गर्न सक्नेछन ।

४. भविष्यका लागि तयारी तथा प्रवासी समुदायको भूमिका

प्रवासी जीवन एकैपटक एउटै कार्यकालमा सकिदैन । कोरियाको इपिएसकै बारेमा भन्नुपर्दा करिब ५ वर्ष जति प्रवासी श्रमिकको रूपमा रहेर जम्मा गरेको पैसाले कसरि हुन्छ पुनः कोरियामा नबसी नेपालमै परिवारसँग बस्न सकिन्छ भनि सोच्नुपर्ने अवस्था छ ।

उदाहरणका लागि प्रवासमा रही कमाएर पठाएको सबै पैसा बचत गर्ने हो भने पुनः कोरियामा प्रवासी जीवन व्यतित नगरे पनि हुन्छ । तर कमाएको पैसा मध्ये पहिल्यै आधा भन्दा बढि घरखर्चमा प्रयोग भैसक्ने भएकोले बाँकि पैसाले जग्गा जमिन किनेर घर बनाउन र थप बचतका लागि पुनः प्रवासी जीवन विताउनु पर्ने हुन्छ ।

यसको मतलब पटक पटक विदेशीनु र प्रवासी जीवन व्यतित गर्न रोक्न सक्ने साना काम भए पनि शुरू गरिहाल्न कोरिया जापानका समुदायहरू एक भएर केन्द्रित हुनुपर्ने देखिन्छ । यसैगरि नयां वातावरण, श्रमका कारण युवा युवतीहरूको आत्महत्या तथा औद्योगिक दुर्घटना इत्यादि रोक्नमा पनि प्रवासी समुदायले महत्वपूर्ण भूमिका निर्वाह गर्न सक्छ ।

कोरियाको सन्दर्भमा भन्नुपर्दा प्राय जसो प्रवासी समुदायहरूले आफ्नै देशका मानिसहरूका लागि साँस्कृतिक जमघटमा केन्द्रित भएको देखिन्छ । तर सामुदायिक कार्यहरू सिमित नहुने गरि आउंदा दिनहरूमा प्रत्यक्ष गर्न सक्ने कार्यहरू समुदायले सम्पादन गरि, नसक्ने कार्यहरू भए

कोरियन समाज वा जापानिज समाजले मध्यस्थता गरी सगै गरिरहेको अनुभव हुने गरी अगि बढ्नु पर्ने देखिन्छ । प्रवासी समुदायका कार्य क्षेत्रमा पनि वृद्धि गर्दै सामाजिक सेवा तथा प्रायोजन, सामाजिक रूपले पिछडिएकाहरूका लागि गर्नुपर्ने कार्यक्रममा वृद्धि गर्नु पर्ने देखिन्छ ।

अन्त्यमा, हालका विकासशील देशहरू सधैं सोहि रूपमा नरहने हुनाले प्रवासीहरूले आफ्नो प्रवासी जीवनमा जम्मा गरेको धन सम्पत्ति तथा प्राविधिक ज्ञान इत्यादिको प्रयोग गरि मातृभूमिमा सामुहिक लगानी गर्न तथा मातृभूमिको औद्योगिक क्षमता वृद्धि गर्दै विदेशी मुद्रा आर्जन गरि मातृभूमिको विकाशमा टेवा पुर्याउन सक्ने विश्वास दिलाउने कुरामा प्रत्येक प्रवासी समुदायको महत्वपूर्ण भूमिका रहने छ ।

日韓両国における移住者の現実と未来

在韓ネパール・コミュニティ(NCC)/在韓ネパール人協会(NRNA)
ケーピー・シトウルラ

1. 日韓移住者コミュニティの交流が見せてくれた日本と韓国への示唆

プロジェクトに参加する前には、移住者の歴史など様々な側面において日本が韓国よりだいぶ進んでいるだろうということしか知らなかった。2年あまりのプロジェクトを通じて日本の移住者メンバーだけでなく、日本の多様な機関、学校、町を訪問したことで、日本の移住者の定着の歴史を少しずつ理解することができた。

まず、韓国では多様なタイプの移住者が増加している一方、在留資格に基づいて在留を統制、管理する側面が強いのに対して、日本では在留資格に従わないといけない家族滞在の在り方や、外国人の職業選択の自由がもう少しオープンであると感じた。また、地方自治体を中心に行われている移住者支援も在留資格に基づいた区別ではなく、多様な形で居住している移住者を対象にして実施されていると感じた。

他方、韓国は多文化政策を実施する上で、居住する移住者を「多文化」(韓国人と国際結婚した移住者とその子供)と多文化に含まれない「一般」の移住者と2つのカテゴリーに区別し、その区別に従って国による支援とサービスが異なってくる。日本の移住者を取り巻く状況と活動をもとに、こうした韓国の状況をとらえると、地方自治体によって多様な形で施策が行われている日本の政策を参考にしつつ、韓国でも現実に即した制度改善が必要だと思う。

2. 移住者コミュニティが中心となった子どもの教育

子どもの教育問題のために韓国に定着しきれない移住者の状況を憂慮してきた私にとって、日本での取り組みのなかで移住者コミュニティが中心となって設立された学校が重要な関心事の一つであった。日本訪問時にはネパール・コミュニティが中心となって設立、運営されているネパール学校の運営方針やカリキュラム等を注意深くみた。

まず、韓国でも日本で運営されているネパール学校と同規模の学校を運営するには、教育カリキュラム、言語、学生の募集と在籍管理といった面で課題が大きい。韓国のネパール・コミュニティでは、短・中期滞在の目的の場合や、親が他の国へと移住も考えていたりする場合、子どもを韓国の学校に通わせることも、学費の高いインターナショナルスクールに通わせることも難しい状況があるからである。また、韓国に家族単位で暮らすネパール出身移住者はソウルに集中していないため、ソウルに学校に作っても地方から通うのは簡単ではなく、寮までを用意するという事は現実的に難しい。言い換えれば、子どもの教育、就学の問題が解決されないなか、韓国で生まれたネパールルーツの子どもの70~80%が親と離れてネパールで暮らさなければならないという悲しい現実をどう改善すべきかは、コミュニティが考えるべき課題である。そのため、韓国の学校とインターナショナルスクールの中間に位置するような民間学校を創ることができれば、留学生やビジネスマン等多様なタイプのネパール人移住者が、韓国での長期滞在・定着を選択することができる一つのルートが開くのではないかと考えられる。

こうした課題を抱えている韓国のネパール・コミュニティにとって現実的なヒントを与えてくれたのが、日本で訪問したペルー・ブラジル学校であった。訪問したペルー・ブラジル学校では、ペルールーツの子どもを中心に南米諸国出身の子どもも生徒として受入れ、教育に取り組んでいた。ネパールルーツの子どもだけで学校を運営することが難しい現実の中で、インドやパキスタン、バングラデシュといった周辺国にルーツをもつ子どもを含むことで一定の規模を確保することはできるだろう。むろん、言語、カリキュラムなど解決すべき課題は多いが、隣国のコミュニティとの連携により解決方法を探していきたい。

3. 異なる環境で活動している日韓の移住者団体の交流のこれからの方向性

韓国には、各国ごとにコミュニティや、集いが非常に活発に活動している。例えば、韓国のネパール出身移住者の場合は、ネパールの政党の下部組織や、地域・宗教ベースの団体、スポーツ、文化をベースにした団体など様々なコミュニティが存在し、自主的に問題の解決のためにシェルター運営や、募金活動などをうまく行っている。ただし、その活動は個別的に散在する形で行われていたり、連携がうまくいかなかったりする課題がある。それゆえ、日本の移住者コミュニティが、コミュニティ同士の連携、協働にどう取り組んでいるのか、各国別のコミュニティの具体的な活動を知る機会がもっとあると互いにとってよいだろうと考える。

また、それぞれの集い、コミュニティにとって各自の活動が必要で重要であることは言うまでもないが、それぞれの文化やフェスティバルなどのイベントにおいては一緒に協力する、さらには地域住民と一緒にすることで互いの文化を理解する機会を作るといった、一緒に暮らす地域をベースにした連携と地域住民の認識改善にもつながるような方向性が求められるだろう。

一方、韓国や日本に移住するためにアジアの多くの若者は、言葉を学び、試験準備をするなど少ない費用とエネルギーを費やしたうえで入国することとなる。しかし、たとえば、母国で見たドラマや韓流、隣人から聞いたお金が稼げたという話を信じてきた若い移住者は、本国での労働、就労経験も少ないゆえに異なる環境に適應することは簡単ではない。こうした若い移住者が、韓国と日本の状況にうまく適應していけるような教育の場、経験を共有することができる交流の場を作る役割も日韓の移住者コミュニティが担うべきものだろう。

また、日本が新しい移住労働者の受入れ制度をスタートさせたが、韓国の雇用許可制にも関心をもっていることから、日韓のNGOや移住者コミュニティが雇用許可制で発生している問題や課題を共有し、日韓両方の制度と労働環境を一段階アップグレードさせていくような努力を行っていくことで、今後発生しうる課題を抑制していくことも重要だろう。

4. 未来に向けた準備と移住者コミュニティの役割

今日では、移住生活は一度で終わらない。例えば、韓国の雇用許可制の場合は、基本的に約5年間しか就労を認めていないので、移住者は韓国で働いて貯めたお金で何をすれば再び移住労働を選択せず、本国で家族と一緒に生活できるかについて考えていかなければならない。こうした状況の中で、日韓の移住者コミュニティとしても、繰り返して移住生活を送るという現状を改善するために小さいことであっても安定的な生活のために何か始められるようなプログラムを実施するなどの共通の問題として考えていかなければならないのではないだろうか。また、慣れない環境、労働により増えている若者の自殺と労災についても移住者コミュニティがキャンペーンなどを展開することで減らす大きな役割を果たすべきだろう。

一方、韓国の場合、ほとんどの移住者コミュニティは同じ出身国の移住者を主な対象として文化イベント等を行っているのが現状である。しかし、コミュニティの活動が限定的なものにならないように努めるべきではないだろうか。コミュニティが直接担うべきものと、韓国社会・日本社会と協力して一緒にやっていくべきものを認識して、ホスト社会との接点を創り、協働を図るべきであろう。そのように移住者コミュニティの活動を多様化していくなかで、ボランティア活動や寄付といったように、韓国と日本にいる他の社会的弱者のための活動にも取り組んでいくことを考えていく必要があるだろう。

最後に、現在の発展途上国が将来においても開発途上国であるということはあるいはいけない。そういった観点から、移住者は移住を通じて得られた財産や技術、知識などを活用し、母国への投資や協働を進め、母国における産業の発展と生産性の向上を図ることでできるとの認識のもとで、移住者コミュニティの役割を改めていくべきではないだろうか。

Hoạt động của Hội Người Việt và phương hướng hỗ trợ người dân di trú ở hai quốc gia Nhật Bản và Hàn Quốc trong tương lai

Nguyễn Ngọc Cẩm

Chủ tịch Hội Người Việt Nam tại Hàn Quốc

1. Hiện trạng của người dân di trú và những hỗ trợ cần thiết

Khác với Hàn Quốc, ở Nhật Bản các vấn đề về người nước ngoài được giải quyết theo hình thức không được nhận bất kỳ hỗ trợ nào từ chính phủ trung ương mà chỉ được nhận những hỗ trợ riêng lẻ từ các cơ quan hành chính địa phương và dường như ở mỗi địa phương tùy vào quốc tịch của người dân di trú và đặc điểm đặc trưng của từng quốc gia đó mà các chương trình đa văn hóa dành cho người nước ngoài ở các địa phương cũng khác nhau. Nếu như chương trình đa văn hóa ở Hàn Quốc gần như là được tiến hành theo cùng một phương thức thì ở Nhật Bản tùy thuộc vào độ nhận thức và sự tiếp nhận về vấn đề đa văn hóa của các cơ quan hành chính ở địa phương mà chính sách thực thi cũng khác nhau tùy theo từng địa phương, mức độ hỗ trợ và chất lượng do đó cũng có sự khác biệt ít nhiều.

Nhưng do không có ngân sách hỗ trợ nên chủ yếu phải sử dụng tình nguyện viên, thì điểm này có sự giống nhau giữa các địa phương ở Nhật. Do vậy chỉ có thể hỗ trợ sinh hoạt hay phúc lợi xã hội trong cuộc sống thường nhật như hỗ trợ cung cấp thông tin, dịch vụ, tư vấn, thông biên dịch, giáo dục tiếng Nhật, v.v. còn các vấn đề liên quan về bảo vệ quyền lợi, ngăn chặn tình trạng phân biệt đối xử đối với người nước ngoài dường như còn nhiều hạn chế, cụ thể như về việc hỗ trợ tư vấn, thông biên dịch không phải được thực hiện mỗi ngày mà sẽ được ấn định 2 ngày mỗi tuần. Do đó, dẫn đến việc khi có trường hợp cần được hỗ trợ khẩn cấp, không được hỗ trợ ngay lập tức khi cần thiết mà phải chờ đến ngày có người tư vấn làm việc, tôi thiết nghĩ là cần tìm phương án để giải quyết tình trạng này.

Tôi lại nhớ về trường hợp của người phụ nữ Thái Lan là diễn giả trong “Diễn đàn toàn quốc dành cho người nước ngoài 2019” thông qua chuyến thị sát Nhật Bản vừa qua. Cô bị người chồng bạo hành nhiều lần, đã yêu cầu cảnh sát giúp đỡ nhưng ngược lại cảnh sát đã không giúp đỡ mà còn đứng về phía người chồng, đến bây giờ cảnh tượng ấy vẫn còn như tái hiện trước mắt tôi, tôi cảm nhận về tình trạng nghiêm trọng của việc phân biệt

đối xử và tình trạng yếu kém trong việc hỗ trợ người nước ngoài. Nếu như ở Hàn Quốc, trong những trường hợp bị bạo lực gia đình, thì người bị hại có thể gọi đến đường dây nóng (hotline) hay trung tâm bảo vệ nhân quyền phụ nữ di trú của Hàn quốc, trung tâm hỗ trợ gia đình đa văn hóa, v.v . Nhằm giúp đỡ người bị hại trong các vụ việc bị bạo hành gia đình, thông qua các trung tâm hỗ trợ trên toàn Hàn Quốc, người bị hại có thể yêu cầu hỗ trợ hoặc tư vấn. Trong trường hợp ly hôn, trung tâm sẽ có những hỗ trợ về pháp luật, vấn đề gia hạn visa, việc nhập học của con cái.v.v. đặc biệt, đối với những trường hợp bị bạo hành gia đình thì chính phủ cũng có những chương trình đào tạo cho nạn nhân có thể tự lập sau ly hôn.

Thế nhưng, ở Nhật, người phụ nữ Thái Lan này đã không được nhận bất kỳ hỗ trợ nào từ xã hội, mà bản thân cô đã phải tự cô gắng vượt qua mọi khó khăn, thử thách, tự học tiếng Nhật, học và thi bằng lái xe, và bản thân cô đã tự mở một trung tâm tư vấn hỗ trợ đa văn hóa, ngoài việc giúp đỡ bản thân vượt qua nghịch cảnh, cô còn giúp đỡ những người có cùng hoàn cảnh như mình. Đó quả thật là một câu chuyện cảm động, nhưng ở một khía cạnh khác, ở xã hội Nhật Bản, mặc dù vấn đề bạo hành gia đình là vấn đề của xã hội nhưng hiện tại vẫn chỉ được xem là vấn đề cá nhân, và đối tượng phụ nữ di trú không thể nhận được bất kỳ hỗ trợ và sự bảo vệ từ pháp luật, xã hội, bản thân nạn nhân phải tự mình bảo vệ mình và tìm cách giải quyết vấn đề của mình. Do đây chỉ là một mẫu chuyện của cá nhân nên không thể đưa ra nhìn nhận hay đánh giá về tình trạng chung ở xã hội Nhật Bản, nhưng ở một góc độ nào đó đã cho chúng ta có cái nhìn thực tế về mức độ hỗ trợ dành cho người di trú của chính phủ Nhật Bản.

Mặt khác, ở Hàn Quốc, với đối tượng là người lao động nước ngoài thì có trung tâm hỗ trợ người lao động nước ngoài, với phụ nữ kết hôn nhập cư thì có trung tâm hỗ trợ gia đình đa văn hóa, du học sinh thì được đào tạo ngôn ngữ ở trường, tư vấn hỗ trợ, v.v. tùy theo tư cách cư trú mà được đào tạo ở những trung tâm khác nhau. Do đó, cơ hội để các khối đặc thù trong cộng đồng người nước ngoài không có nhiều cơ hội gặp gỡ, giao lưu và kết bạn. Bên cạnh đó, việc tập trung người nước ngoài theo tư cách vi sa để đào tạo riêng lẻ ở các trung tâm khác nhau dẫn đến việc hạn chế sự tiếp xúc với người bản địa (người Hàn Quốc), do đó người dân nhập cư không cảm nhận được mình là thành viên của xã hội đó, và vì cơ hội giao lưu, tiếp xúc không nhiều, nên vấn đề cải thiện về nhận thức đối với người nước ngoài của người dân bản địa cũng bị hạn chế. Thông qua chương trình của dự án, tôi đã có cơ hội được đi đến các địa phương, và tôi nghĩ rằng việc chính phủ Nhật Bản đã không phân loại riêng biệt ra từng loại visa, chính quyền địa phương đã tạo nên những chương trình có cả sự tham gia của người di trú và người dân bản địa, tạo ra nhiều cơ hội tiếp xúc giữa họ với nhau, do đó, người nước ngoài có cảm giác như mình là một phần của xã hội. Tôi nghĩ rằng nếu như ở Hàn Quốc, các trung tâm hỗ trợ gia đình đa văn hóa, trung tâm hỗ trợ người lao động nước ngoài không phân biệt theo nhóm người nhập cư, và cũng đừng tách biệt để hỗ trợ theo từng tư cách cư trú, thay vào đó, ở mỗi ủy ban nhân dân địa phương, lập thêm trung tâm hỗ trợ người nước ngoài kèm theo, và người

dân nhập cư không phân biệt tư cách cư trú, sẽ được đào tạo ngôn ngữ, các chương trình tìm hiểu văn hóa nước sở tại, tư vấn.v.v. Đồng thời tiến hành song song các chương trình dành cho người nhập cư và người bản địa cùng tham gia để tạo cơ hội cho họ giao lưu gặp gỡ, nâng cao hiểu biết về nhau.

2. Hiện trạng của cộng đồng người Việt ở Nhật Bản và Hàn Quốc và các hoạt động trong tương lai

Thông qua chương trình, tôi đã có dịp tiếp xúc với cộng đồng người Việt Nam tại Nhật Bản, tôi đã hơi có chút bất ngờ vì số lượng người Việt Nam hiện đang sống tại Nhật Bản nhiều hơn hẳn so với ở Hàn Quốc. Có một hiện thực đặc biệt ấn tượng cho tôi đó là có 4 ngôi chùa Việt Nam ở Nhật Bản trở thành địa điểm chính của cộng đồng người Việt tại đây. Các ngôi chùa Việt Nam này không chỉ đóng vai trò là nơi an ủi dành cho người di cư khi họ cần được động viên về tinh thần khi họ gặp vấn đề trong cuộc sống, mà các ngôi chùa này còn đóng vai trò là nơi hỗ trợ về tài chính trong các trường hợp người di cư gặp các vấn đề về bệnh tật, tai nạn lao động dẫn đến tử vong thì cộng đồng phật tử nơi đây sẽ mở cuộc quyên góp tiền làm lễ tang hay đưa thi hài về cố hương.

Cộng đồng người Việt Nam tại Nhật đã và đang có những hoạt động như mở các lớp dạy nấu ăn cho người Nhật và người Việt để tạo quỹ học bổng hỗ trợ cho trẻ em vùng sâu, vùng xa của Việt Nam, tham gia các lễ hội văn hóa để thúc đẩy giao lưu văn hóa, mở hội chợ việc làm để tạo quỹ hoạt động, tư vấn sinh hoạt đời sống, sức khỏe, pháp luật cho người Việt nhập cư, đưa người Việt Nam sang Nhật xuất khẩu lao động, hoạt động giao lưu giữa các chuyên gia, chia sẻ thông tin qua mạng, giao lưu sinh hoạt cộng đồng tôn giáo như đạo tinh lành, đạo thiên chúa v.v các hoạt động đa dạng của nhóm người và đoàn thể được mở rộng khắp đất nước Nhật.

Ở một mặt khác, tôi nhận thấy mặc dù có nhiều nhóm nhỏ hoạt động ở khắp nơi, tuy nhiên các hội nhóm này không có sự liên kết và không có các nhóm hỗ trợ cho người lao động Việt Nam. Có nghĩa là các lĩnh vực hoạt động chủ yếu tập trung vào giao lưu văn hóa hay thông tin cuộc sống, còn các vấn đề như đề xuất về chính sách, tăng cường quyền lợi cho người lao động nước ngoài, cải thiện tình trạng xâm phạm nhân quyền, đòi hỏi quyền lợi cho người di trú hay các hoạt động nói lên tiếng nói của người nước ngoài, trong vai trò là thành phần trong xã hội Nhật Bản thì vẫn chưa thực hiện được. Qua chuyến gặp gỡ tại các trung tâm giao lưu văn hóa, nhà hỗ trợ đa văn hóa, v.v ở nhiều khu vực mà tôi đã ghé thăm, nhiều nơi tôi vẫn không tìm thấy những dấu tích hoạt động của cộng đồng người Việt ở những địa điểm tôi đã từng đến.

Nhưng dạo gần đây, tôi cũng được biết là cộng đồng người Việt tại Nhật Bản đã có những bước chuyển mình mới. Hệ thống nhập cư người nước ngoài của Nhật Bản, tuy chính phủ ký kết các biên bản hợp tác giữa các quốc gia, tuy nhiên vấn đề tuyển chọn, nhập cảnh và quản lý người lao động được thực hiện thông qua các hợp đồng ký kết với

các công ty tư nhân của hai quốc gia. Hội Người Việt Nam tại Nhật Bản hiện cũng đang dự kiến đưa ra mô hình quản lý nhân lực phù hợp với mô hình của chính phủ Nhật Bản. Thông qua việc đưa người sang lao động và quản lý nguồn lao động, hoạt động bán sim, card điện thoại, tạo ra nguồn doanh thu từ các hoạt động này hội Người Việt cũng có kế hoạch dùng vào việc vận hành hội và giúp đỡ cho các trường hợp gặp khó khăn trong cộng đồng người Việt tại Nhật.

Nói về vấn đề của Hội người Việt Nam tại Hàn Quốc, thì vấn đề khó khăn nhất đó là vấn đề về tài chính. Hiện tại hội không hoạt động vì lợi nhuận, nhưng lại tổ chức nhiều hoạt động như hội thao, lễ hội văn hóa. v.v. nguồn tài chính không có, cũng không nhận được bất kỳ nguồn hỗ trợ tài chính từ chính phủ, do đó, khi thực hiện các hoạt động này đều phải xin tài trợ từ các doanh nghiệp Hàn Quốc, đây là một điều khó khăn nhất.

Ngoài ra, hội Người Việt Nam tại Hàn Quốc chủ yếu bao gồm 3 khối cơ bản, đó là khối người lao động, khối phụ nữ di trú, khối du học sinh, các hoạt động doanh nghiệp Việt Nam chưa phát triển nhiều, mới bắt đầu hoạt động gần đây nên còn yếu. Do đó, khi tổ chức các sự kiện liên quan đến Việt Nam, đều rất vất vả để xin tài trợ từ các doanh nghiệp Hàn Quốc. Hiện tại, Hội Người Việt Nam tại Hàn Quốc cố gắng tìm các phương án gây lợi nhuận phù hợp như hội người Việt Nam ở Nhật Bản để có thể tự lực về tài chính.

Hội người Việt Nam tại Hàn Quốc và Nhật Bản, để có thể cải thiện tình trạng hiện tại và hoạt động độc lập, cần phải trăn trở nhiều hơn đến việc đảm bảo về vấn đề tài chính. Tôi hy vọng là hội Người Việt Nam tại Hàn Quốc và hội người Việt Nam tại Nhật Bản sẽ có nhiều hoạt động giao lưu hơn nữa trong tương lai.

日韓のこれからの移住者支援の方向性と ベトナム移住者の活動

在韓ベトナム人協会
ウォン・オグム

1. 移住者の現実と必要な支援

日本は韓国と違って中央政府から予算支援がほとんどなく地方自治体の個別裁量によって支援する形で移住者にかかわる問題を解決しており、地域毎に居住する移住者の国籍や特性によって多文化プログラムを行っているようである。すなわち、韓国の多文化プログラムが全国的にほとんど同じ形で進められているのとは違って、日本では地方自治体の長の多文化への認識、理解度に

よって異なる施策が進められているので、地域毎にプログラムが違い、支援の量も質も違うとのことだ。

しかし、地方自治体には予算があまりないので、主にボランティアを活用する共通点がみられ、移住者を対象とした日常的サービスや情報提供、相談、通・翻訳、日本語教育など生活や福祉にかかわる支援はある程度行われているものの、権利保護、救済、差別防止等の運動的支援は提供できない限界があるのではないかと考える。また、移住者の相談や通・翻訳も毎日ではなく、一つの言語に対して週2日といった限定的な形で、また通訳もボランティアを活用するならば、助けが必要な移住者は適時に利用することができない。人権侵害を受けた場合も直ちに救済を受けることができず相談や通訳可能な日まで待たなければならないという現状についての対応が求められているのではないだろうかと思う。

日本への訪問プログラムの中でスピーカーとして参加したあるフォーラムで、移住者としての経験を話したタイ出身の女性を思い出す。夫の繰り返されるDVから逃げて警察に助けを求めてもきちんとした対応をしてもらえず、夫の肩を持つような対応だったと話す場面がいまだに生々しく思い出されるが、その話を聞き日本における移住者支援の劣悪さ、差別の深刻さを感じた。韓国ではこうした暴行のようなケースは、HOTLINEや韓国移住女性人権センター、多文化家庭支援センター、家庭暴力被害者のためのシェルターなどを通じて相談や対応を求めることができ、シェルターでは離婚に必要な法的支援、在留資格の延長、子どもの就学などの支援が受けられる。特に、DVを受けた結婚移住女性の自立や養育を支援するプログラムも利用できる。

しかし、このタイ出身移住女性は、日本では社会システムの助けなく、自らが日本語を学び運転免許を取るなど自立のために努力し、やがて多文化相談センターまで自らの力で作って活動するなど、自分の問題を自ら克服し、他の人を助けているという。感動的な話ではなるが、その反面、日本ではDV問題が社会的問題であるにもかかわらず、まだ個人の問題として取り扱い、移住者が保護や支援を受けられず、自分たちの力で保護し問題を解決していったという話は一つの事例であり、全体の状況をすべて把握することができないとはいえ、日本の移住者支援の一側面を見せているのではないかと思った。

他方、韓国では外国人を、労働者の場合は「外国人労働者支援センター」で、結婚移住女性の場合は「多文化家庭支援センター」で、留学生は「学校」で、言語教育や相談支援などを別々に運営しているので、移住者同士の出会いや交流の機会は多くない。また、外国人だけを集めて「早期定着教育」をさせる構造の中では、韓国人住民に接し、交流する機会が得られない移住者は韓国社会への所属感を感じることができず、また韓国人住民も交流が少ないだけに多文化認識の改善が進まず、社会的統合における妨げになっている側面がある。

プロジェクトを通じて訪問した日本の先進的な自治体では、外国人を在留資格で区別せず細かく支援し、地域住民と一緒に参加するプログラムを通じて地域住民と交流する機会を作ることで移住者が社会的所属感を感じることができるようになっているところがよいと感じた。韓国でも多文化家庭支援センター、外国人労働者支援センターといったように外国人を区別し、別々に支援を受けるようにするのではなく、日本のように住民センターで外国人住民の部署を開設し、言語教育や相談と一緒に、韓国人住民と一緒に参加するプログラムを合わせて実施する方法が望ましいのではないかと思う。

2. 韓国と日本のベトナム・コミュニティの現在とこれからの活動

プロジェクトを通じて日本のベトナム・コミュニティに接し、日本に韓国よりかなり多くのベトナム出身移住者が暮らしていることに少し驚いた。特に印象だったのは、日本に4つのベトナム寺院があり、ベトナム出身者の生活の中心を成していることだった。ベトナム寺院は日本でつらいことにあった時などに精神的な安らぎを求めてくるベトナム出身移住者の安息の場としての役割だけでなく、仏教コミュニティは病気や労災などで死亡したベトナム人のために葬式費用や本国への運送費などの募金を行う役割もしているという。

また、日本のベトナム・コミュニティは、料理講座やフェスティバルを通じた文化交流の促進、生活・健康・法律にかかわる相談、就職フェアを通じた日本での就職支援、研究者による学術交流、ベトナム出身労働者の受入れと管理、ベトナム現地の子どものための奨学金支援、オンラインを活用した情報共有、カトリック・仏教など宗教ベースのコミュニティなど、様々な団体や集いが活動を展開しているようだ。

しかしながら、日本のベトナム・コミュニティは、総じて小規模で活動を展開しているものの、互いにつながりをもっておらず、移住労働者を支援する活動があまり見えないことを知った。すなわち、活動分野が文化交流や日常生活に集中しているゆえに、まだ政策提言や労働者の権利向上、人権侵害にかかわる状況の改善、移住者の権利やニーズといった日本社会のなかで当事者として声を出す活動を見えないということだった。また、日本の視察訪問プログラムでは、学校、国際交流協会、多文化共生センターといった地域社会の機関・団体を訪ねたが、そこでベトナム出身移住者が活動している姿を見ることができなかった。

一方でベトナム・コミュニティの新たな動きを知ることができた。日本における移住労働者の受入れは、送り出し政府と協力覚書(MOC)を締結するものの、労働者の送出し、受入れにかかわる業務・管理は両国の民間業者が相互契約にて行っていることから、在日ベトナム人協会もこの業務に行うことで、適切な送り出し・受入れのモデルを提示していくという。また、ベトナム出身労働者の受入れと管理とあわせてsimカード販売などを行い、そこで得られる利益を協会の運営と、困難を抱えているベトナム出身移住者のために使うという。

一方、韓国のベトナム・コミュニティ、とりわけ在韓ベトナム人協会の活動において最も大きい課題は財政問題である。在韓ベトナム人協会でも、文化フェスティバルやスポーツ大会等多くの活動をしているものの、収益事業を行っていないため財政が乏しい。また、韓国に暮らすベトナム出身移住者は主に労働者、移住女性、留学生であり、ベトナム出身企業家の活動が活発に行われているわけではないので、韓国企業に後援要請をするなど頼らざるを得ない状況がある。法的な問題、社会的認識の違いもあり、韓国のベトナム人協会が日本のような収益事業を行うことは簡単ではないが、コミュニティの財政自立にむけてできることに取り組んでいきたい。

日韓のベトナム・コミュニティは自立的な活動や、移住者を取り巻く状況の改善のために財政基盤を強化しなければならないという共通課題を抱えているのが現状であろう。統一的な組織のもとで活動している韓国のベトナム・コミュニティと、新たな活動を展開していこうとする日本のベトナム・コミュニティのこれからの交流に期待したい。

おわりに：今後に向けて

日韓移住者交流プロジェクトの成果と今後の課題

アジア人権文化連帯
イ・ワン

1. 韓国と日本の移民政策の範囲とは

韓国と日本では移住労働者を同じく必要としていると同時に、移住者に対する排他的な傾向も同じく見られる。つまり、地理的にも近い韓国と日本は移民政策においても互いに影響しあっているのである。よく知られているように、韓国の産業研修生制度は日本の外国人技能実習制度を参考とし、現在、日本では移民政策において新たな仕組みを考えるうえで韓国の状況を参考にしているようである。また、在留資格「特定技能」の新設で始まった最近の日本の移民政策の変化は、また韓国の移民政策に大きな影響を及ぼすだろう。

また、韓国と日本に対する移住者送出国も同じであることが多く、日韓の移民政策によるアジア諸国の社会、経済、文化への影響は大きく、その影響は今後も続くだろう。言い換えれば、韓国と日本の移民政策の変化は、単に韓国と日本に限った変化ではなく、アジアをはじめ多くの送出国の経済社会にも大きな影響を及ぼすということへの認識が必要だろう。

一方、現在、日韓両国は、移住者または多文化社会に対する反発、ひいては組織的な動きがみられるという課題を共に抱えており、この状況にどう対応するかは重要な政策課題ではないだろうか。韓国と日本の状況は、既に様々な社会問題を経験しているヨーロッパ社会とは異なる様子を見せていると同時に、類似していながら、日本と韓国の間にも社会・文化的違いにより移住者と難民に対する反対が異なる側面を見せている。日韓の移民政策が社会に現れつつあるこの問題へ対応していくことも重要であろう。

こうした移民政策を取り巻く諸論点を考えるうえで、韓国と日本の移民政策とそれに伴う地方自治体や移住者コミュニティの状況を探る今回のプロジェクトは移住者支援活動に携わる私個人にとっても有意義なものであったのはいままでもない。

2. 韓国と日本における違いから見える今後の方向性

韓国の地方自治体は、移住者が多い一部の自治体を除けば、ほとんどの自治体が中央政府の政策をそのまま実行する程度の業務にとどまっている。それに対してプロジェクトを通じてみた日本の状況は、地方自治体毎に地域の状況に合わせてより自由な形で移住者支援政策または交流政策を組み立てていた。

一方韓国の移住者コミュニティが中央組織に基づくネットワークまたは統合された単一のネットワークを求める傾向があるのに対して、日本には出身国に基づいて全国的かつ単一の移住者コミュニティを構成している例は見られなかった。その背景には、高い交通費、韓国に比べて広い領土、日本の地方自治体で見られる個別化された政策があり、それらが移住者コミュニティの形成にも影響を及ぼしたのではないかとも思う。

このような日韓の移民政策と移住者コミュニティ活動に見られる違いをどうとらえるべきか、どう対応していくべきかについては今後の課題であろうが、両国にとって求められる一定の方向性はありうるだろう。それは、今後移住者コミュニティの活動を考えるうえで、生活の場との接点をどうつくるかである。言い換えれば、生活の場である地域で活動する移住者コミュニティを地方自治体がどう支援し、連携していくか、地域で日常をともにするホスト社会の住民との接点をどうつくっていくか、という観点から地方自治体の役割を捉えなおすことが求められているよう。

あわせて学校という場をどうみるかもかわってくる。韓国にはいくつか移住者の出身国をベースとした学校が存在するものの、日本のようなブラジル学校やネパール学校のような例は極めてまれである。そのため、日本のネパール学校を訪問する前までは、出身国をベースにした特性をもつ学校が果たして必要なのかについて疑問を持っていたのも事実である。しかし、プロジェクトを通じてネパール学校をはじめ移住者の出身国をベースにした外国人学校を訪問し、学校運営における考え方や運営方法、さらに学校に通っている学生をみて、出身国をベースにした外国人学校が外国ルーツの子ども・青少年にはオルタナティブな選択肢になりうるようになるようになった。ある意味、学校という場が移住者コミュニティの力と在り方とも結びつくものであるといえるだろう。

今回のプロジェクトを通じて韓国と日本で現れている深刻ともいえる人種差別の問題を改めて注目するようになった。韓国では嫌悪表現禁止条例、人権条例、文化多様性条例、民主市民教育条例など人権に関する条例制定の動きが、ヘイト集団による反対活動で叶わない状況が続いている。実際、日本と韓国は両方とも移住者を嫌悪する特定の人々がおりそれが組織化され、ムーブメントとして現れており、そこから発されるヘイトスピーチがより日常的に使われ、一層大衆の中に入り込んでいるという大きな問題に直面している。韓国では最近、政界から移住労働者に対する最低賃金の同一適用の見直しが必要との話が公然と出ているに至っている。

ただし、日本との違いとして、韓国の移住者と難民へのヘイトは保守派のキリスト教の一部が主導しているということがある。主にイスラム反対、難民反対を叫び、宗教を基盤にして人を集め、牧師など宗教的指導者ともいえるべき存在がそうした動きの中心にいることも多い。キリスト教が極めて少ない日本では見られない現象だろう。しかしながら、日本にも、韓国と同様に移住者または多文化社会に反対するグループがインターネットを中心に活動するだけでなく、その勢いを増していることには留意すべきだろう。

こうした日韓両国の状況を踏まえると、日本国内では法律の実効性をめぐる批判はあるものの、

ヘイトスピーチ解消法や、自治体レベルで制定が進められているヘイトスピーチ禁止条例は、韓国社会にとってヘイト集団にどう対応していくべきかへのよい事例になりうる。また、ヘイト集団による集会などに対して日本の市民団体と一般の市民がカウンタ・デモをはじめ様々な形で取り組んでいる状況は韓国で組織化、ムーブメント化されようとするヘイト集団を防ぐ上で参考になろう。

社会においてみられる人種差別・嫌悪という共通の課題を抱えている日韓の市民社会にはそれらに対応する共同の努力が必要であり、そこには当事者としての移住者コミュニティが含まれるべきだろう。日韓両国に見られる人種差別・嫌悪をなくしていくため、より活発な交流と連携の機会を作っていくことが必要だろう。

最後に、日韓の移民政策が単に韓国、日本それぞれの国に限った問題でないということに注目すべきだろう。例えば、試験に応募するため、マッチングのため、入国前の教育研修を受けるためといった送り出し国で行われる行為は、送出し国の経済社会に大きな影響を及ぼしうる。一例として、ネパールでは2019年に雇用許可制のための韓国語試験を受けた人数が9万人余りだという。しかし、実際に韓国に行けるのはそのうち10%にも満たない人数であり、8万人という大半の人々は多くの費用と時間を無駄に費やしたことになる。送り出し国にとっては、それが重なることで大きな経済的、人的な損失へつながりかねない。

さらに、人の移動とは、単なる労働力の移動、賃金・送金による資本の移動だけでなく、その人が持っている固有の文化やアイデンティティも移動することから、送り出し国と受入れ国において生じている社会、文化の変化も注目していかなければならない。韓国と日本の移民政策が国内における影響、変化にとどまらず、移住者を送り出す国にも極めて大きな影響を及ぼしているという現状、アジア全体に今後どのような影響を及ぼしうるかということへの関心が一層求められているといえよう。

次なるステップへ

(公財)日本国際交流センター
李惠珍

1. はじめに

韓国にいと「マジョリティ」、日本にいと移住者という「マイノリティ」。韓国出身で日本に暮らす私のことであり、移住者として生きることは、誰もが経験しうるものでもある。つまり、移住者として生きる人々は特別な存在ではなく、どこの社会にも「普通」にいる存在である。しかしながら日本と韓国では、この社会に「普通」にいる、移住者として生きる人々を、どう認識しているのだろうか。この問いこそが、プロジェクトの始まりだったかもしれない。

そして、日本と韓国で「移住者として生きる」ネパール、ミャンマー、フィリピン、ベトナム出身のメンバーと進めてきた2年間のプロジェクトを通じて見えてきたのは、日本と韓国いずれも、社会の様々な場面で活躍する、ホスト社会へコミットメントする移住者が増え、移住者が「見える存在」として認識されつつも、その広がりはまだ限定的であるということだった。しかし、誤解を恐れずに言えば、ここで見えてきた現在は、もどかしさよりは、これからへの期待を感じさせるものだった。何が期待を感じさせたのだろうか。

2. 交流から生まれた新たな学びの視点

移住者にかかわる日韓の交流を振り返ると、韓国と日本に海外からの人の流入が増加した1990年代当初は、韓国の外国人産業研修制度に象徴されるように、韓国が日本の制度を後追いついていくという現状認識から「日本から学ぶ」という性格が強かった。それに対して、近年の日韓交流は、2000年代半ば以降韓国政府が移住者の存在を公式に認め、関連法の制定・整備などを通じて社会的対応を試みたことを受け、政策転換がないまま「外国人」の受入れが進んでいる日本の現状に対する問題提起として、「韓国から学ぶ」という傾向が強まった。しかし、日韓交流を大きな流れをなしてきた「日本から学ぶ」、「韓国から学ぶ」という観点は、両国の特徴的な流れを重視したあまり制度の内容および運用実態の紹介に傾斜し、両国政府が矢継ぎ早に打ち出している移住者関連政策・制度がもたらしうる移住当事者とそのコミュニティへの影響の複雑な側面を捉えるための試みは十分に行われてこなかった。

たしかに、プロジェクトの移住者メンバーの報告からも「日本から学ぶ」、「韓国から学ぶ」という視点がみられる。韓国の移住者メンバーからは、国からの支援がないなかで移住者のニーズに答えようとした努力により培ってきた知恵やきめ細かさをもつ日本の自治体や学校、NGO/NPOの活動が

学ぶべきものとして挙げられている。他方、日本の移住者メンバーからは、中央政府の積極的な関与と予算支援により、韓国語習得をはじめキャリア支援、医療サービスなどが公的なサービスとして自治体や民間レベルでも提供されている韓国の制度的基盤の整備が学ぶべきものとして言及されている。

しかし、このプロジェクトにおける学びはそれに止まるものではなかった。日韓のメンバーは移住当事者であるが故に、その出自や社会的身分などが異なるが故に、移住者コミュニティが抱える現状の共通項だけでなく、今後の課題における共通項への気づきがあったのである。子供の教育とアイデンティティへの対応としてのエスニック・スクール、短期・中期的な労働を目的とした移住への対応、コミュニティの構成員の多様化への対応、コミュニティを継続させるための人材と財源の確保といったコミュニティが何をなすべきかという共通課題が共有された。また、日本・韓国社会の構成員としてホスト社会とよりオープンな形でつながりを創っていくための移住者コミュニティの役割も共有された。

日韓交流を通じて日韓の違いへの認識をもとに両国の社会、政府に求められる視点が明確になってきただけでなく、同じ出身国の移住者向け活動に傾斜しがちな移住者コミュニティの活動に求められる変革を共通課題として認識したことが、現状における限定された変化を、私は期待として受け止めただけだろう。言い換えれば、ホスト社会における移住者をめぐる支援、制度の在り方を変えること、移住者コミュニティの役割を拡大することが、日本と韓国社会において移住者を一層「見える」存在へと変化させ、移住者にとっての「選択肢を増やす」ことへつながるとの期待ではないだろうか。

3. 日韓交流の次なるステップへ：新たな課題への認識

2000年代半ば以降、日本と韓国の移住者政策は、関連法制度を策定し、政策の転換を図ってきた韓国と、移住者にかかわる政策に踏み出さない日本が対比される形で捉えられてきた。しかし、日本政府が、2018年冬に改正入管法を成立させ、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を策定したことで、外国人技能実習生や留学生という「変則」がなくなっていないとはいえ、移住者をめぐる 이슈に社会統合の視点が加わり、海外から「労働者」を受け入れる制度的スキームが整備された。このことは、日本と韓国における移民政策が、移住労働者については「ローテーション式」の受入れを基本とすること、移住者を教育・労働・社会福祉政策の対象として捉えることへと収斂しつつあるともいえる。

本報告書の中で、日韓のメンバーが相手国を訪問し学ぶべきと考えた活動、取組み、施策は、そこに暮らすメンバーからは課題・問題として受け止められていたものである。このことは、「韓国から学ぶ」べき制度的基盤の整備と、「日本から学ぶ」べき現場に根付いた丁寧な対応とは、移民政策としていずれも欠かせないものであり、それを制度枠組みとして形作る上で、実際運営する上で考慮すべきヒントは、既に日韓の試行錯誤の中にあるということの意味するのではないだろうか。日韓交流の学びが、日韓両国の政府による政策的対応の収斂が不寛容さと排除を生み出さない方向へなるように働きかけていくうえで重要な役割を果たせることを期待したい。

一方、日韓における政策的対応の収斂は、両国の社会にこれまでとは異なる視点への対応を求

める。まず、日本と韓国が一層「移民社会」へ変化するなかで、移住者のプレゼンスは高まるだろう。もっぱら欧米の先進国で観察されることとして捉えてきた、社会問題としての移民の政治化が、日本と韓国でも無縁ではいられなくなるという状況にどう向かい合うのかである。東アジア近隣諸国との外交・政治的関係の悪化を端緒として表面化してきた日本におけるヘイト・スピーチの動きと、ムスリム難民への反イスラーム感情から表面化してきた韓国における難民・移民の排斥の動きは、引き金となったものは異なるものの、移住者への排除・排斥であるという共通課題にどう対応していくかへの学びを求めるものではないだろうか。

もう一つは、日韓が海外からの「労働者」の受入れを「ローテーション式」を基本としているなか、期限付きの労働移住の機会を得ようとする人々のより公正で安定した移住の実現にむけてどう対応を進めていくかである。そのヒントは、「再労働移住を防ぐためのプログラムの運営」、「移住者コミュニティによるオリエンテーション」、「送り出し、受入れにかかわるモデルづくり」といった移住者メンバーの報告にあるといえよう。すなわち、ホスト社会で困難を抱えた同胞を対象にサービス、支援をする存在としてみなしがちな移住者コミュニティの活動を、「ホスト社会」と「移住者」という枠組みで捉えるのではなく、「送り出し国である母国」と「暮らしの場所としての受入れ国」をつなぐものへと広げるという発想である。その発想を実践として具体化していくための学びが求められているだろう。

「移住当事者による政策提言：日韓の移住当事者の交流と学びあいを通じて」
事業報告書

移住者として生きる－移住者が語る日本と韓国－

2019年11月12日 発行

発行所 公益財団法人 日本国際交流センター
〒107-0052 東京都港区赤坂1-1-12明産溜池ビル7階
Tel: (03) 6277-7811 Fax: (03) 6277-6712
URL: www.jcie.or.jp/japan/

表紙デザイン・レイアウト： パトリック石山
編集・日韓翻訳： 李惠珍
本書の全部または一部の無断転載を禁じます。



이주자로 살다 -이주자가
이야기하는 한국과 일본



移住者として生きる
移住者が語る日本と韓国



ရွှေ့ပြောင်းနေထိုင်သူရဲ့ရှင်သန်ခြင်း
ရွှေ့ပြောင်းနေထိုင်သူကပြောတဲ့ဂျပန်နဲ့
ကိုးရီးယားနိုင်ငံအကြောင်း



एक आप्रवासीको रुपमा जिउने
आप्रवासीको भनाईमा जापान र कोरिया



Buhay bilang dayuhang-manggagawa
Pakinggan mga tinig mula sa Japan at South Korea



Cuộc sống của Người di trú
Nhật Bản và Hàn Quốc qua con
mắt Người di trú